

經 濟 部

農	政	課
商	工	課
觀	光	課
地	籍	調
		查
		課

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		ふれあいセンター維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農政企画費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	ふれあいセンター利用者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	地域コミュニティの向上を図ります。			
事業の概要		地区住民等の代表による管理運営協議会(区長・老人クラブ代表・PTA・子供会・JA女性部等)が設立され、事業運営を協議会へ指定管理者として委託しています。						
事業全体としての課題		今後は、複合化、地元・民間による活用又は廃止を検討するため、大規模改修・立替えにかかる費用はありませんが、経年劣化による施設修繕が必要です。また、地域団体等の施設利用率が低下しています。さらには、小学校の統廃合が予定されており、その跡地利用によっては、ふれあいセンターの在り方が大きく変わる可能性があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ふれあいセンター利用者数		三村地区・関川地区のふれあいセンター利用者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	5,300	5,300	5,300			
		実績値	3,150	1,799				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,894	2,597	2,731	4,482	3,594	0	
	実績額計	2,894	2,597	2,731	4,482	3,594	0	
	予算額計	2,906	2,598	2,742	4,510	3,636	2,636	
執行率	99.59%	99.96%	99.60%	99.38%	98.84%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	ふれあいセンター修繕箇所数	ふれあいセンターの修繕箇所					箇所	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
例年の利用状況は、選挙投票所の利用者を除くとほぼ横ばいの状況です。令和2年度は新型コロナウイルスの影響により例年の半分程度となりました。今後も利用者増に結び付ける方を管理運営協議会で検討する必要があります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		ふれあい農園維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		農林業の振興			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農業振興費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	市民			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	農園の利用増進を図ります。			
事業の概要			農作物の栽培に取り組むことにより、楽しみながら農業への理解と関心を高めることを目的とし、市民農園を設置しています。 ふれあい農園利用可能区画：宮部地区76区画，東府中地区95区画 利用料 6,290円／区画					
事業全体としての課題			現在の農園利用率は、東府中農園が3割程度、宮部農園が4割程度と低迷しています。ほとんどが継続利用者です。また、高齢福祉課において、高齢者向けに無料貸農園を提供していることや利用環境などから、今後も新規利用者の獲得は難しい状況です。 東府中農園・宮部農園ともに、規模縮小あるいは廃園を検討していきます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農園利用率		ふれあい農園の利用率（利用区画数／全区画数）			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	70.0	70.0	70.0			
		実績値	33.52	39.18				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	629	585	440	364	421	0	
	一般財源	957	1,861	3,428	2,529	1,529	0	
	実績額計	1,586	2,446	3,868	2,893	1,950	0	
	予算額計	1,710	2,510	3,937	3,288	2,083	3,335	
執行率	92.75%	97.45%	98.25%	87.99%	93.61%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市報等掲載回数		ふれあい農園のPRのため、市報に掲載し周知を行う。				回	1
	除草等管理委託		各農園の除草作業を行う。				回	6
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度の利用率は、令和元年度に比べて増加しましたが、目標には達しませんでした。利用状況等を勘案し、規模縮小または廃園の検討が必要です。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		農力アップ推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農業振興費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	農業生産者及び農業団体			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	農業経営の向上を図る			
事業の概要			既存農業者や新規就農者、農協や農業団体等意欲ある経営体を中心とした『地域力を活かした儲かる農業、持続可能な農業の実現』に向けた取り組みを継続します。さらに『地域営農の維持・向上』、『果樹・園芸の産地改革』を精力的に取り組み、『3アップの実現（魅力アップ、ブランドアップ、知名度アップ）』に努めます。					
事業全体としての課題			直売生産、販売の向上、市の知名度アップが必要です。 果樹・園芸産地の維持、魅力アップを図るため、新品種や人気品種への改植、新しい栽培技術や施設整備の導入が必要です。 大都市近郊という立地条件と豊かで広大な農地を利用した首都圏で評価の高い農産物づくりが必要です。 特産品をリードするブランド品づくりが必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	高付加価値商品		高品質の商品や加工品づくり H29実績累計7品⇒R3目標累計15品			品	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	15	15	15			
		実績値	8	9				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,726	1,500	1,500	0	1,211	0	
	一般財源	0	201	255	1,742	0	0	
	実績額計	1,726	1,701	1,755	1,742	1,211	0	
	予算額計	1,778	1,778	1,775	1,750	1,758	3,830	
執行率	97.08%	95.67%	98.87%	99.54%	68.89%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農畜産物の販売促進		農畜産物の販売促進、販路拡大活動				回	0
	高付加価値商品		高品質の商品や加工品づくり H29実績累計7品⇒R3目標累計15品				品	9
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度においては、新型コロナウイルスの影響によりPRを実施できなかったが、例年県外においてイベント等でPRを実施しており、一定の「知名度アップ」は図られていると考えられる。今後は、「魅力アップ」、「ブランドアップ」に注力し、継続した事業の運営が必要とされる。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		県単土地改良事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		土地改良法，茨城県補助金等交付規則，県単土地改良事業補助金交付要綱			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農地費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	営農への意識向上，農業基盤施設の長寿命化をねらいます。			
事業の概要			整備した農業用施設の小規模な改修に対し，県費及び市費を助成し農業基盤の長寿命化を図ります。 八郷地区負担率）県補助：47.5%，市補助：15.0%，受益者負担：37.5%					
事業全体としての課題			土地改良施設の多くが耐用年数を超え，かんがい期に故障や漏水等が多くなっていることから，改修等の事業要望が増える傾向にあります。施設の長寿命化を図る維持点検活動と計画的な施設更新が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要望地区改善地区数		年度採択後の改善地区数			地区	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	5	8	8			
		実績値	5	8				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	10,695	7,039	10,872	17,853	17,252	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,500	2,226	3,437	5,645	5,459	0	
	実績額計	20,195	9,265	14,309	23,498	22,711	0	
	予算額計	20,196	9,265	14,313	23,498	22,711	27,165	
執行率	100.00%	100.00%	99.97%	100.00%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	要望地区改善地区数	採択後の改善地区数					地区	8
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
昭和時代に整備されたものが多く，今後事業要望は増え続ける状況にあります。本事業を計画的に進めることにより，営農基盤の再構築を継続的に図ります。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		畑地帯総合整備事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		土地改良法			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農地費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	市内農業者・地区内通行者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	農業基盤の整備を図ります。			
事業の概要				未整備の多い畑地帯の整備（圃場や水利施設、農道）を茨城県において整備します。 県営東成井西部地区負担金：事業費の12.4%				
事業全体としての課題				当事業は市内において2地区（三村地区及び東成井西部地区）実施されています。三村地区は平成28年度で完了しました。東成井地区に関しましては、平成27年度完了を予定していましたが、地権者との協議に時間を要していることや事業費の縮減により完了年度が延長され令和3年度完了を見込んでおります。整備後の営農計画を立てるうえで早期完了が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要望整備地区数		当年度における各団体から要望がある事業地区数に 対しての国採択地区数 事業地区＝5地区 ○石岡地区（2地区） ○八郷地区（3地区）			地区	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	2	2	2			
		実績値	2	2				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	10,500	5,500	2,100	1,900	2,700	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,780	12,040	4,103	2,334	1,020	0	
	実績額計	17,280	17,540	6,203	4,234	3,720	0	
	予算額計	17,280	18,330	6,203	4,234	3,720	1,030	
執行率	100.00%	95.69%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	採択地区数	地区から要望されている整備要望採択地区数を目標値として設定					地区	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
農業基盤の整備により、営農の効率化や意欲向上が図られます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		農道・農業排水路整備事業（単独）		予算	会計	一般会計		
根拠法令		土地改良法			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農地費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	市内農業者・地区内通行者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	営農活動に必要な不可欠な農道等の維持補修を進めます。			
事業の概要				資材支給によって基盤施設の維持補修を地域の取り組みとして行います。				
事業全体としての課題				多くの整備要望に対し計画的な整備を進める必要があります。しかしながら、要望箇所の現状としては、生活道路や集落間の連絡道路としての案件も含まれている上、市道の認定がなされており整備基準の統一を図る上でも、一般市道と農道のすみ分けを排除し、整備事業の一本化が必要となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	支給対象の土地改良区数		石岡台地土地改良区、八郷土地改良区、山王川土地改良区、関川かすみ土地改良区、高浜入土地改良区			地区	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	5	5	5			
		実績値	2	2				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,849	20,287	17,528	860	1,100	0	
	実績額計	17,849	20,287	17,528	860	1,100	0	
	予算額計	18,064	20,387	18,644	2,580	1,357	1,373	
執行率	98.81%	99.51%	94.01%	33.33%	81.06%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	支給を行った土地改良区数	碎石、柵板等の支給					地区	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
農業基盤の整備により、営農の効率化や意欲向上が図られます。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名			
					経済部		農政課			
事業名			土地改良関係事務費		予算	会計	一般会計			
根拠法令			土地改良法, 石岡市補助金等交付規則			款	農林水産業費			
						項	農業費			
						目	農地費			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客(誰を)	市内農業者				
	施策	03 農林業の振興			意図(どのように)	各種営農団体へ支援することにより, 農家負担の軽減を図ります。				
事業の概要				農業者への土地改良事業償還金の負担費用軽減を図り, 農業経営の振興と経営安定に寄与します。						
事業全体としての課題				過去の土地改良事業における各団体への義務負担等が今後とも続きます。						
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標		負担金及び農道整備元利金補償		霞ヶ浦用水事業等の負担金及び農道整備元利金補償の償還			件	令和3年度	
			年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
			目標値		21	19	19			
			実績値		21	19				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	12	12	12	12	12	0			
	地方債	300	400	700	700	400	0			
	その他	458	143	21	0	0	0			
	一般財源	156,318	142,322	73,501	69,851	63,180	0			
	実績額計	157,088	142,877	74,234	70,563	63,592	0			
	予算額計	158,036	144,027	74,963	70,563	66,368	64,485			
執行率		99.40%	99.20%	99.03%	100.00%	95.82%	0.00%			
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値	
	負担金		土地改良事業において負担義務となっている負担金の事案件数					件	17	
	農道整備事業元利金補償		市が管轄する農道排水路において整備した事業費の償還件数					件	2	
事業の成果と今後の方向性								見直し年度(目標年度)		
過去実施した土地改良事業施設の有効利用を図り, 営農活性化を目指します。								令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					経済部		農政課	
事業名		林道開設事業（単独）			予算	会計	一般会計	
根拠法令		森林・林業基本法				款	農林水産業費	
						項	林業費	
						目	林道開設費	
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客（誰を）	山林所有者		
	施策	03 農林業の振興			意図（どのように）	林道の安全性を確保します。		
事業の概要		補助事業等で開設、改良を行った林道の補修や除草等の維持管理業務を行います。						
事業全体としての課題		林道の安全性と利便性を確保するため、適正な維持管理を行い、施設の修繕を計画的に進める必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	修繕箇所数		林道維持のために修繕を行った箇所数			箇所	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	21	14	14			
		実績値	15	6				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	9	37	9	43	0	0	
	一般財源	32,609	34,400	20,605	25,229	30,244	0	
	実績額計	32,618	34,437	20,614	25,272	30,244	0	
	予算額計	38,420	38,031	21,334	33,115	34,240	24,061	
執行率	84.90%	90.55%	96.63%	76.32%	88.33%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	管理路線	林道維持管理組合へ委託し、除草や排水溝の清掃等を行った路線数					路線	17
	修繕委託箇所数	林道維持のため修繕委託（支障木撤去・横断側溝・排水溝蓋・法面補修等）した箇所数					箇所	6
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
林道の受益者である山林所有者との共同作業により、除草清掃など軽微な維持管理作業や、災害箇所の早期発見、通報体制を継続していきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					経済部		農政課		
事業名		林道開設事業（県単）			予算	会計	一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法				款	農林水産業費		
						項	林業費		
						目	林道開設費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客（誰を）	山林所有者			
	施策	03 農林業の振興			意図（どのように）	林道の開設により森林整備の進捗、林業経営の向上を図ります。			
事業の概要		林業生産性、森林の有する公益的機能を向上させるため、国庫補助事業に合致しない路線の整備を進めます。							
事業全体としての課題		県からの補助が要望通りに得られないことや台風等の天候不良で、整備計画に遅れが生じていました。							
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標	施工延長		工事完成総延長				m	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	277.7	277.7	—				
		実績値	210.4	277.7					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	1,600	1,598	1,600	2,000	9,400	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	2,464	2,455	2,419	3,029	14,140	0		
	実績額計	4,064	4,053	4,019	5,029	23,540	0		
	予算額計	4,080	4,080	4,080	12,579	23,555	0		
執行率	99.61%	99.34%	98.50%	39.98%	99.94%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値	
	工事延長	年度毎の工事完成延長					m	67.3	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
令和元年度予算の繰越を含めて、令和2年度に工事完成しました。							令和2年度		

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		畜産振興経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	畜産業費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	畜産農家			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	石岡市衛生指導協会を通して防疫指導を行う。			
事業の概要			石岡市衛生指導協会を通して畜産農家への防疫・衛生指導をします。 畜産関連団体を通して情報の広報・啓発をします。 耕畜連携による資源循環型農業を推進します。					
事業全体としての課題			生産者の高齢化，後継者不足，飼料高騰などにより，畜産経営体，家畜頭羽数は減少傾向にあります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	家畜伝染病発生件数		防疫により家畜伝染病が発生しない事			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	0	0	0			
		実績値	0	0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	4	4	4	147	57,200	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,053	2,267	2,123	1,847	5,201	0	
	実績額計	2,057	2,271	2,127	1,994	62,401	0	
	予算額計	2,661	2,661	2,588	2,587	63,285	3,932	
執行率	77.30%	85.34%	82.19%	77.08%	98.60%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	畜産環境保全薬剤購入		消臭剤・殺虫剤・消毒剤購入				件	31
	ワクチン接種補助頭羽数		家畜のワクチン接種に補助金交付				頭	4
	豚熱ワクチン接種頭数		豚熱ワクチン接種に補助金交付				頭	42,051
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
防疫・衛生指導ができる職員の確保育成とともに，経営体が協力できる体制，畜種ごとに知識，経営状況の相談に応じられるリーダーの育成が必要です。 また，令和2年度より，養豚農家には「豚熱」ワクチン接種が義務化され，更なる費用負担が発生しているほか，野生イノシシに「豚熱」がまん延しているため，伝染病発生予防に取り組む必要性が増しています。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		農業振興地域整備促進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市農業振興地域整備促進協議会条例			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農政企画費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	農用地所有者または利用者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	優良な農用地の確保、活用を図ります。			
事業の概要			農業の振興を図るべき区域を明らかにし、区域内の有効利用と近代化を促進しています。 農業振興地域整備計画を策定し、計画の適正な管理・運用を図っています。					
事業全体としての課題			農業従事者の高齢化による後継者不足や、担い手減少に対する対策が必要です。 増加傾向である耕作放棄農地への対策が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農用地区域の適正な運用		協議会を開催し農用地を適正な運営・活用を図る。			回	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	3	3	3			
		実績値	3	3				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	140	128	183	166	165	0	
	実績額計	140	128	183	166	165	0	
	予算額計	221	221	221	221	205	205	
執行率	63.35%	57.92%	82.81%	75.11%	80.49%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	協議会開催回数		農業振興地域整備計画の適正な管理・運用をするため、協議会開催回数を目標設定				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
農業振興地域整備促進計画については、土地利用者の状況推移を見ながら、土地利用計画等との整合性や優良農用地の保全維持を適切に進めます。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		農政一般経費		予算	会計	一般会計		
					款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農業総務費		
根拠法令		石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他						
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	市内農業者・水産業者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	農家への情報周知，農水産業団体との連携を図ります。			
事業の概要		農業技術の研鑽及び普及を目的に設立されている各団体について，その事業に要する経費を負担します。						
事業全体としての課題		農業，水産業の振興のため，地域や関係機関・団体との継続的な連携が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	負担金		霞ヶ浦北浦水産振興協議会等の負担金件数		件	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	4	4	4			
		実績値	4	4				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,840	2,747	2,616	1,009	1,003	0	
	実績額計	3,840	2,747	2,616	1,009	1,003	0	
	予算額計	4,187	2,917	2,925	1,189	1,304	1,208	
執行率	91.71%	94.17%	89.44%	84.86%	76.92%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	負担金支払件数	霞ヶ浦北浦水産振興協議会等の負担金件数					件	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
農業振興のため地域や関係機関，団体との継続的な連携が必要です。令和2年度は，農政協力員へ報酬を支払う代わりに，個人郵送での文書の配布を試験的に施行しました。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		農道整備事業（単独）		予算	会計	一般会計		
根拠法令		土地改良法			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農地費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	市内農業者・地区内通行者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	基幹農道の整備より営農の活性化を図ります。			
事業の概要			旧田園整備事業により計画された農道を県営により整備します。農道整備事業で実施する事業費の内、公共性が高い事業であるため、受益者負担金を市で負担します。 県営土地改良事業（八郷中央2期地区）旧田園交流基盤整備事業、県営土地改良事業（東筑波地区）旧田園空間整備事業					
事業全体としての課題			本事業については、平成21年度国行政刷新会議において、廃止として位置づけられた「田園整備関連事業」ですが、「農山漁村地域整備交付金事業」として執行されることになりました。しかし、継続として認められたものの国財源の減少により整備の遅れが懸念されます。また、本事業は、廃止として位置づけられていますので、本地区完了後で終了します。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	負担金件数		事業地区：八郷中央地区 1地区、東筑波地区 1地区 東筑波地区が令和2年度で完了するため、令和3年度は八郷中央地区のみとなります。			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	2	2	1			
		実績値	2	2				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	10,600	38,500	14,200	12,200	4,700	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,636	31,769	15,848	13,184	8,550	0	
	実績額計	16,236	70,269	30,048	25,384	13,250	0	
	予算額計	16,700	72,100	30,048	25,405	16,250	750	
執行率	97.22%	97.46%	100.00%	99.92%	81.54%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	負担金件数		整備事業が行われている件数				件	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
国や県の動向を注視してまいります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		地域水田農業推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		経営所得安定対策実施要綱、直接支払推進事業実施要綱 他			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	水田農業構造改革対策費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	水田農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	持続可能な水田農業を目指します。			
事業の概要				地域の特性を生かした水田農業を振興するため、水田農業情報のシステム化による管理を行います。				
事業全体としての課題				国の米政策の転換が多くあり、国の政策に頼るべきところは頼る一方で、国の政策に左右されない地域の特性を生かした水田農業の振興が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	水田台帳による水田農家の管理率		水田台帳の適正な管理			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	9,700	9,537	9,060	9,773	9,837	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,432	1,519	2,119	1,725	1,475	0	
	実績額計	11,132	11,056	11,179	11,498	11,312	0	
	予算額計	11,714	11,764	12,606	12,671	13,007	14,795	
執行率	95.03%	93.98%	88.68%	90.74%	86.97%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	水田台帳による管理農家戸数		水田台帳の適正な管理				戸数	5,200
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
地域の特性を生かした水田農業の振興を図りつつ、国の米政策に合わせて事業を推進していきます。平成29年度を最後に、国による生産目標の配分が終了し、地域主体の生産調整へ移行したので、新たな水田農業ビジョンを策定し、関係機関とより一体となって事業を進めていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		林業振興経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法			款	農林水産業費		
					項	林業費		
					目	林業振興費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	山林所有者及び森林を整備しようとする組織、団体等			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	森林・林業を再生するとともに、森林資源の活用を促進します。			
事業の概要			森林整備を推進し、林業基盤の確保と森林の多目的機能の維持、増進を図ります。					
事業全体としての課題			林業の採算性の悪化により森林が荒廃するなか、森林の有する機能、公益性が低下しており、早急かつ集団的な整備が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	森林整備面積		市が認定の計画面積の内、杉・桧の調査面積累計。 (除間伐・枝打ち・下狩り等)経営計画(10年) 団地内人工林=700ha			ha	令和元年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	700	700	700			
		実績値	700	700				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,240	166	102	0	347	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	242	242	229	195	195	0	
	一般財源	4,753	5,425	2,956	3,097	7,893	0	
	実績額計	6,235	5,833	3,287	3,292	8,435	0	
	予算額計	6,693	7,196	3,975	3,443	8,946	0	
執行率	93.16%	81.06%	82.69%	95.61%	94.29%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	森林整備面積	市が認定している計画面積中、特に杉・檜の人工林における年間施業面積					ha	70
	青少年の森林や自然への関心	学校の校庭や校舎、学校林等に環境整備を行います。(緑の少年団)					校	15
	保安林維持管理委託	龍神山付近の保安林の維持管理(除草、倒木・不要木処理)を行います。					回	8
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
森林事業認定事業体等への支援を行い、市内全体の森林面積(6,000ha)の長期整備計画を立案していく必要があります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		農業経営対策事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市農林業振興等対策事業補助金交付要綱			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農政企画費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	認定農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	地域農業力の向上を図ります。			
事業の概要				農業者に対し農業関連補助事業・農業経営改善資料配布・農業資金情報提供等を行います。地区の勉強会や先進地視察研修により新たな農業動向を研究しながら自らの経営改善を図っています。また、青年就農者が共同で主催するイベントへの支援も行っています。				
事業全体としての課題				市内の農業者は、各品目ごとに活動しているため、生産品目に囚われない広い視野で認定農業者間の情報交換及び世代間の連携が重要です。また、認定農業者になっても、協議会にメリットが感じられず加入しない生産者、もしくは改善計画の更新時(5年ごと)に脱退を申し出る生産者が増加傾向にあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定農業者連絡協議会員の維持・増加		会員の維持・増加			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	140	140	140			
		実績値	125	123				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	310	301	301	301	274	0	
	実績額計	310	301	301	301	274	0	
	予算額計	310	301	301	301	301	301	
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	91.03%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	認定農業者連絡協議会員の維持・増加	会員の維持・増加					人	123
	認定農業者連絡協議会による講習会の参加回数	認定農業者の交流及び情報交換、知見を広げることを目的とした講習会等への参加					回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
地域リーダー的存在である認定農業者は地域ぐるみ、集落営農等の政策を展開する場合において欠かすことのできない存在となっています。認定農業者連絡協議会の拡大と交流、情報共有を図り、地域農業の活性化を目指します。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		園芸振興経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	園芸振興費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	農業経営の維持継続を促進しさらなる振興を図っていきます。			
事業の概要			石岡市の特産物である富有柿の皇室献上を行っています。(皇室柿献上委託料)新規就農・定年帰農者が安定生産を図るため、施設整備の支援を図ります。環境保護の観点から農業用使用済みビニール・プラスチックの回収をしています。(茨城農林振興公社負担金)					
事業全体としての課題			環境に配慮し安全安心な農産物生産を行っています。価格低迷などにより販売環境は益々厳しさを増しているため、様々な支援により産地活性化が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	パイプハウス設置補助件数		園芸作物の生産拡大を図るため、パイプハウスの設置に対する補助金の交付件数			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	10	10	10			
		実績値	10	12				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	12,040	1,875	0	591	834	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	11,062	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,621	1,039	2,750	2,461	3,117	0	
	実績額計	25,723	2,914	2,750	3,052	3,951	0	
	予算額計	26,280	4,039	3,102	3,254	3,951	3,528	
執行率	97.88%	72.15%	88.65%	93.79%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	廃プラスチック回収事業回数		農業用廃プラスチックの回収				回	3
	富有柿献上回数		富有柿を皇室に献上し、果樹産地としてのPRする				回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
地域農業の担い手の確保、育成や若い世代の就農を推進していく必要があります。そのためには、就農機会の確保、初期投資にかかる負担軽減等の総合的な支援が必要になります。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					経済部		農政課		
事業名			農政企画経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令			農林業の振興			款	農林水産業費		
						項	農業費		
						目	農政企画費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客(誰を)	生産者、認定農業者及びＪＡなど各種団体			
	施策	03 農林業の振興			意図(どのように)	経営向上の支援をします。			
事業の概要				生産者、認定農業者が生産基盤向上のために借入れた資金に対する利子の助成や耕作放棄地再生や有機農業の振興、農協の営農活動の支援などの事業を行なっています。					
事業全体としての課題				生産者の高齢化や担い手不足、販売価格の変動、自然災害などに対応した多様な取り組み行っていく必要があります。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		認定農業者数		市内の認定農業者数			人	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	250	250	250			
			実績値	239	236				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	25,569	3,199	2,889	4,085	63,393	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	2,766	2,725	0	0	0		
	一般財源	22,844	10,068	10,777	13,710	15,695	0		
	実績額計	48,413	16,033	16,391	17,795	79,088	0		
	予算額計	51,340	17,704	18,933	19,085	132,457	23,764		
執行率		94.30%	90.56%	86.57%	93.24%	59.71%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	耕作放棄地再生利用補助金		市内耕作放棄地再生利用面積を目標設定					ha	3
	農協営農活性化事業補助金		市内農業生産販売量の目安としてＪＡ農産物販売取扱額を目標設定					千円	7,909,503
	環境保全型農業直接支援交付金		環境に優しい農業に取り組む団体数					団体	3
事業の成果と今後の方向性								見直し年度(目標年度)	
国や県の支援制度及び補助金を活用し、支援を継続し、地域力を活かした儲かる農業、持続可能な農業の実現を目指します。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					経済部		農政課	
事業名			新規就農者支援対策経費		予算	会計	一般会計	
根拠法令			—			款	農林水産業費	
						項	農業費	
						目	農業振興費	
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客(誰を)	就農希望者及び新規就農者		
	施策	03 農林業の振興			意図(どのように)	農業経営の安定と定住促進		
事業の概要				農林水産業の分野で、従事者の高齢化、後継者不足などによる地域農業の衰退や農地の荒廃が進む中、新たな担い手を確保育成することで農林水産業の振興を目的としています。				
事業全体としての課題				農林水産業従事者の高齢化・担い手不足が深刻です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新規就農者		新規就農者の増			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	6	8	8			
		実績値	16	10				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	29,452	29,746	32,137	32,422	37,595	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	99	203	222	215	283	0	
	実績額計	29,551	29,949	32,359	32,637	37,878	0	
	予算額計	29,739	29,988	32,393	32,664	37,958	47,221	
執行率	99.37%	99.87%	99.90%	99.92%	99.79%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	就農相談会(イベント)出展回数		イベント等での新規就農者への継続的な勧誘				回	2
	就農相談		石岡市就農支援センター(農政課)での相談件数				件	11
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
これまで以上に積極的なPR活動を展開し、新たな就農者の確保を目指すとともに農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)、朝日里山ファームの研修システムを活用して支援してまいります							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		鳥獣被害対策事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農業振興費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	市民全般			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	農産物に被害を与える有害鳥獣を捕獲し、被害防止活動を推進します。			
事業の概要				石岡市鳥獣被害対策実施隊を結成し、農作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲活動を行います。また、東電福島原発事故のイノシシへの放射能汚染等の影響により捕獲頭数が減少することを防止するため、農作物被害防止の観点からイノシシを捕獲及び処分した者に対し報償金を交付します。さらに、狩猟免許取得者に対する助成や防止柵の設置補助など地域ぐるみの被害防止活動を支援します。				
事業全体としての課題				イノシシやカラスなどの有害鳥獣による農産物被害が多数発生しており、その対策が求められています。また、捕獲従事者の高齢化に対応した捕獲体制の整備、新規狩猟従事者の確保や地域ぐるみの被害防止活動の推進が必要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間のイノシシ捕獲		イノシシの捕獲頭数			頭	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	1,007	900	950			
		実績値	821	1,040				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	7	4	3	3	0	0	
	一般財源	10,216	12,144	14,033	17,479	20,921	0	
	実績額計	10,223	12,148	14,036	17,482	20,921	0	
	予算額計	12,083	13,937	17,562	19,522	23,470	25,332	
執行率	84.61%	87.16%	79.92%	89.55%	89.14%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	有害鳥獣捕獲	茨城県の承認を受けた石岡市鳥獣被害防止計画からイノシシ、カラス類等の捕獲数を設定。イノシシ R2目標400頭、実績511頭 カラス類 R2目標340羽、実績199羽					頭	710
	狩猟期間中のイノシシ捕獲	過去の狩猟期間中におけるイノシシの捕獲実績により設定イノシシ R2目標500頭、実績529頭					頭	529
	狩猟免許取得	地域ぐるみの被害防止活動を推奨するため、わな免許取得を目標に設定					名	14
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
被害防止につながっています。継続した効果を発揮するためにも、その活動に参加できる隊員の確保、わな免許取得の助成などの地域ぐるみの捕獲活動に積極的に取り組む必要があります。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					経済部		農政課		
事業名			農地中間管理事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令			—			款	農林水産業費		
						項	農業費		
						目	農業振興費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客（誰を）	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興			意図（どのように）	農地の集積を促進します。			
事業の概要			農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資することを目的としています。						
事業全体としての課題			出し手農家から担い手へ農地のマッチングを行い、農地を貸し付けるための手続きを農地中間管理機構が行います。これにより、農地集積の促進や耕作放棄地となるおそれのある農地の減少が期待できます。						
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		農地の集積面積		設定した区域内での農地の集積面積			ha	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	25	25	25			
			実績値	12	25				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	2,174	4,937	5,288	1,527	4,331	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0	0		
	実績額計	2,174	4,937	5,288	1,527	4,331	0		
	予算額計	2,174	4,938	5,288	1,527	4,331	1,972		
執行率		100.00%	99.98%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	農地の集積面積		設定した区域内での農地の集積面積					ha	25
	モデル地区説明会の開催		モデル地区説明会の開催回数					回	1
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
農家・担い手に対する働きかけを継続し、事業の拡大を図ります。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		多面的機能支払交付金事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）			款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農地費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	市民及び来訪者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	農業基盤の保全、景観形成、施設の延命化を推進します。			
事業の概要			地域共同による農地・農業用水等の保管理活動及び施設の長寿命化のための活動等に対する支援を行います。（5年継続事業） 農地維持支払交付金（農地施設機能の点検・水路清掃・除草など） 資源向上支払交付金（共同活動（農業施設の簡易な補修・水質調査・植栽など） 資源向上支払交付金（長寿命化）（老朽化が著しい農業用施設の補修など）					
事業全体としての課題			農業従事者の高齢化、農作業の担い手依存が高まる中で、農村環境の保全、施設の維持管理に対する地域ぐるみの取り組み、意識の向上を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	取組面積		農業振興地域内での事業取組面積			ha	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	17,830	17,830	17,830			
		実績値	1,518	1,687				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	85,636	68,242	71,799	93,902	91,705	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	28,547	22,748	23,934	31,301	30,568	0	
	実績額計	114,183	90,990	95,733	125,203	122,273	0	
	予算額計	114,183	90,991	95,733	125,203	122,273	152,051	
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	取組面積		農業振興地域内での事業取組面積				ha	1,687
	説明会		新規加入を検討している地区での住民説明会				回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
農村環境の維持・保全のため活用すると共に、地域ぐるみの取組みを推進します。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					経済部		農政課	
事業名		身近なみどり整備推進事業			予算	会計	一般会計	
根拠法令		森林・林業基本法				款	農林水産業費	
						項	林業費	
						目	林業振興費	
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ			顧客 (誰を)	森林環境に接する市民		
	施策	07 環境保全の推進			意図 (どのように)	平地林や里山など身近なみどりを再生・保全します。		
事業の概要		茨城県森林湖沼環境税を活用し、市民生活に身近な森林を整備し、快適で豊かな森林環境づくりを推進します。						
事業全体としての課題		身近な森林の荒廃が進んでいるため、森林所有者や周辺の市民から整備要望が増える一方、県の予算配分が減額される傾向にあるとともに、整備後の維持管理が課題となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	整備面積		間伐・下刈りを実施した面積			ha	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	6.0	6.0	6.0			
		実績値	6.20	5.02				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	1,808	7,187	2,400	5,642	4,239	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	22	0	0	0	0	
	実績額計	1,808	7,209	2,400	5,642	4,239	0	
	予算額計	2,295	7,300	3,500	6,600	6,100	7,300	
執行率	78.78%	98.75%	68.57%	85.48%	69.49%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	広報活動		身近なみどり整備推進事業を行うにあたり、ホームページや市報への掲載回数				回	2
	整備箇所数		身近なみどり整備推進事業の整備箇所数				箇所	7
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
荒れてしまった身近な森林を整備することで、安心安全な生活環境づくりに貢献していきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名		企業誘致推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		工場立地法・未来投資促進法 等			款	商工費		
					項	商工費		
					目	商工振興費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	県内外企業及び市内企業等			
	施策	01 企業誘致の推進・工業の振興		意図（どのように）	新たな企業の誘致、既存立地企業の拡張促進や撤退抑止			
事業の概要			県内・県外の企業・金融機関・デベロッパー等に働きかけ、市内未利用地等への企業誘致活動を行います。また、市内企業においては、拡張・増設等の働きかけを行います。 企業誘致に優位となる優遇制度を設けています。また、企業活動における各種法令等に対応するべく、ワンストップサービスを推進しています。					
事業全体としての課題			石岡小美玉スマートICが整備され、交通の便が非常に良くなったことから、企業誘致も進み、既に工業団地内敷地も空き状況がない現状です。 市の財政面や市民の雇用の場の確保の観点からも、市街地の居住環境の維持・向上や自然環境との調和を図りながら周辺未利用地の活用を検討し、企業のニーズを把握しながら、県と連携し企業誘致を実施することが重要となっています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新規立地（増設）企業数		市内に新たに進出した企業数（既存企業の増設等を含む）			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	2	2	2			
		実績値	2	3				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	1,404	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	454	1,404	0	0	0	
	一般財源	3,952	2,713	1,260	1,494	1,272	0	
	実績額計	3,952	3,167	4,068	1,494	1,272	0	
	予算額計	6,125	3,595	4,343	1,753	1,383	2,496	
執行率	64.52%	88.09%	93.67%	85.23%	91.97%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市企業誘致雇用促進奨励補助金		新增設する企業で、市内従業員を5名（中小企業は3名）以上新たに雇用した場合12万円/人を支給。対象となる従業員数を目標設定。				人	8
	企業誘致相談件数及び市内企業現況調査		市内への企業誘致活動及び市内企業の増設並びに各種法令に関する相談等の対応回数				回	112
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
柏原工業団地を中心とした立地促進だけでなく、既存企業の事業拡大及び撤退抑止など、企業とのコンタクトを密にしたワンストップサービス機能を高めていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名		労働一般事務費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	労働費		
					項	労働諸費		
					目	労働諸費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	労働者、就職希望者、企業			
	施策	01 企業誘致の推進・工業の振興		意図(どのように)	雇用の創出・安定、労働力の確保			
事業の概要		労働者の安定した生活と福祉の増進を図るため、共済融資保証料補給・永年勤続表彰など、資金面での支援を実施しています。 石岡地区雇用対策協議会に参画し、他団体と連携した雇用対策についての調査研究及び事業を実施しています。						
事業全体としての課題		中小企業の経営は依然厳しい状況であり、雇用においても人材不足が深刻な課題であるため、当市独自の雇用対策が必要となります。また、求職者においては、大企業など一般的によく知られている企業の情報や特定の業種について認識はありますが、学生の目が向きにくい業種や、あまり知られていない中小企業もあることから、学校機関と連携し企業情報を早期の段階から学生に提供するとともに、就職への取組み体制を意識してもらう体制づくりを図っていく必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	有効求人倍率		ハローワーク石岡管内の有効求人倍率			倍	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	1.00	1.00	1.00			
		実績値	1.11	0.91				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	499	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	402	691	908	249	249	0	
	実績額計	402	691	1,407	249	249	0	
	予算額計	715	1,000	1,724	754	290	434	
執行率	56.22%	69.10%	81.61%	33.02%	85.86%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	石岡地区雇用対策協議会開催回数	雇用の安定及び労働力確保に必要な調査研究及び協議会の開催回数					回	4
	ハローワーク石岡との研究会開催回数	中小企業者の活性化のため、社会保険労務士協会・市・ハローワーク石岡で制度や事例などについて研究する回数					回	4
	日本労働者信用基金協会との研究会開催回数	中小企業労働者共済融資の利用促進のため、日本労働者信用基金協会・中央労働金庫・市で調査研究する回数					回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
企業や関連団体と連携し、雇用の創出を探るとともに、中小企業者を対象とする補助制度や企業情報などの情報発信に努めます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名		就職支援事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	労働費		
					項	労働諸費		
					目	労働諸費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	企業及び就職希望者（新卒者）			
	施策	01 企業誘致の推進・工業の振興		意図（どのように）	労働者の確保			
事業の概要			学卒・未就職者に対して企業面接会及び説明会、情報提供等を実施することにより、若年層の人材の就業ニーズと、地元企業の採用ニーズとのマッチングを行い、市民の就業環境の向上を図ることを目的としています。					
事業全体としての課題			就職説明会に参加する企業よりも学生の参加が少ない状況となっており、参加学生の確保を強化すると共に、受入企業の情報と新卒者の情報をマッチングさせ、内定率を引き上げて行くことが重要です。また、新規採用を考えている企業の発掘と面接会及び説明会への参加を希望する学生に対して、効率的に周知・広報することが必要です。 求人数を向上させるため、企業誘致と一体的に取り組む必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	就職面接会に参加したことで採用が内定した学生数		面接会に参加したことで採用が内定した学生数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	10	10	10			
		実績値	3	9				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	434	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	571	517	328	300	0	
	実績額計	434	571	517	328	300	0	
	予算額計	559	769	634	615	537	437	
執行率	77.64%	74.25%	81.55%	53.33%	55.87%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	面接会等における、求人情報誌等の冊数		面接会に参加した学生に配布する求人情報誌の冊数				冊	21
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
この事業により地元企業へ内定・就職した学生がいます。今後も、若い労働力を確保したい中小企業と、地元志向の学生とのマッチングを推進し、定住人口の減少に歯止めをかけられるよう事業の推進を図ります。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名		商工振興事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		信用保証協会法，商工会議所法，商工会法等			款	商工費		
					項	商工費		
					目	商工振興費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	商工関係団体			
	施策	02 商業の振興・中心市街地の活性化		意図（どのように）	活力と賑わいのある産業			
事業の概要				中小企業に対する各種補給金や商店街で実施する活性化事業への資金的支援を実施しています。				
事業全体としての課題				商業振興に関しては，市・商工会議所・商工会等により，様々な施策を実施しておりますが，改善の傾向がなかなか見えてこない現状です。そのため，今後，市内各業種のこだわりの製品や取り組み情報を発信し，魅力ある・ひとが集まるまちづくりを関係団体及び熱意ある事業者等とともに，検討していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新規起業数		商工会議所・商工会への新規会員数			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	10	10	10			
		実績値	10	15				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	191,918	0	
	県支出金	460	320	123	1	22,526	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	8,915	9,215	0	10,528	13,634	0	
	一般財源	86,509	83,007	90,891	96,580	71,502	0	
	実績額計	95,884	92,542	91,014	107,109	299,580	0	
	予算額計	114,339	112,145	110,180	129,384	385,187	141,943	
執行率	83.86%	82.52%	82.60%	82.78%	77.78%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	柏原工業団地運営協議会事業補助金		工業団地企業における各種イベントや講習会，社会貢献事業などについて協議する回数				回	2
	商工会議所補助金		商工会議所会員数				人	1,429
	商工祭事業補助金		商工祭来場者数				人	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
関係団体等と協力し，魅力ある商店街の創出を検討し，交流人口の拡大を図ります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名		中心市街地活性化事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		中心市街地活性化法，地域商店街活性化法等			款	商工費		
					項	商工費		
					目	商工振興費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	商業者，地域住民，来街者			
	施策	02 商業の振興・中心市街地の活性化		意図（どのように）	歩いて暮らせる生活空間及び賑わう魅力あるまちを形成する。			
事業の概要		中心市街地の魅力向上を図るため，商店街等や市民活動団体などまちに関わるすべての人々の活動を支援します。 都市機能の集積を図るため，中心市街地活性化基本計画の推進を図ります。						
事業全体としての課題		人口減少や超高齢社会の到来を迎える中で，高齢者をはじめとする多くの人々が暮らしやすい魅力あるまちづくりを目指していくために，各種都市機能が集積したコンパクトなまちを形成し，経済的にもコミュニティとしても衰退してしまった中心市街地の再生が課題となっています。また，歩行者通行量が減少傾向にあるなかで，中心市街地における生活機能・商業機能等の向上が求められています，商業者の高齢化などを要因とした活力低下が課題となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	中心市街地内の居住者人口		中心市街地活性化基本計画の区域内における居住者人口			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	4,880	4,880	4,880			
		実績値	3,782	3,692				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,156	4,518	1,442	0	0	0	
	一般財源	8,201	179	1,131	1,298	523	0	
	実績額計	9,357	4,697	2,573	1,298	523	0	
	予算額計	10,920	6,352	5,066	4,090	996	2,050	
執行率	85.69%	73.95%	50.79%	31.74%	52.51%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	中心市街地活性化事業補助金	中心市街地活性化基本計画事業及び中心市街地活性化に資する事業について，実施団体への一部補助を行う件数					件	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
中心市街地活性化基本計画（第3期）に基づき事業を実施するとともに，見直しが必要な事業については，実現可能性・継続性・効果を見極めながら改善を図ります。また，新規事業として，これまでの事業計画とは違った視点で事業の展開を図ります。そして，これらの事業計画により，①コンパクトな都市機能づくり，②住み続けられるまちづくり，③賑わいの導線づくり，④商業振興と地域資源みがき，⑤まちなか観光の推進の実現に向けた事業に取り組んでいきます。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		観光対策経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市観光協会補助金交付要綱, おまつり振興協議会補助金交付要綱等			款	商工費		
					項	商工費		
					目	観光事業費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図(どのように)	観光の振興により, 当市への誘客を図ります。			
事業の概要			市観光協会等各種団体と共に観光事業を振興し, 観光客の誘客により地域の活性化を図ります。観光施設の維持管理, 史跡・名勝等の活用, 郷土文化の助長・発展, 観光情報の収集・発信を行い, 観光客の誘客を図ります。					
事業全体としての課題			里山景観や歴史・文化などの地域資源を活用した通年型観光の強化, 観光滞在時間を延長するための周遊観光を促す環境づくり, 観光地としての石岡ブランドの創造とPRに取り組む必要があります。 また, 新型コロナウイルス感染症の影響により感染を広げる可能性があるイベント, 催事等を実施する事が困難となりました。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	アンケート顧客満足度		アンケート顧客満足度			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	95.0	95.0	95.0			
		実績値	89.3	86.6				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	4,629	17,807	65,093	0	
	県支出金	101	110	111	116	17,379	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,249	12,858	13,055	19,864	0	0	
	一般財源	51,376	44,459	74,173	40,123	10,773	0	
	実績額計	54,726	57,427	91,968	77,910	93,245	0	
	予算額計	55,911	58,017	129,875	94,758	96,337	76,497	
執行率	97.88%	98.98%	70.81%	82.22%	96.79%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	石岡市観光入込客数	石岡市への観光入込客数を目標設定					人	453,800
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
観光客の満足度向上を図るため, 魅力ある観光地域づくりを推進するとともに, 戦略的な情報発信を進めて行きます。また, 持続可能な観光産業を育成するための施策を実施して行きます。観光客の受け入れにおいては, 新しい生活様式を注視し, 感染症対策の徹底を図って行きます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					経済部		観光課		
事業名			観光案内所運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令			—			款	商工費		
						項	商工費		
						目	観光事業費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客（誰を）	来客者			
	施策	04 観光業の振興			意図（どのように）	観光案内や観光情報の提供、物販等を行います。			
事業の概要				公共交通機関の拠点となるJR石岡駅前に立地する総合観光案内所として、市内観光や宿泊施設等の案内、旬の観光情報の提供、特産品の販売などを行なっています。					
事業全体としての課題				観光案内の総合窓口としての機能強化や幅広い分野の情報収集、情報発信力を高めていく必要があります。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		市内観光施設来客者数		やさと温泉ゆりの郷・つくばねオートキャンプ場・常陸風土記の丘・茨城県フラワーパーク・ふれあいの森・国民宿舎つくばね・朝日里山学校・石岡市観光案内所・まち蔵藍への来客者数			人	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	605,000	540,000	688,000			
			実績値	566,702	266,771				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	1,001	2,400	2,400	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,820	1,952	3,888	4,046	3,225	0		
	実績額計	1,820	1,952	4,889	6,446	5,625	0		
	予算額計	2,215	1,997	6,894	7,159	7,178	7,265		
執行率		82.17%	97.75%	70.92%	90.04%	78.36%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	観光案内所利用者数		観光案内所の来客者数					人	4,720
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
市内の各観光施設との連携を強化し、旬の観光情報を発信するとともに、多様化する観光客のニーズに応えられるような、情報発信機能の強化が必要です。 観光客の受け入れにおいては、新しい生活様式を注視し、感染症対策の徹底を図っていきます。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					経済部		観光課	
事業名		常陸風土記の丘管理運営費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		石岡市常陸風土記の丘条例				款	商工費	
						項	商工費	
						目	観光施設費	
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客(誰を)	来客者		
	施策	04 観光業の振興			意図(どのように)	当施設への誘客を図ります。		
事業の概要		当市の歴史と自然を体感できる施設で、考古学資料や古代家屋、四季折々の草花などが楽しめます。茅葺き屋根文化の伝承拠点として、茅葺き職人の育成や材料の確保なども取り組んでいます。						
事業全体としての課題		市民の憩いの場である公園としての機能や歴史・文化的施設としての機能を果たしていますが、有料エリアの入場者数が停滞しており、年間を通じた誘客が必要です。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により感染を広げる可能性があるイベント、催事等を実施する事が困難となりました。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	アンケート顧客満足度		アンケート顧客満足度			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	95.0	95.0	95.0			
		実績値	89.7	82.0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,790	0	0	0	0	0	
	一般財源	70,726	110,685	82,261	76,176	71,522	0	
	実績額計	74,516	110,685	82,261	76,176	71,522	0	
	予算額計	112,037	112,642	82,523	76,217	71,522	74,969	
執行率	66.51%	98.26%	99.68%	99.95%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	常陸風土記の丘来客者数	常陸風土記の丘の来客者数					人	74,695
	常陸風土記の丘施設利用料	常陸風土記の丘の施設利用料					千円	1,018
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
年間を通しての誘客と来訪者の満足度向上を図るため、ソフトとハードの両面での環境整備が必要です。 観光客の受け入れにおいては、新しい生活様式を注視し、感染症対策の徹底を図っていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					経済部		観光課	
事業名		国民宿舎管理運営費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		石岡市国民宿舎つくばね条例				款	商工費	
						項	商工費	
						目	国民宿舎費	
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客(誰を)	来客者		
	施策	04 観光業の振興			意図(どのように)	利用の増進を図ります。		
事業の概要		筑波山の中腹に位置する八郷地区唯一の宿泊施設で、宿泊のほか会合や飲食等に利用されています。						
事業全体としての課題		昭和49年に開業した施設で、施設の老朽化が目立ち、耐震強度にも問題があることから、令和2年10月31日で閉館となりました。 財政負担の軽減の観点から解体をおこなうことを基本とし、より有効な民間活用の提案等があった場合には、それらも含め検討対応したいと考えております。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	アンケート顧客満足度		アンケート顧客満足度			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	95.0	95.0	95.0			
		実績値	96.1	75.0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	48,283	47,973	51,975	51,208	38,379	0	
	実績額計	48,283	47,973	51,975	51,208	38,379	0	
	予算額計	48,294	48,838	52,120	51,743	45,293	0	
執行率	99.98%	98.23%	99.72%	98.97%	84.73%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	国民宿舎つくばね来客者数	国民宿舎つくばねの来客者数					人	219
	国民宿舎つくばね施設利用料	国民宿舎つくばねの施設利用料					千円	535
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
財政負担の軽減の観点から解体をおこなうことを基本とし、より有効な民間活用の提案等があった場合には、それらも含め検討対応していきます。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		施設管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市ふれあい交流施設やさ温泉ゆりの郷条例			款	総務費		
					項	総務管理費		
					目	ふれあい交流施設費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図(どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要		筑波山麓の自然に囲まれた天然の温泉施設で、年間を通じて多くの市民や観光客に利用されています。施設には、地元食材を使用したレストランや地元の農畜産物や特産品などを取り揃えた物産館を併設しており、ふれあいと交流を通じて地域の活性化を推進しています。						
事業全体としての課題		平成24年度に大規模なリニューアル工事を実施し、利用者の増加につながっています。オープンから20年程が経過しており、駐車場などに関する大規模な施設改修計画の策定や地元食材を使用した新メニューの開発などが必要です。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により感染を広げる可能性があるイベント、催事等を実施する事が困難となりました。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	アンケート顧客満足度		アンケート顧客満足度			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	95.0	95.0	95.0			
		実績値	90.1	89.7				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	54,697	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	5,400	0	
	その他	0	4,000	21,546	10,678	0	0	
	一般財源	147	558	260	754	5,911	0	
	実績額計	147	4,558	21,806	11,432	66,008	0	
	予算額計	147	4,969	21,947	11,687	66,897	1,181	
執行率	100.00%	91.73%	99.36%	97.82%	98.67%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	やさ温泉ゆりの郷の観光入込客数	やさ温泉ゆりの郷の観光入込客数を目標設定					人	69,253
	やさ温泉ゆりの郷の利用料	やさ温泉ゆりの郷の利用料を目標設定					千円	55,536
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
利用者が頭打ちになっており、施設の改修を進めるだけでなく、利用者の増加と満足度向上を図るため、周辺の観光施設や地域資源と連携した取り組みも必要になります。 観光客の受け入れにおいては、新しい生活様式を注視し、感染症対策の徹底を図っていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					経済部		観光課	
事業名		フラワーパーク管理運営費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		茨城県フラワーパーク条例				款	商工費	
						項	商工費	
						目	観光施設費	
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客(誰を)	来客者		
	施策	04 観光業の振興			意図(どのように)	施設への誘客を図ります。		
事業の概要		バラを中心とした花と緑の観光施設で四季折々の花が楽しめる当市を代表する観光施設です。 また、花に関する知識の普及や栽培技術の向上に資する役割を担っています。						
事業全体としての課題		施設リニューアル工事の実施、イベントや講座など新たなソフトメニューの充実により、観光客が増加が見込まれます。また、県が「茨城県フラワーパーク魅力向上計画」を策定し、フラワーパークの集客力を飛躍的に向上させ、県の観光振興の拠点として再生させる方針を打ち出しております。その中で、駐車場の拡充など周辺地域を含めた環境整備が必要になります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	アンケート顧客満足度		アンケート顧客満足度			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	95.0	95.0	95.0			
		実績値	89.9	93.3				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	5,170	23,201	0	14,729	0	
	県支出金	20,561	20,561	20,549	6,000	3,000	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	80,572	77,187	98,928	104,309	265,515	0	
	実績額計	101,133	102,918	142,678	110,309	283,244	0	
	予算額計	101,460	103,340	143,016	130,504	292,884	44,042	
執行率	99.68%	99.59%	99.76%	84.53%	96.71%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	茨城県フラワーパークの観光入込客数	茨城県フラワーパークの観光入込客数を目標設定					人	18,921
	茨城県フラワーパークの利用料金	茨城県フラワーパークの利用料金を目標設定					千円	10,659
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
茨城県が策定した魅力向上計画に基づく施設のリニューアルにより、利用者の増加と満足度の向上が図られる中、駐車場の拡充など周辺地域を含めた環境整備が必要になります。 また、観光客の受け入れにおいては、新しい生活様式を注視し、感染症対策の徹底を図っていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					経済部		観光課		
事業名			ふれあいの森管理運営費		予算	会計	一般会計		
根拠法令			石岡市ふれあいの森条例			款	商工費		
						項	商工費		
						目	観光施設費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興			意図(どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要			フラワーパークと一体となった森林公園として、河津桜やシャガ、やまゆりなどの花々や展望台までのウォーキングを楽しめるとともに、すべり台やフラワーサイクリング、アスレチックなどの遊具により幅広い年齢層が憩える施設となっています。						
事業全体としての課題			フラワーパークと共に施設リニューアル工事を実施、イベントや講座など新たなソフトメニューの充実により、観光客の増加が見込まれます。フラワーパークの魅力アップのためにも季節ごとの花々や眺望を活かした周遊コース等の整備が必要です。また、新型コロナウイルス感染症の影響により感染を広げる可能性があるイベント、催事等を実施する事が困難となりました。						
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		アンケート顧客満足度		アンケート顧客満足度			%	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	95.0	95.0	95.0			
			実績値	92.0	90.0				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	28,312	25,140	30,336	30,910	53,048	0		
	実績額計	28,312	25,140	30,336	30,910	53,048	0		
	予算額計	28,322	25,144	30,358	395,917	53,048	76,567		
執行率		99.96%	99.98%	99.93%	7.81%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	ふれあいの森の観光入込客数		ふれあいの森の観光入込客数を目標設定					人	4,650
	ふれあいの森の利用料金		ふれあいの森の利用料金を目標設定					千円	1,531
事業の成果と今後の方向性								見直し年度(目標年度)	
茨城県フラワーパークとの相乗効果を得るために、フラワーパークと一体的な整備を進める必要があります。観光客の受け入れにおいては、新しい生活様式を注視し、感染症対策の徹底を図っていきます。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		ふれあいの森リニューアル整備事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	商工費		
					項	商工費		
					目	観光施設費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図（どのように）	施設への誘客を図ります。			
事業の概要		茨城県において、県フラワーパークを観光振興の拠点として再生させるための大規模なリニューアルを進めていることから、本市としても、フラワーパークとのさらなる相乗効果を生み出し、周辺地域も含めた周遊観光の拠点となりうる施設としての再生を図るため、ふれあいの森の再整備を実施しました。						
事業全体としての課題		現在、ふれあいの森の施設は、全般的に老朽化が進行し、外観及び機能面において、不具合が生じてきています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	アンケート顧客満足度		アンケート顧客満足度			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	—	95.0	—			
		実績値	—	90.0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	138,565	0	
	実績額計	0	0	0	0	138,565	0	
	予算額計	0	0	0	0	144,578	0	
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	95.84%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	ふれあいの森の観光入込客	ふれあいの森の観光入込客数					人	4,650
	ふれあいの森の利用料金	ふれあいの森の利用料金を目標設定					千円	1,531
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
茨城県フラワーパークとの相乗効果を得るために、フラワーパークと一体的な整備を進めました。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		朝日里山学校管理運営費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市体験型観光施設朝日里山学校条例			款	商工費		
					項	商工費		
					目	観光施設費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図(どのように)	誘客を図り、都市と農村の交流拠点として活用します。			
事業の概要		グリーンツーリズム事業の拠点施設として、自然環境や地元食材を活用した体験型観光に取り組んでいます。首都圏の小中学校を始め、子供会、婦人会など、都市と農村の交流を通じて、地域の活性化に取り組んでいます。						
事業全体としての課題		近年は、観光客のニーズが多様化してきており、見て楽しむ観光から、体験型観光へと変化してきています。周辺の自然環境や地域の食材を最大限に活用するとともに、地域の方々の参画が必要です。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により感染を広げる可能性があるイベント、催事等を実施する事が困難となりました。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	アンケート顧客満足度		アンケート顧客満足度			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	95.0	95.0	95.0			
		実績値	88.0	87.9				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,739	7,774	7,615	6,680	11,676	0	
	実績額計	17,739	7,774	7,615	6,680	11,676	0	
	予算額計	19,110	7,977	7,816	6,681	13,167	7,718	
執行率	92.83%	97.46%	97.43%	99.99%	88.68%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	朝日里山学校の観光入込客数	朝日里山学校の観光入込客数を目標設定					人	3,386
	朝日里山学校の利用料金	朝日里山学校の利用料金を目標設定					千円	3,387
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
体験メニューの充実や受け入れ体制の強化だけでなく、周辺の観光施設や地域資源との連携を強化することで、施設の魅力がより向上すると考えられます。 観光客の受け入れにおいては、新しい生活様式を注視し、感染症対策の徹底を図っていきます。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		まち蔵藍運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	商工費		
					項	商工費		
					目	観光事業費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図（どのように）	誘客を図り、にぎわいのあるまちづくりを進めます。			
事業の概要			国の登録文化財に指定されている「丁子屋」を活用し、中心市街地の観光施設として誘客を図り、にぎわいのあるまちづくりを進めます。昭和レトロな街並みを保存・継承するうえで、重要な観光施設となっています。					
事業全体としての課題			国の登録文化財に指定された昭和初期の建物を活用した、特色のある取り組みが必要です。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により感染を広げる可能性があるイベント、催事等を実施する事が困難となりました。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内観光施設来客者数		やさと温泉ゆりの郷・つくばねオートキャンプ場・常陸風土記の丘・茨城県フラワーパーク・ふれあいの森・国民宿舎つくばね・朝日里山学校・石岡市観光案内所・まち蔵藍への来客者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	605,000	540,000	688,000			
		実績値	566,702	266,771				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,778	3,955	4,133	4,505	4,661	0	
	実績額計	3,778	3,955	4,133	4,505	4,661	0	
	予算額計	3,862	3,998	4,208	4,505	4,745	4,451	
執行率	97.82%	98.92%	98.22%	100.00%	98.23%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	まち蔵藍利用者数		まち蔵藍の来客者数				人	7,555
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
まちなか観光の拠点施設として一定の成果は上げていますが、公衆トイレや駐車場、休憩所などが不足しているだけでなく、案内看板や説明看板などの整備も不十分であることから、エリア全体での受け入れ環境の整備が必要です。 観光客の受け入れにおいては、新しい生活様式を注視し、感染症対策の徹底を図っていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					経済部		観光課	
事業名		オートキャンプ場管理運営経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		石岡市つくばねオートキャンプ場条例				款	農林水産業費	
						項	林業費	
						目	林業施設費	
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ			顧客(誰を)	来客者		
	施策	04 観光業の振興			意図(どのように)	施設への誘客を図ります。		
事業の概要		筑波山の中腹に位置する自然に囲まれたキャンプ施設で、フリーサイトやオートサイト、ケビン棟、バーベキュー棟等を有する施設です。						
事業全体としての課題		年間の利用客数は増加傾向ではあるものの、繁忙期と閑散期との差が大きく、年間を通じた誘客を図るための取り組みが必要です。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により感染を広げる可能性があるイベント、催事等を実施する事が困難となりました。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	アンケート顧客満足度		アンケート顧客満足度			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	95.0	95.0	95.0			
		実績値	97.0	98.0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	3,207	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	2,500	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,216	14,157	11,186	10,090	10,209	0	
	実績額計	11,216	14,157	11,186	10,090	15,916	0	
	予算額計	11,228	14,692	11,390	10,091	19,308	10,093	
執行率	99.89%	96.36%	98.21%	99.99%	82.43%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	つくばねオートキャンプ場来客者数		つくばねオートキャンプ場の来客者数				人	10,860
	つくばねオートキャンプ場利用料		つくばねオートキャンプ場の利用料				千円	16,007
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
利用者の増加と満足度の向上を図るために、周辺の観光施設や地域資源と連携した新たな枠組みでの検討が必要になると考えられます。 観光客の受け入れにおいては、新しい生活様式を注視し、感染症対策の徹底を図っていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		筑波山地域ジオパーク推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	総務費		
					項	総務管理費		
					目	企画費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客（誰を）	市民、来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図（どのように）	市民へは郷土愛の醸成を目指し、来客者へは当市への誘客を図ります。			
事業の概要			令和3年2月5日に筑波山地域ジオパークが日本ジオパークの再認定を受けました。それに伴い、日本ジオパークより今後取り組むべき課題（ジオサイトの見直し・教育活動の推進）が示されました。それらの課題に対応しながら、ジオパーク活動を展開していく必要があります。主な事業としては、市内の地質学的に希少なサイトや地形の成り立ちと関連が深いサイトをめぐるジオツアーの開催や、普及・啓発のための講演会の開催などが挙げられます。					
事業全体としての課題			観光課が事業主体であるため、教育や保全に関する事業の展開が難しくなっています。特に、再認定時に示された課題内に学校教育との連携が挙げられており、教育活動の推進に向けた取り組みを実施する必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により感染を広げる可能性があるイベント、催事等を実施する事が困難となりました。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	日本ジオパークの再認定		筑波山地域の日本ジオパークの再認定を目指します。再認定された場合「1」とカウントします。			—	令和6年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	0	1	0			
		実績値	0	1				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	5,000	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	1,110	630	0	0	0	
	一般財源	1,058	566	789	1,610	1,194	0	
	実績額計	6,058	1,676	1,419	1,610	1,194	0	
	予算額計	6,248	1,980	1,727	1,932	1,891	3,740	
執行率	96.96%	84.65%	82.17%	83.33%	63.14%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	ジオツアー・講演会の開催	ジオパークの趣旨普及やジオパークを好きになってもらうため、ジオツアーやジオに関係する講演会を開催します。					回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
筑波山地域ジオパークを新たな観光資源としてとらえ、他の観光事業や学校教育とも連携した新たな取組を進める必要があります。 観光客の受け入れにおいては、新しい生活様式を注視し、感染症対策の徹底を図っていきます。							令和6年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				経済部		地籍調査課		
事業名		地籍調査事業		予算	会計	一般会計		
					款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	地籍調査費		
根拠法令		国土調査法						
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客(誰を)	土地所有者			
	施策	04 計画的な土地利用の推進		意図(どのように)	全ての所有地の境界の確認を目指します。			
事業の概要		法務局の公図及び登記事項証明書を基に、一筆ごとの土地の所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地積に関する測量を行い、精度の高い地図(地籍図)と簿冊(地籍簿)を作成します。						
事業全体としての課題		地籍調査事業の成果品(地籍図、地籍簿)が、法務局へ送付され、法務局備え付けの公図や登記事項証明書が書き換えられることから、調査担当者は不動産登記にかかわる法令等についても十分理解した上で事業の推進を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地籍調査実施面積		地籍調査実施面積÷地籍調査実施全体面積			km ²	R11年度以降
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	42.84	42.97	43.08			
		実績値	42.84	42.97				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	3,225	4,200	2,550	2,925	4,125	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	25	31	27	23	30	0	
	一般財源	5,495	3,444	4,384	3,893	5,090	0	
	実績額計	8,745	7,675	6,961	6,841	9,245	0	
	予算額計	10,027	8,245	7,279	8,021	9,964	10,461	
執行率	87.21%	93.09%	95.63%	85.29%	92.78%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	地籍調査の成果である正確な地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)の完成。	国の認証を得た後、地図(地籍図)及び簿冊(地籍簿)が法務局に送付され、地籍図は新しい公図となり、登記事項証明書は地籍簿により書き改められます。					km ²	0.13
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
年次計画に基づき、着実に事業を進めます。							令和11年度	

都 市 建 設 部

都 市 計 画 課

下 水 道 課

建 築 住 宅 指 導 課

道 路 建 設 課

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		都市計画課	
事業名		駐車場管理運営経費			予算	会計	駐車場会計	
根拠法令		石岡市駐車場条例				款	駐車場費	
						項	駐車場管理費	
						目	業務管理費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客(誰を)	顧客全般		
	施策	01 駅周辺・市街地の整備			意図(どのように)	違法駐車 の 解消と交通事故防止		
事業の概要				石岡駅東市営駐車場の管理運営を行います。				
事業全体としての課題				管理人在中時間が8時～10時、16時～19時までの管理時間であるため利用者のサービス低下になっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	利用率		1日平均利用台数			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	70	70	70			
		実績値	101	34				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,898	5,052	5,220	5,463	5,747	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	4,898	5,052	5,220	5,463	5,747	0	
	予算額計	4,898	5,324	5,471	5,492	6,148	5,444	
執行率	100.00%	94.89%	95.41%	99.47%	93.48%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	料金精算システム保守点検回数		駐車場の料金システムの保守点検回数				回	6
	警備回数		駐車場の警備回数				日	365
	管理業務回数		駐車場の管理業務回数				日	365
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
駅周辺の市営駐車場については、高齢化社会を踏まえ、ゆとりある駐車スペースの確保を図り、利用しやすい駐車場を目指します。							各年度随時	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		都市計画課	
事業名		駅周辺整備基金費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		—				款	諸支出金	
						項	基金費	
						目	駅周辺整備基金費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客 (誰を)	石岡駅・バス利用者・中心市街地への来訪者		
	施策	01 駅周辺・市街地の整備			意図 (どのように)	魅力的な空間の創出・利便性の向上		
事業の概要		石岡市中心市街地活性化基本計画に基づき、西口駅前広場等の石岡駅周辺の整備を実施します。						
事業全体としての課題		石岡駅周辺整備を進める上で、基金の確保が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	駅周辺施設のバリアフリー化		駅舎、東西自由通路のバリアフリー化率			%	平成27年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	156	13	4	7	9	0	
	一般財源	22,564	22,494	24,022	23,200	8,445	0	
	実績額計	22,720	22,507	24,026	23,207	8,454	0	
	予算額計	22,720	22,508	24,026	23,778	8,454	5,356	
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	97.60%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡駅周辺整備		JR石岡駅の橋上化及び東西自由通路の整備				%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
基金の活用により、駅前広場や橋上化等の石岡駅周辺整備が完成しました。今後も駅周辺整備にあたっては、基金を活用してまいります。							各年度随時	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		都市計画課	
事業名		自由通路維持管理経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		—				款	土木費	
						項	都市計画費	
						目	都市計画総務費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客 (誰を)	石岡駅東西自由通路の利用者		
	施策	01 駅周辺・市街地の整備			意図 (どのように)	快適な利用空間の創出・維持		
事業の概要		石岡駅周辺整備事業により建設された東西自由通路の維持・管理を行います。						
事業全体としての課題		維持・管理に多額の経費を必要とします。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	東西自由通路各保守管理業務履行件数		東西自由通路における年間保守管理業務の履行件数			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	6	6	6			
		実績値	6	6				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,259	18,363	18,335	19,806	18,874	0	
	実績額計	14,259	18,363	18,335	19,806	18,874	0	
	予算額計	14,938	19,457	20,810	22,233	19,920	22,086	
執行率	95.45%	94.38%	88.11%	89.08%	94.75%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	自由通路維持管理	東西自由通路の維持・管理に係る各契約履行率					%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
日常の清掃や定期点検を行い、施設や機器類の安全管理に努めています。今後も日常の管理を徹底し、長年にわたって安心・安全に利用できるようにしていきます。							各年度随時	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名		地域交通対策事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	土木費		
					項	都市計画費		
					目	都市計画総務費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	高齢者等移動制約者、交通不便地域の市民			
	施策	02 公共交通機関の充実		意図（どのように）	移動制約者の交通手段の確保			
事業の概要			地域住民の交通手段を確保するため、民間路線バス廃止に伴う代替バスや乗合いタクシーの運行に対する補助を実施しています。					
事業全体としての課題			急速な高齢化が進むなかで公共交通の重要性が見直されてきており、国や県においても公共交通機関の維持・確保に重点的な取り組みが行われています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内公共交通機関利用者数		1日当りの主な市内公共交通機関の利用者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	8,000	8,000	8,000			
		実績値	7,789	7,322				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	71,671	66,403	74,697	67,914	72,050	0	
	実績額計	71,671	66,403	74,697	67,914	72,050	0	
	予算額計	71,990	66,441	74,832	68,401	72,716	72,810	
執行率	99.56%	99.94%	99.82%	99.29%	99.08%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	石岡市乗合いタクシー運行事業補助金の交付	事業に要する経費から、運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定					人	129
	石岡市代替バス運行事業補助金	事業に要する経費から、運賃収入等を差し引いた金額。運賃収入に直結する1日あたりの乗車人数を目標設定					人	32
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
移動制約者への移動手段の提供はできています。運行方法や利用方法を検討し、情報誌等への広報をすることで、更なる利用促進を図る必要があります。また、経費の削減を踏まえつつ、住民と協力した利用促進活動の実施と効率的な運行を一緒に実施する必要があります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		都市計画課	
事業名		街路整備事業（単独）			予算	会計	一般会計	
根拠法令		都市計画法				款	土木費	
						項	都市計画費	
						目	街路事業費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客（誰を）	顧客全般		
	施策	03 道路の整備			意図（どのように）	都市計画道路を整備し、円滑な交通体制の確立を図ります。		
事業の概要		歩行者等の安全確保や交通渋滞の解消を図り、円滑な交通体系の確立を目的に、都市計画決定された幹線道路の整備及び推進をします。						
事業全体としての課題		交通渋滞を緩和し、歩行者等の安全確保や利便性向上のため都市計画道路の整備を推進します。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	都市計画道路整備延長		都市計画道路の整備 27路線			m	令和6年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	66,770	66,770	66,770			
		実績値	34,767	35,136				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	118	1,295	20,110	8,631	182	0	
	実績額計	118	1,295	20,110	8,631	182	0	
	予算額計	199	1,378	22,980	10,215	1,203	829	
執行率	59.30%	93.98%	87.51%	84.49%	15.13%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	街路整備事業（単独）	法面对策工事施行延長					m	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
歩行者等の安全確保や交通渋滞の解消を図り、円滑な交通体系の確立を目的に、都市計画決定された幹線道路の整備を実施しています。修繕が必要となってきた道路については、計画的に修繕を行います。（令和2年度は緊急的に修繕が必要となった道路はありませんでした。）							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名		合併市町村幹線道路緊急整備支援事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		新・合併特例法，合併市町村幹線道路緊急整備支援事業に関する基本要項			款	土木費		
					項	都市計画費		
					目	街路事業費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	道路利用者			
	施策	03 道路の整備		意図（どのように）	広域幹線道路を整備し，地域間のネットワークの形成と，市外からの一層の交流を促進します。			
事業の概要				新市の一体化の確立や均衡ある発展のため，新市建設計画に基づいて事業認定されている道路について，合併特例債を活用した道路整備を進めます。				
事業全体としての課題				整備費の財源となる合併特例債の期限が令和 7 年度のため，財源確保の観点から特に計画的な整備が必須であります，用地買収が計画通りに進まないなどの課題があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	道路整備延長		合併支援道路整備延長（6 路線）			m	令和 7 年度
		年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
		目標値	8, 050	8, 050	9, 050			
		実績値	7, 101	7, 415				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
財源区分	国庫支出金	189, 064	160, 419	96, 567	101, 318	108, 181	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	203, 200	159, 100	83, 000	89, 600	91, 000	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	172, 015	196, 544	44, 934	49, 665	38, 390	0	
	実績額計	564, 279	516, 063	224, 501	240, 583	237, 571	0	
	予算額計	565, 550	601, 766	247, 900	258, 963	251, 079	682, 847	
執行率	99. 78%	85. 76%	90. 56%	92. 90%	94. 62%	0. 00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	委託料		合併支援 6 路線の委託契約件数を目標設定				件	17
	工事費		合併支援 6 路線の工事施工延長を目標設定				m	369
	用地費		合併支援 6 路線の用地買収面積を目標設定				m ²	1, 905
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
合併支援道路 6 路線の整備をしています。今後も補助金や交付金等を活用しながら，路線全体的な整備ではなく，事業効果が上がる一部区間を重点的に整備していきます。							令和 3 年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		都市計画課	
事業名		国道6号バイパス建設促進事業			予算	会計	一般会計	
根拠法令		—				款	土木費	
						項	都市計画費	
						目	都市計画総務費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客(誰を)	道路利用者		
	施策	03 道路の整備			意図(どのように)	バイパスの整備により快適で安全な街づくりをします。		
事業の概要		市内の交通渋滞を解消し、快適で安全な街づくりのため、国道6号バイパスの早期実現を目指し、事業促進に向け要望活動や広報活動を行います。						
事業全体としての課題		国、県とも財政状況が厳しく、国道6号千代田石岡バイパス事業の進捗が遅れています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	国に対する要望活動		国土交通省、国会議員への要望活動回数			回	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	1	1	1			
		実績値	1	0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	313	358	323	421	417	0	
	実績額計	313	358	323	421	417	0	
	予算額計	383	383	341	423	432	433	
執行率	81.72%	93.47%	94.72%	99.53%	96.53%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	広報誌の発行	広報誌「6号バイパス」の発行					回	1
	国に対する要望活動	国土交通省、国会議員への要望活動回数					回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
今後も国道6号千代田石岡バイパスの一日も早い完成に向け、活動を実施していきます。							各年度随時	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		都市計画課	
事業名		都市計画審議会経費			予算	会計	一般会計	
						款	土木費	
						項	都市計画費	
						目	都市計画総務費	
根拠法令		都市計画法，都市計画審議会条例						
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客（誰を）	市民，地権者		
	施策	04 計画的な土地利用の推進			意図（どのように）	都市計画法によりその権限に属せられた事項の調査審議等を行います。		
事業の概要		都市計画決定の手続きのなかで，案件を審議会に付議，諮問し，審議会の議決，意見を求めています。						
事業全体としての課題		特にありません。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	都市計画審議会の開催回数		年度における都市計画審議会の開催回数			回	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	2	2	2			
		実績値	0	1				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	284	143	191	34	106	0	
	実績額計	284	143	191	34	106	0	
	予算額計	300	312	405	329	332	302	
執行率	94.67%	45.83%	47.16%	10.33%	31.93%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	都市計画審議会の運営	都市計画審議会の開催回数を指標とする					回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
都市計画の健全な発展と秩序ある整備を図るため都市計画法に基づく審議会であり，都市計画法，条例に基づき適正に運営していきます。							各年度随時	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		都市計画課	
事業名		都市計画一般経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		都市計画法, 茨城県屋外広告物条例				款	土木費	
						項	都市計画費	
						目	都市計画総務費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客(誰を)	一般市民		
	施策	04 計画的な土地利用の推進			意図(どのように)	土地利用の効率性の向上を図ります。		
事業の概要		人口, 土地利用, 建物, 都市施設などの現況を調査し, その動向を把握し, より効率の良い街づくりを目指し, 地域地区や都市施設などの都市計画決定(変更)を行います。景観や良好な都市環境を維持するため, 屋外広告物に関する事務を遂行します。						
事業全体としての課題		高齢化や人口減少などの情勢変化に対応した都市計画の運用を検討しなければなりません。屋外広告物については, 違反広告物が数多くあり, 更なる指導が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市街化区域内土地利用		市街化区域における土地利用			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	75.0	75.0	75.0			
		実績値	61.0	59.7				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	2,133	6,480	0	0	0	
	県支出金	3,590	0	0	0	4,380	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,509	3,792	1,356	1,373	1,121	0	
	一般財源	16,754	4,107	11,893	19,391	21,429	0	
	実績額計	23,853	10,032	19,729	20,764	26,930	0	
	予算額計	25,281	11,682	20,618	28,889	28,251	4,252	
執行率	94.35%	85.88%	95.69%	71.88%	95.32%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	屋外広告物の是正指導		屋外広告物の許可件数を指標とします。				件	90
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
都市計画マスタープランに基づき, 土地利用の効率化を進めていきます。屋外広告物に対する指導をさらに強化し, 適切な設置を進めていきます。							各年度随時	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		都市計画課	
事業名		公園維持管理経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		都市公園法, 石岡市都市公園条例				款	土木費	
						項	都市計画費	
						目	公園事業費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客(誰を)	公園施設等利用者		
	施策	06 公園・緑地の整備			意図(どのように)	利用者が安心して安全にくつろげる憩いの場を提供します。		
事業の概要					利用者が安心して安全にくつろげる憩いの場として公園維持管理を行います。			
事業全体としての課題					公園は、利用者のみならず地域住民にとって、環境や防災の面から多くのメリットがあるため、公園管理について、行政、地域住民、ボランティア等と安全な環境整備体制が必要です。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公園里親制度への加入団体数		加入団体数			団体	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	7	7	10			
		実績値	7	9				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	9,812	4,163	4,860	5,946	2,002	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	8,800	3,700	0	5,300	1,800	0	
	その他	44,000	1,938	2,613	2,812	1,418	0	
	一般財源	60,059	143,409	113,208	52,650	51,832	0	
	実績額計	122,671	153,210	120,681	66,708	57,052	0	
	予算額計	224,370	121,647	124,325	78,752	61,129	57,934	
執行率	54.67%	125.95%	97.07%	84.71%	93.33%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設清掃・管理・保守点検回数		清掃・管理・保守保安業務(ステーション他)週6日(月~土)				日	311
	施設夜間警備回数		夜間警備業務				回	1,095
	機械器具等保守点検回数		ステーションパーク・駅東口交通広場駐車場保守点検及び機械警備業務				回	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
令和元年度は、砂場や鉄棒など7公園12施設の改修工事を実施しました。 令和2年度は、砂場やブランコなど3公園4施設の改修工事を実施しました。 公園長寿命化計画に基づき、今後も予防保全型維持管理への転換を積極的に図ります。							各年度随時	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		都市計画課		
事業名		景観形成事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		景観法, 茨城県屋外広告物条例, 石岡市住民参加型まちづくりファンド支援事業補助金交			款	土木費		
					項	都市計画費		
					目	都市計画総務費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客(誰を)	一般市民, 企業			
	施策	08 地域に調和した景観の整備		意図(どのように)	良好な景観形成を図ります。			
事業の概要		良好な都市景観を維持するため, 景観条例や住民参加型まちづくりファンド支援事業の適切な運用を図り, 景観に関する施策を進めます。 良好な景観に関する事項について, 景観調査委員会に諮り意見を求めます。						
事業全体としての課題		住民参加型まちづくりファンド支援事業は, 個人や企業などが事業者となって建築物等の修景を行うため, 建物所有者の景観形成への理解と協力が必要です。また, 当該事業は, 市民からの寄附を財源の一部に充てているため, 寄附の協力が不可欠です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住民参加型まちづくりファンド支援事業		事業の実施件数			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	2	2	2			
		実績値	1	1				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	3,393	1,941	2,296	0	
	一般財源	0	0	3,051	3,717	2,116	0	
	実績額計	0	0	6,444	5,658	4,412	0	
	予算額計	0	0	7,054	5,870	4,951	12,595	
執行率	0.00%	0.00%	91.35%	96.39%	89.11%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	景観調査委員会の運営	景観調査委員会の開催件数を指標とします。					回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
中心市街地や先導的な景観形成地区において, 修景事業の実績が上がってきているため, 今後も取り組みを推進してまいります。							各年度随時	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		下水道課		
事業名		公共下水道事業会計（総括）		予算	会計	公共下水道事業会計		
					款	資本的支出		
					項	建築改良費		
					目	流域関連公共下水道整備事業費・公共下水道整備事業費		
根拠法令		下水道条例，都市計画下水道事業受益者負担に関する条例						
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	下水道施設を使用する市民			
	施策	05 下水道の整備		意図（どのように）	下水道施設を使用する市民の生活環境の改善			
事業の概要				国庫補助金及び起債等を財源とし，下水道施設の計画的な整備，受益地の拡大を行い，生活環境の改善，霞ヶ浦の浄化を図る事業です。また下水道施設へ未接続の受益者には，接続啓発，支援も行い，受益者には負担金，使用者には使用料の賦課・徴収も行う事業です。さらに既存の下水道施設は，国庫補助金を活用して行ったストック調査結果により，改築（更新，長寿命化対策）にも取り組んでいる事業です。				
事業全体としての課題				人口減少や高齢化の本格化，厳しい財政状況や社会構造の変化等により，年々下水道施設の整備予算は減少し，維持管理費は増加しています。 そのため，下水道施設の整備及び維持管理を効率的に実施する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	整備率		供用開始面積／計画区域面積（3,263ha）			%	令和17年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	59.50	62.00	64.50			
		実績値	43.32	43.34				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	144,669	50,586	70,978	106,284	129,289	0	
	県支出金	80	220	12,505	8,462	8,939	0	
	地方債	338,900	374,800	266,800	330,700	278,300	0	
	その他	616,721	656,674	727,047	590,901	1,989,592	0	
	一般財源	1,221,600	1,182,180	1,084,132	1,187,571	1,343,306	0	
	実績額計	2,321,970	2,264,460	2,161,462	2,223,918	3,749,426	0	
	予算額計	2,516,952	2,477,940	2,301,572	2,411,244	3,913,369	4,383,757	
執行率	92.25%	91.38%	93.91%	92.23%	95.81%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	整備率	供用開始面積／計画処理区域面積（3,263ha）					%	43.34
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
現状を鑑み，下水道施設の整備計画の見直し，既存の下水道施設は，国庫補助金を活用して行ったストック調査結果により，改築（更新，長寿命化対策）等を効率的に取り組む必要があります。							令和4年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		下水道課		
事業名		農業集落排水事業会計（総括）		予算	会計	農業集落排水事業会計		
					款	農業集落排水事業費用		
					項	営業費用		
					目	管渠費・処理場費・総係費		
根拠法令		農業集落排水処理施設条例，農業集落排水事業分担金に関する条例						
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	農業集落排水施設を使用する市民			
	施策	05 下水道の整備		意図（どのように）	農業集落排水施設を使用する市民の生活環境の改善			
事業の概要			農業集落排水事業により整備した出し山地区（21ha），関川地区（146ha），石岡西部地区（144ha），東成井地区（111ha），恋瀬地区（74ha），計5地区（496ha）施設の維持管理全般を行い，生活環境の改善，霞ヶ浦の浄化を図る事業です。また農業集落排水施設へ未接続の受益者には，接続啓発，支援も行い，使用者には使用料の賦課・徴収も行う事業です。					
事業全体としての課題			人口減少や高齢化の本格化，農業集落排水施設の経年使用等に伴う老朽化等により，年々農業集落排水施設の維持管理費は増加しています。 そのため，農業集落排水施設の維持管理を効率的に実施する必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	接続率		令和7年度 80% (参考)H25全国83.5%，茨城県79.3%（3湖沼75.9%）			%	令和7年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	70.00	72.00	73.00			
		実績値	71.13	73.44				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	14,000	0	
	県支出金	1,520	1,080	2,413	0	3,059	0	
	地方債	0	9,500	10,200	1,800	0	0	
	その他	59,549	49,052	51,395	46,214	209,705	0	
	一般財源	251,760	263,040	270,600	273,503	310,902	0	
	実績額計	312,829	322,672	334,608	321,517	537,545	0	
	予算額計	321,653	329,703	347,058	340,551	540,655	542,038	
執行率	97.26%	97.87%	96.41%	94.41%	99.42%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	接続率		令和7年度 80% (参考)H25全国83.5%，茨城県79.3%（3湖沼75.9%）				%	73.44
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
継続した接続啓発，支援と共に，トータルコストの縮減や支出の平準化を図るため，国庫補助金を活用して行った機能診断調査結果により，改築(更新，長寿命化対策)等，下水道施設への統合(広域化)，業務効率化を図るため，料金賦課・収納事務等の委託(共同化)に取り組む必要があります。							令和7年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		下水道課	
事業名			霞ヶ浦浄化対策経費		予算	会計	一般会計	
根拠法令			茨城県霞ヶ浦水質保全条例			款	衛生費	
						項	保健衛生費	
						目	公害対策費	
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ			顧客 (誰を)	高度処理合併浄化槽設置者		
	施策	07 環境保全の推進			意図 (どのように)	高度処理合併浄化槽の設置費等を補助します。		
事業の概要			市民の汚水の衛生処理、霞ヶ浦の浄化を含めた環境を保全するため、高度処理合併浄化槽の設置に対し、補助を行なっている事業です。					
事業全体としての課題			国・県の補助制度を活用し、限られた予算の中で、高度処理合併浄化槽の設置を促進しなければなりません。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	高度処理合併浄化槽補助設置数		高度処理合併浄化槽補助設置数			基	令和6年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	150	117	102			
		実績値	109	101				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	16,588	24,375	24,348	19,924	26,300	0	
	県支出金	41,240	57,966	46,741	47,123	49,308	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	15,985	21,624	17,343	33,874	22,629	0	
	実績額計	73,813	103,965	88,432	100,921	98,237	0	
	予算額計	74,179	105,831	102,082	100,921	102,101	85,133	
執行率	99.51%	98.24%	86.63%	100.00%	96.22%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	高度処理合併浄化槽補助設置数	高度処理合併浄化槽補助設置数					基	101
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
国、県に補助制度の見直し、拡大を要望し、本事業の推進に努めます。							令和6年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		狭あい道路整備事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		令和 2 年度石岡市狭あい道路整備事業実施要綱			款	土木費		
					項	道路橋りょう費		
					目	道路新設改良費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	狭あい道路の隣接地に建築する市民			
	施策	03 道路の整備		意図（どのように）	事業費の一部を助成し狭あい道路を解消します。			
事業の概要				セットバック（道路後退）が義務となる狭あい道路（市道）に接する土地において建築行為をする土地所有者に対し、当該道路後退部分の市への帰属（買取又は寄付）を前提として、分筆測量費及び工作物等の撤去費の一部を補助し、舗装工事を実施することで狭あい道路を解消します。				
事業全体としての課題				建築基準法第 4 2 条第 2 項により指定された道路（市道）に接する土地に建築行為がある場合のみ、当該土地所有者を対象とする補助事業のため、拡幅は局所的であり狭あい道路全体の解消には至っていない状況です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	狭あい道路の隣接地に建築行為をする土地所有者の数		過年度実績による予測値			件	令和 3 年度
		年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
		目標値	10	10	10			
		実績値	10	5				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,988	4,192	4,769	5,279	3,628	0	
	実績額計	4,988	4,192	4,769	5,279	3,628	0	
	予算額計	7,200	5,540	5,880	6,600	3,950	6,350	
執行率	69.28%	75.67%	81.11%	79.98%	91.85%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	狭あい道路整備事業補助金の交付	後退用地の分筆測量及び工作物等の撤去に要する金額 過年度実績による予測値を目標設定					件	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
本事業における狭あい道路の解消は局所的ですが、道路交通の安全が向上して居住環境が改善することにより、法令順守に対する住民への周知、啓発に一定の効果が期待できるため、今後も継続して取り組みます。							令和 3 年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		建築住宅指導課	
事業名		市営住宅維持管理経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		公営住宅法・石岡市営住宅管理条例				款	土木費	
						項	住宅費	
						目	住宅管理費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客(誰を)	市営住宅の入居者		
	施策	07 住宅の整備			意図(どのように)	良好な住環境を提供します。		
事業の概要				市営住宅の適正な維持管理を行い、入居者に対し、良好な住環境を提供します。				
事業全体としての課題				市営住宅の老朽化に伴い、維持管理費が増加します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市営住宅維持管理戸数		市営住宅595戸			戸	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	597	595	595			
		実績値	595	595				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	32,696	25,080	24,030	27,607	27,520	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	32,696	25,080	24,030	27,607	27,520	0	
	予算額計	34,298	26,436	25,993	29,298	29,122	28,422	
執行率	95.33%	94.87%	92.45%	94.23%	94.50%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市営住宅管理人に対する報酬		市営住宅管理人に対する報酬				人	44
	建物修繕箇所数		市営住宅建物不良箇所の修繕				箇所	92
	備品修繕箇所数		市営住宅備品不良箇所の修繕				箇所	34
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
住宅本体及び附帯設備の経年劣化に伴う計画的な改修・更新を実施するための予算確保に努めます。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		建築住宅指導課	
事業名		市営住宅長寿命化改修事業			予算	会計	一般会計	
根拠法令		石岡市営住宅長寿命化計画				款	土木費	
						項	住宅費	
						目	住宅管理費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客（誰を）	市民が入居する、全市営住宅。		
	施策	07 住宅の整備			意図（どのように）	計画的な改善事業を行います。		
事業の概要		ストック（中層住宅）のライフサイクルコストの縮減及び事業量の平準化を図るため、平成21年度に長寿命化計画を策定、社会資本整備総合交付金を活用して、計画的な改善事業を実施します。						
事業全体としての課題		建設後の経過年数及び老朽化の進展に伴い、予防保全的な管理・修繕の必要性が高まるとともに、今後、更新に係るコストの大幅な増加が見込まれていることから、長寿命化を図りその縮減につなげていくことが重要となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市営住宅長寿命化改修事業		修繕棟			棟	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	3	3	—			
		実績値	3	3				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	39,615	15,951	28,102	2,465	20,966	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	48,400	19,400	34,300	0	25,600	0	
	その他	17,668	7,849	23,070	5,022	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	11,710	0	
	実績額計	105,683	43,200	85,472	7,487	58,276	0	
	予算額計	106,260	43,963	88,385	17,642	58,276	0	
執行率	99.46%	98.26%	96.70%	42.44%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	市営住宅長寿化改修事業	一年間で実施する修繕棟数					棟	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
長寿命化改修計画に基づき順次、改修工事を実施しました。 改定後の計画に基づき各住宅の定期点検を実施します。							—	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名			
				都市建設部		建築住宅指導課			
事業名		木造住宅耐震改修促進事業		予算	会計	一般会計			
					款	土木費			
					項	土木管理費			
					目	建築指導費			
根拠法令		石岡市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱 建築物の耐震改修の促進に関する法律							
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客 (誰を)	昭和56年5月31日以前に建築された戸建て木造住宅所有者				
	施策	07 住宅の整備		意図 (どのように)	耐震の必要性を啓発し、耐震化率を向上させます。				
事業の概要				戸建て木造住宅所有者からの申し込みにより、茨城県木造住宅耐震診断士を派遣して耐震診断を行います。耐震診断と耐震補強工事の費用の一部を補助します。あわせて市内における商工業の活性化を図ります。					
事業全体としての課題				石岡市耐震改修促進計画で定めた目標の耐震化率を達成するためには、耐震改修の普及啓発、相談体制の整備や情報提供の充実を図ることが重要です。そのためには、耐震診断の必要性や補助事業の活用を周知し、耐震改修を実施し、被災時の既存木造住宅の被害の軽減を図ります。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標		木造住宅耐震改修補助戸数		精密診断・耐震改修工事に対して補助を行った件数。		戸	令和3年度	
			年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値		2		2		
			実績値		0		0		
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	182	104	78	160	37	0		
	県支出金	70	40	30	50	14	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	14	8	6	10	2	0		
	一般財源	112	64	48	110	24	0		
	実績額計	378	216	162	330	77	0		
	予算額計	540	540	540	660	616	1,116		
執行率		70.00%	40.00%	30.00%	50.00%	12.50%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	木造住宅耐震診断士受診戸数		木造住宅耐震診断士による耐震診断戸数					戸	1
	木造住宅耐震改修補助戸数		補助制度による耐震改修戸数					戸	0
事業の成果と今後の方向性									見直し年度（目標年度）
住民へのPR活動に工夫をしながら、今後も事業周知・啓発活動を活発に行っていきます。									令和3年度

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		木の住まい助成事業		予算	会計	一般会計		
					款	土木費		
					項	土木管理費		
					目	建築指導費		
根拠法令		令和 2 年度石岡市木の住まい助成事業補助金交付要綱						
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	自ら居住するための木造住宅（在来工法）を建築する市民及び市外転入者			
	施策	07 住宅の整備		意図（どのように）	建築費の一部を助成し定住を促進します。			
事業の概要				一定の要件に該当する市民及び市外からの転入者に対し、建築費用の一部を助成することで、定住人口の増加及び地域経済の活性化を図ります。				
事業全体としての課題				市外転入者からの申請が少ない状況にあります。				
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標		市内における持家の着工件数		年度内における持家の着工件数		件	令和 3 年度
			年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
			目標値	300	300	300		
			実績値	186	178			
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
財源区分	国庫支出金	3,600	2,745	2,700	2,475	1,845	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,900	7,355	7,400	10,525	6,255	0	
	実績額計	14,500	10,100	10,100	13,000	8,100	0	
	予算額計	15,500	10,200	10,700	14,800	10,000	19,100	
執行率		93.55%	99.02%	94.39%	87.84%	81.00%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	木の住まい助成事業補助金の交付		1 件当たりの補助限度額に補助予定件数を乗じた金額。助成要件に該当する対象者及び住宅の数を目標設定				件	21
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
定住人口の増加及び地域経済の活性化に一定の効果を期待できる事業であることから、事業継続が望ましいと考えます。							令和 3 年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		賃貸住宅ストック事業		予算	会計	一般会計		
					款	土木費		
					項	住宅費		
					目	住宅管理費		
根拠法令		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律						
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	居住の安定に特に配慮すべき高齢者世帯・障害者等世帯・子育て世帯など			
	施策	07 住宅の整備		意図（どのように）	家賃補助を行うことにより、民間住宅の活用を推進し、中心市街地の活性化を目指します。			
事業の概要			交通網の利便性の高い石岡駅周辺の優位性を活かし、中心市街地内に存する民間住宅を活用して、高齢・障がい・子育て・新婚世帯向け住宅として提供しこれらの入居者のうち、収入分位40%以下の世帯に対して家賃減額補助を行います。					
事業全体としての課題			既存賃貸住宅周辺の生活利便施設をさらに充実させる必要があります。高齢者世帯や、新婚世帯の入居希望の増加を受けて入居要件を緩和しましたが、入居戸数の増加につながっていません。他の住宅施策と連携し、居住の安定に特に配慮が必要な世帯への住宅供給の促進を図ります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ストック活用賃貸住宅入居戸数		制度利用による入居戸数			戸	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	20	20	20			
		実績値	10	9				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	3,170	2,551	1,716	1,714	1,338	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,764	3,119	2,099	2,171	1,638	0	
	実績額計	6,934	5,670	3,815	3,885	2,976	0	
	予算額計	7,047	5,820	3,970	3,970	2,980	6,822	
執行率	98.40%	97.42%	96.10%	97.86%	99.87%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	賃貸住宅ストック活用事業入居戸数		制度利用が可能な入居戸数				戸	9
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
民間賃貸住宅の活用について、市民への周知徹底を図るとともに、高齢者世帯や子育て世帯等の配慮すべき世帯の居住の安定に努めます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		住まいづくり推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		令和2年度石岡市住まいづくり推進事業補助金交付要綱			款	土木費		
					項	土木管理費		
					目	建築指導費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	基準に該当する20～45才までの市外からの転入者であって、一定規模以上の住宅を建築する者			
	施策	07 住宅の整備		意図（どのように）	建築費の一部を助成し定住を促進する			
事業の概要				一定の要件に該当する若い世代の市外転入者に対し、住宅建築費用の一部を助成することで、若年層の定住人口増加を図ります。				
事業全体としての課題				若い世代の定住人口増加を目指します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市内における持家の着工数		年度内における持家の着工件数		件	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	300	300	300			
		実績値	186	178				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,000	7,800	7,200	5,400	6,000	0	
	実績額計	6,000	7,800	7,200	5,400	6,000	0	
	予算額計	6,300	8,900	8,600	5,900	6,500	8,900	
執行率	95.24%	87.64%	83.72%	91.53%	92.31%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	住まいづくり推進事業補助金の交付	1件当たりの補助限度額に補助予定件数を乗じた金額。助成要件に該当する対象者及び住宅の数を目標設定。					件	24
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市外転入者に対する事業であり、主に若年者の定住人口増加に寄与する事業であるため、事業継続が望ましいと考えられます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		宅地開発指導経費		予算	会計	一般会計		
					款	土木費		
					項	都市計画費		
					目	都市計画総務費		
根拠法令		都市計画法						
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客（誰を）	市街化区域内で大規模開発行為を実施する者 市街化調整区域内で開発行為を実施する者			
	施策	08 地域に調和した景観の整備		意図（どのように）	都市計画法に基づく処分・監督			
事業の概要			都市計画法に基づく開発許可事務を通じて、市内の無秩序な開発を抑制し、良好な住環境の整備を図るほか、完了検査率を向上させるため、完了検査の受検啓発通知文を開発許可書に添付するほか、工事完了日を過ぎた物件について、パトロールを実施しています。					
事業全体としての課題			地方分権の推進によって、平成18年度よりまちづくり特例市として事務委任を受け許可事務を掌っていますが、県内における完了検査率が全国平均を下回っている状況にあることから、完了検査の受検が法的義務であることを周知し、受検を促す必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	完了検査受検が法的義務であることの周知率		開発許可件数に対する完了検査の受検数			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	85.0	85.0	85.0			
		実績値	89.4	77.8				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	1,350	0	0	0	2,750	0	
	県支出金	675	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	323	309	283	264	176	0	
	一般財源	2,025	0	0	0	2,750	0	
	実績額計	4,373	309	283	264	5,676	0	
	予算額計	4,828	367	364	365	6,184	365	
執行率	90.58%	84.20%	77.75%	72.33%	91.79%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	宅地開発指導による完了検査の受検		過年度実績による予測値を目標設定				件	14
	H28実施の変動予測調査で抽出した造成地における造成年代調査及び安定性評価		変動予測調査において抽出した造成地の件数を目標値に設定				件	114
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
現状の完了検査率は目標値を下回る結果となったが、今後も引き続き完了検査受検に関する啓発を目的としたリーフレットの作成・配布や、電話・文書等による催促、現地パトロールを実施することにより、目標に対する達成水準の維持・改善に努めます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		建築住宅指導課	
事業名		建築指導事業			予算	会計	一般会計	
根拠法令		建築基準法，茨城県建築基準条例等				款	土木費	
						項	土木管理費	
						目	建築指導費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客（誰を）	建築計画のある市民もしくは既存建築物を所有する市民		
	施策	08 地域に調和した景観の整備			意図（どのように）	法令等に基づく行政指導		
事業の概要		違反建築の無い良好な住環境と都市景観を形成するため，法令等の規制に関する適切な情報提供及び当該規制に基づく適正な指導，並びに県（特定行政庁）との連携による違反防止及び是正措置を実施しています。						
事業全体としての課題		八郷地区には，平成4年9月1日の八郷都市計画区域決定がされる以前に建築された建築物が多数存在しており，当該建築物が建替え時期を迎えていることから，現行法に適合する計画となるよう指導する必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年度内のパトロール実施件数		年度内における市内全域のパトロール実施件数			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	60	60	60			
		実績値	74	30				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	8	6	6	5	8	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	12	9	9	9	16	0	
	一般財源	3,648	3,873	3,872	4,561	5,110	0	
	実績額計	3,668	3,888	3,887	4,575	5,134	0	
	予算額計	3,813	3,958	3,960	4,887	5,395	4,225	
執行率	96.20%	98.23%	98.16%	93.62%	95.16%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	建築士会によるパトロール	毎年実施されるパトロール件数の合計値を目標設定					件	30
	茨城県建築指導課によるパトロール	隔年度に実施されるパトロール件数を目標設定					件	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
違法な建築行為の防止に一定の成果を得ており，上位目標の達成においても有効な事業であると考えられることから，引き続き適正な実施に努めます。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		建築住宅指導課		
事業名		空家等対策事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		令和 2 年度空家バンク活用促進助成金交付要綱			款	衛生費		
					項	保健衛生費		
					目	環境衛生費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ		顧客（誰を）	空家バンクを介して空家を購入し、当該空家に住民票を移した者			
	施策	09 その他		意図（どのように）	購入の際に支払った不動産仲介手数料の一部を補助します。			
事業の概要		空家バンクを介して空家を購入し、当該空家へ住民票を移した者に対し、購入の際に仲介業者へ支払った不動産仲介手数料の一部を助成することで、空家バンク制度自体の活用を促進し、市内の空家が管理不全となることをあらかじめ防止し、併せて定住人口の増加を図ります。						
事業全体としての課題		市内には平成28年度時点で1,371件の空家が存在するとされており、管理不全となった空家は周辺環境を悪化させるほか、防犯の観点からも危険とされています。また、空家は経年劣化の影響が特に大きいことから、使用可能な空家については、可能な限り再利用されるよう誘導する必要があります。また、空家が再利用されることで定住人口の減少の歯止めとなることが期待されます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	空家バンクによる空家解消数		石岡市空家バンクに掲載した物件の内、空家状態が解消した物件数			件	令和 3 年度
		年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
		目標値	5	5	5			
		実績値	5	3				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	50	35	0	
	実績額計	0	0	0	50	35	0	
	予算額計	0	0	250	250	250	250	
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	20.00%	14.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	空家バンクによる空家解消数		石岡市空家バンクに掲載した物件の内、空家状態が解消した物件数				件	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
当事業により石岡市空家バンクの活用を促進することで、市内に存する使用可能な空家の再利用を促すことは、空家が周辺の住環境に及ぼす悪影響を未然に防止するのみならず、市の定住人口の増加に寄与するものと言え、上位目標達成においても有効な事業であると考えられることから、引き続き適正な実施に努めます。							令和 3 年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				都市建設部		道路建設課		
事業名		道路管理事務費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		道路法			款	土木費		
					項	土木管理費		
					目	土木総務費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ		顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	03 道路の整備		意図 (どのように)	安全で快適な道路通行を確保します。			
事業の概要			道路台帳の整備や道路・水路の境界立会いを行います。					
事業全体としての課題			地方分権一括法による法定外公共物の譲与に伴い維持管理事務が増えてきています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	道路管理		新規路線・改良路線・廃止路線等の管理			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	80	80			
		実績値	80	230				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	5	5	5	5	5	0	
	一般財源	9,808	16,158	45,531	72,856	27,764	0	
	実績額計	9,813	16,163	45,536	72,861	27,769	0	
	予算額計	11,103	16,163	45,536	72,861	28,292	12,498	
執行率	88.38%	100.00%	100.00%	100.00%	98.15%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	道路台帳補正		毎年度4月1日現在の認定・廃止・変更・区域変更路線補正件数を目標設定				箇所	230
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
道路台帳の1本化を、令和2年度末に完了しました。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					都市建設部		道路建設課		
事業名			一般市道整備事業（単独）		予算	会計	一般会計		
根拠法令			道路法			款	土木費		
						項	道路橋りょう費		
						目	道路新設改良費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客（誰を）	市民全般			
	施策	03 道路の整備			意図（どのように）	道路整備を行い市民の利便性を向上させます。			
事業の概要				生活道路の改良・舗装道路排水施設の新設・改良を行います。					
事業全体としての課題				各地区から毎年要望が提出されるが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		道路の排水・舗装整備		市道の排水・舗装整備箇所			箇所	令和3年度
			年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値		75	77	66		
			実績値		61	62			
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	1	0	0		
	一般財源	243,487	217,616	250,065	255,793	196,159	0		
	実績額計	243,487	217,616	250,065	255,794	196,159	0		
	予算額計	250,450	247,206	291,289	295,653	215,665	276,209		
執行率		97.22%	88.03%	85.85%	86.52%	90.96%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	道路の排水・舗装整備		市道の排水・舗装整備箇所					箇所	62
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
地域からの整備要望が年々多くなってきました。優先順位を付けて整備を進めていますが、予算の確保が厳しい状況にあります。必要性・緊急性の高い箇所から効率的・効果的に整備を行っていきます。								令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		道路建設課	
事業名		地方道路等整備事業			予算	会計	一般会計	
根拠法令		道路法				款	土木費	
						項	道路橋りょう費	
						目	道路新設改良費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客 (誰を)	市民全般		
	施策	03 道路の整備			意図 (どのように)	道路整備を行い市民の利便性を向上させます。		
事業の概要		主に地域間・集落間を連絡する幹線道路や、国・県道へ結ぶ市道を年次計画により整備し、生活の利便性の向上・地域環境の改善を図ります。						
事業全体としての課題		各地区から毎年要望が提出されるが、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまう。用地交渉等工事完成までに相当の歳月がかかります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	道路の整備		道路整備延長			m	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	1,000	1,000	1,000			
		実績値	2,154	2,399				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	303,100	122,800	152,900	180,600	164,400	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,769	13,724	17,016	20,235	18,373	0	
	実績額計	336,869	136,524	169,916	200,835	182,773	0	
	予算額計	477,222	176,070	274,461	280,868	191,793	298,313	
執行率	70.59%	77.54%	61.91%	71.51%	95.30%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	道路の整備	市道A6202号線外 14箇所					m	2,399
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
限られた予算の中で、事業計画に基づき効率的・効果的に事業を進めていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					都市建設部		道路建設課		
事業名		道路橋りょう施設災害復旧費			予算	会計	一般会計		
根拠法令		公共土木施設災害復旧事業査定方針				款	災害復旧費		
						項	土木施設災害復旧費		
						目	道路橋りょう施設災害復旧費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	03 道路の整備			意図 (どのように)	災害時に復旧工事を迅速に行い、道路通行を確保します。			
事業の概要		災害時に迅速に復旧工事を行い、道路・橋りょう・河川等の安全性の回復を図ります。							
事業全体としての課題		災害時に、道路・水路・橋りょう施設が被災した場合に速やかに復旧を行い、日常生活の利便性や交通の安全、円滑化を図るものですが、自然現象であるために予測ができません。							
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標	被災箇所の復旧		被災箇所の復旧件数				件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	0	0	—				
		実績値	0	0					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	38,138	3	3	3	0	0		
	実績額計	38,138	3	3	3	0	0		
	予算額計	47,483	3	3	3	3	3		
執行率	80.32%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	0.00%			
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
災害時に、道路・水路・橋りょう施設が被災した場合に速やかに復旧を行い、日常生活の利便性や交通の安全、円滑化を図ります。								令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					都市建設部		道路建設課	
事業名		道路一般事務費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		道路法				款	土木費	
						項	道路橋りょう費	
						目	道路橋りょう総務費	
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客 (誰を)	市民全般		
	施策	03 道路の整備			意図 (どのように)	安全で快適な道路通行を確保します。		
事業の概要		道路行政全般に係る事務を行う経費です。						
事業全体としての課題		厳しい財政状況の中、事業規模の縮小が課題となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	道路整備推進等のための協議会等の充実		道路整備推進等のため、協議会等の充実を図ります。			回	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	9	9	9			
		実績値	9	3				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,109	2,845	5,322	6,034	1,695	0	
	実績額計	2,109	2,845	5,322	6,034	1,695	0	
	予算額計	2,162	2,845	5,322	7,943	1,761	1,755	
執行率	97.55%	100.00%	100.00%	75.97%	96.25%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	土浦土木協会		総会 1回, 幹事会 2回, 研修会 2回				回	1
	つくば市・大子町間幹線道路整備促進協議(旧つくば市・笠間市間)		総会 1回, 幹事会 2回, 研修会 1回				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
道路維持のための現場事務所の適正な維持管理及び各種協議会等への積極的な参加により、適正な維持管理に取り組んでいきます。							令和5年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

担当部		課名	
都市建設部		道路建設課	
予算	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	道路橋りょう費	
	目	排水路整備事業費	

事業名		排水路整備事業
根拠法令		—
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ
	施策	03 道路の整備

顧客 (誰を)	市民全般
意図 (どのように)	排水整備を行い雨水等の被害を防止します。

事業の概要		排水路の改修・整備を行います。
事業全体としての課題		地区からの要望や道路冠水の解消の為、規模の大きな排水路整備を行う中、限りある予算では、整備の箇所が限られてしまいます。

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標	排水路の整備	排水路整備延長				m	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
		目標値	711	1,028	762			
		実績値	604	671				

事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	62,600	50,300	78,500	60,900	61,400	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	25,304	21,347	26,275	39,200	20,703	0	
	実績額計	87,904	71,647	104,775	100,100	82,103	0	
	予算額計	94,000	106,684	152,005	134,611	84,418	143,497	
執行率		93.51%	67.16%	68.93%	74.36%	97.26%	0.00%	

アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	排水路の整備	排水路の整備延長					m	671

事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）
予算の範囲で、必要性・緊急性の高い箇所から優先して事業を行っていきます。							令和3年度

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					都市建設部		道路建設課		
事業名			道路維持経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令			道路法			款	土木費		
						項	道路橋りょう費		
						目	道路維持費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客（誰を）	市民全般			
	施策	03 道路の整備			意図（どのように）	道路の維持管理を行い、市民の利便性を高めます。			
事業の概要				道路パトロールによる日常的な道路の補修及び業者発注による道路除草・道路修繕を行います。地元施工による生コン舗装・側溝蓋設置等への原材料の支給を行います。					
事業全体としての課題				既設道路の老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要ですが、それに伴う予算・人的措置が不十分です。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		道路等の維持・管理		道路・水路の修繕、原材料支給箇所等 ・要望受付実数に対する受付件数			件	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	978	852	850			
			実績値	611	690				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	19,690	7,045	15,730	5,860	4,884	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	11,600	5,200	11,500	3,000	4,200	0		
	その他	29,148	25,480	30,470	36,646	29,890	0		
	一般財源	131,537	163,563	160,408	163,756	154,545	0		
	実績額計	191,975	201,288	218,108	209,262	193,519	0		
	予算額計	198,420	209,874	219,432	212,473	198,581	236,391		
執行率		96.75%	95.91%	99.40%	98.49%	97.45%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	道路の維持管理・修繕		委託・工事処理件数					件	405
	原材料支給		生コン・側溝蓋等支給地区数 ・市内自治会件数（308）のうち、年度当初に申請のあった件数					件	68
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
補修要望について、年々増加傾向にあり、限られた予算の中で全て対応することが難しくなってきたことから、補修箇所の現地測量及び復旧工法の精査により工事費の圧縮を行い、優先度の高い箇所から補修・改修を行っていきます。原材料支給については、支給前に全要望箇所の調査を行っているので、地区の実情に則した必要量の配分を行います。								令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

担当部		課名	
都市建設部		道路建設課	
予 算	会計	一般会計	
	款	土木費	
	項	道路橋りょう費	
	目	橋りょう維持費	

事業名		橋りょう維持費
根拠法令		道路法
体 系	政 策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ
	施 策	03 道路の整備

顧客 (誰を)	市民全般
意図 (どのように)	橋梁の維持・修繕を行い市民の利便性を高めます。

事業の概要		橋りょうの補修及び橋りょう長寿命化修繕計画策定のための定期点検を行います。
事業全体としての課題		既設橋りょうの老朽化が著しく、補修・修繕に多大な経費・労力が必要であるが、それに伴う予算・人的措置が不十分です。

成果 指標	項 目	指 標 名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標	橋りょう修繕	橋りょう修繕数				橋	令和 5 年度
		年 度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度		令和 4 年度	
		目標値	0	0	1			
		実績値	0	0				

事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
財源区分	国庫支出金	73,309	36,101	17,105	18,700	13,250	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	38,300	6,000	6,700	0	900	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,660	23,538	7,295	20,754	9,940	0	
	実績額計	122,269	65,639	31,100	39,454	24,090	0	
	予算額計	122,270	65,639	31,100	39,453	25,231	25,403	
執行率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	95.48%	0.00%	

アウト プット	指 標 名	説 明 等					単 位	実績値
	橋りょう修繕	対象橋りょう数					橋	0
	橋りょう点検	対象橋りょう数					橋	68

事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
2 m以上の橋梁長寿命化個別計画を策定し、予算の範囲で、必要性・緊急性の高い箇所から優先して事業を行います。							令和 4 年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					都市建設部		道路建設課		
事業名			上曽トンネル整備事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令			道路法			款	土木費		
						項	道路橋りょう費		
						目	道路新設改良費		
体系	政策	01 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ			顧客（誰を）	道路利用者			
	施策	03 道路の整備			意図（どのように）	安全な通行の確保、交流人口の拡大			
事業の概要				狭隘な峠の道路に替わりトンネルを整備することで、安全な通行を確保し、交流人口の増加を図っていきます。令和7年度までの開通を目指し、計画的に事業を進めます。					
事業全体としての課題				石岡市・桜川市の両市が、共同で茨城県へ工事委託を行っている事業のため、遅滞なく事業推進を図ることが課題となります。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		交通量		トンネル開通後、24時間に通過する自動車の通行量 現行交通量（H27）1,423台/日 → 計画交通量（R7）6,100/日			台/日	令和7年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	6,100	6,100	6,100			
			実績値	0	0				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	837	94,663	399,143	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	1,400	89,200	379,100	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	102	6,322	22,417	0		
	実績額計	0	0	2,339	190,185	800,660	0		
	予算額計	0	0	2,339	190,185	800,659	14,615,716		
執行率		0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	（仮称）上曽トンネル整備工事着手に伴う説明会の開催		地元・地権者説明会開催回数					回	2
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
当該事業は、令和元年度に県にて本体工事が発注され、今年度には、トンネル設備設計が示される予定です。令和7年度の工事完了に向けきめ細やかな施工管理に取り組み、令和7年度完了に向け事業推進を図ります。								令和3年度の予算措置において、トンネル設備工の事業費を計上する予定のため、このことを踏まえましてトンネル全体事業費及び今後のスケジュールの再確認いたします。	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					都市建設部		道路建設課		
事業名			交通安全施設整備事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令			道路法			款	土木費		
						項	道路橋りょう費		
						目	道路新設改良費		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ			顧客(誰を)	市民全般			
	施策	01 交通安全の推進			意図(どのように)	交通安全施設の整備を行い、市民の安全確保や利便性の向上を図ります。			
事業の概要			歩行者や自転車が安全で快適な移動を可能にするため、歩道新設・既設歩道改修を行います。車両が安全に通行できるよう、施設整備を行います。						
事業全体としての課題			交通安全施設整備を行う中、限りある予算のなかでは、整備の箇所が限られてしまいます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標	交通安全施設整備		交通安全施設整備箇所				箇所	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	4	4	4				
		実績値	17	13					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	12,472	12,493	12,485	12,476	8,075	0		
	実績額計	12,472	12,493	12,485	12,476	8,075	0		
	予算額計	12,500	12,500	12,500	12,500	8,075	36,426		
執行率	99.78%	99.94%	99.88%	99.81%	100.00%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値	
	交通安全施設整備	交通安全施設整備箇所					箇所	13	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
限られた予算の中で、必要性や緊急性の高い箇所から効率的に整備を行います。							令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					都市建設部		道路建設課		
事業名			河川事務費		予算	会計	一般会計		
						款	土木費		
						項	河川費		
						目	河川総務費		
根拠法令			河川法						
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ			顧客(誰を)	市民全般			
	施策	07 環境保全の推進			意図(どのように)	良質な河川環境の構築を図ります。			
事業の概要				河川整備全般にかかる協議会等への負担金です。					
事業全体としての課題				良質な河川環境の構築を目指して設置された各種協議会等への負担金					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		河川関係各種協議会		協議会参加延べ人数			人	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	8	8	8			
			実績値	10	6				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	1	0	1	0	0		
	一般財源	243	245	280	308	401	0		
	実績額計	243	246	280	309	401	0		
	予算額計	244	252	281	310	407	555		
執行率		99.59%	97.62%	99.64%	99.68%	98.53%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	協議会等への参加		協議会参加人数					人	6
事業の成果と今後の方向性								見直し年度(目標年度)	
協議会等を通じて国等の上部機関へ整備要望し、河川環境の整備を促進します。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					都市建設部		道路建設課		
事業名		急傾斜地崩壊対策事業			予算	会計	一般会計		
						款	土木費		
						項	河川費		
						目	河川総務費		
根拠法令		公共土木施設災害復旧事業査定方針							
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ			顧客（誰を）	急傾斜地崩壊危険箇所指定地域内に居住する市民及び近接の道路等公共施設利用者			
	施策	02 防災機能の整備・強化			意図（どのように）	崩壊の危険性がある箇所の整備を行い市民の安全を図ります。			
事業の概要					急傾斜地崩壊対策事業（事業主体は茨城県）への負担金（事業費の10%）です。				
事業全体としての課題					急傾斜地崩壊危険箇所指定地域（傾斜度30度以上、高さ5m以上、人家1戸以上）の災害防止施設の整備が必要です。				
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		災害防止施設の整備（県事業）		災害防止施設の延長（平成20年度～令和2年度）			m	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	372	372	—			
			実績値	355	372.5				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	9,100	8,700	3,637	5,886	8,450	0		
	実績額計	9,100	8,700	3,637	5,886	8,450	0		
	予算額計	9,100	8,700	3,637	6,450	8,450	5,000		
執行率		100.00%	100.00%	100.00%	91.26%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	災害防止施設の整備		災害防止施設延長					m	18
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
県事業（国庫補助採択）のため、整備箇所や事業費などが限られます。								令和3年度	

八 郷 総 合 支 所

支 所 総 務 課
市 民 窓 口 課

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				八郷総合支所		総務課（支所）		
事業名		防災対策経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		電波法，防災行政無線局の免許方針			款	消防費		
					項	消防費		
					目	災害対策費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	一般市民			
	施策	03 防災体制の充実		意図（どのように）	災害情報等を迅速に放送し，安全な避難および円滑な災害対応を図ります。			
事業の概要			市民の生命，身体及び財産を災害から守るために，市民が必要とする情報を一斉に伝達できる防災行政無線（ぼうさいやさと）を管理，運用するものです。 電波法の改正により，令和2年度をもって運用が終了し，令和3年度からは，市内全域を対象とした，デジタル防災行政無線「ぼうさいいいしおか」に運用の切り替えが完了しています。					
事業全体としての課題			事業終了後の戸別受信機の回収には，2年程度の期間が必要と想定しています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	防災行政無線（ぼうさいやさと）の放送		放送の回数			回	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	365	365	—			
		実績値	159	163				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,694	7,052	8,741	6,610	6,093	0	
	実績額計	7,694	7,052	8,741	6,610	6,093	0	
	予算額計	8,181	7,180	8,992	6,997	6,528	0	
執行率	94.05%	98.22%	97.21%	94.47%	93.34%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	戸別受信機の購入		購入台数				台	35
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和3年度から，デジタル防災行政無線「ぼうさいいいしおか」に運用が切り替わったことにより，令和2年度末で事業は終了となっています。 各戸に貸与されていた「ぼうさいやさと」戸別受信機の回収を行っていますが，屋外用アンテナを設置した家屋については，撤去のための予算を計上し，個別に対応する必要があります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				八郷総合支所		総務課（支所）		
事業名		総合支所維持管理経費		予算	会計	一般会計		
					款	総務費		
					項	総務管理費		
					目	財産管理費		
根拠法令		建築物における衛生環境の確保に関する法律等						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	一般来庁者及び職員			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	快適に利用できる施設を目指します。			
事業の概要				八郷総合支所庁舎及び付属施設の維持に係る管理経費です。庁舎サービス機能の維持管理・改善を適切に進めます。				
事業全体としての課題				庁舎が完成してから20年以上が経過しており、経年劣化による設備の故障など不具合が生じてきています。優先的に行うべき修繕を選定しつつ安全性の確保を図る必要があります。				
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度
	最終目標		電気使用量		八郷総合支所での年間電気使用量		kwh	令和2年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	600,000	600,000	600,000		
実績値	486,886	613,879						
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	558	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	297	305	587	0	0	
	一般財源	67,276	66,889	64,429	68,782	69,641	0	
	実績額計	67,276	67,186	64,734	69,369	70,199	0	
	予算額計	72,946	73,626	68,602	76,091	81,818	116,733	
執行率		92.23%	91.25%	94.36%	91.17%	85.80%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	設備管理業務委託		電気設備管理者（常駐1名）、機械設備管理者（常駐1名）、ビル管理者（1名）				名	3
	清掃業務委託		日常清掃、定期清掃（タイル清掃、カーペット清掃、絨毯清掃、ガラス清掃）				回	6
	電話交換業務委託		常駐2名（8:15～17:15）				名	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
庁舎の躯体や設備に経年劣化が見られ、修繕・改修を要する箇所が多々見受けられます。庁舎サービス機能の維持管理のため、計画的な対応を進めていきます。							毎年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					八郷総合支所		総務課（支所）	
事業名		公用車維持管理経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		道路運送車両法 等				款	総務費	
						項	総務管理費	
						目	財産管理費	
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ			顧客（誰を）	市職員		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実			意図（どのように）	行政事務の遂行に当たり、必要不可欠な公用車を適切に管理します。		
事業の概要		職員が行政事務を遂行するうえで、必要不可欠な公用車を適正に管理し、行政サービスの充実に資するものです。						
事業全体としての課題		走行距離数の高い車両が増え、それに伴い維持管理費が増えています。また、近年、環境意識の高まりから低燃費・低公害車の積極的な導入が求められています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	車両数		支所総務課で管理している車両数			台	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	9	9	10			
		実績値	9	9				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,626	2,182	2,444	1,957	1,685	0	
	実績額計	1,626	2,182	2,444	1,957	1,685	0	
	予算額計	1,953	2,908	3,379	2,595	2,617	2,546	
執行率	83.26%	75.03%	72.33%	75.41%	64.39%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公用車稼働率		公用車の使用日数 / 246日				%	69.2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
行政事務の遂行上、必要不可欠な公用車を適正に管理するとともに、更新時期を迎えた車両について、環境に配慮した車両への転換を図るよう努めます。							毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					八郷総合支所		総務課（支所）		
事業名			出張所管理経費		予算	会計	一般会計		
						款	総務費		
						項	総務管理費		
						目	諸費		
根拠法令			—						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ			顧客（誰を）	市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実			意図（どのように）	公平・公正な行政サービスの提供を図ります。			
事業の概要				地域格差のない、公平・公正な行政サービスの提供のため、園部出張所にて諸証明の発行や税金収納を行っており、同所を維持管理するための事業です。					
事業全体としての課題				出張所では公金・公印を取り扱うことから、適切な管理体制が必要です。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		証明発行件数		恋瀬出張所及び園部出張所証明発行件数 （令和2年度恋瀬出張所の廃止に伴い、令和3年度からは園部出張所のみ発行件数となっています。）			件	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	3,700	3,700	2,700			
			実績値	3,964	3,068				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,602	768	1,969	3,261	4,007	0		
	実績額計	1,602	768	1,969	3,261	4,007	0		
	予算額計	1,847	768	1,996	3,445	4,357	2,353		
執行率		86.74%	100.00%	98.65%	94.66%	91.97%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	証明件数		諸証明発行件数					件	3,068
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
令和3年度に開始した、瓦会郵便局への事務委託について、その効果を測り、出張所のあり方を研究していきます。								毎年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					八郷総合支所		総務課（支所）	
事業名			総合支所庁舎有効活用事業		予算	会計	一般会計	
						款	総務費	
						項	総務管理費	
						目	財産管理費	
根拠法令			—					
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ			顧客（誰を）	八郷総合支所を利用する市民		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実			意図（どのように）	市民生活を豊かにする活動をとおしての交流を促進します。		
事業の概要			八郷総合支所庁舎内余剰スペースの有効活用を図るため、図書館を中心とした複合施設を整備するものです。					
事業全体としての課題			既存の施設及び公共的、公益団体を八郷総合支所へ移転するにあたり、関係団体等と様々な調整を経ながら事業を進めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	複合施設の整備により、交流人口の増加につながった人数。		図書館等の利用者人数			人	令和4年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	—	—	—			
		実績値	—	—				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	47,000	0	
	その他	0	0	0	0	29,749	0	
	一般財源	0	0	0	6,287	7,871	0	
	実績額計	0	0	0	6,287	84,620	0	
	予算額計	0	0	0	7,541	175,755	196,079	
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	83.37%	48.15%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	八郷総合支所庁舎の改修	八郷総合支所庁舎の改修工事の実施					件	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民サービスの向上を図りながら環境整備を進めるとともに、市民に利用しやすい工夫をしていきます。							令和4年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				八郷総合支所		市民窓口課（支所）		
事業名		住民基本台帳事務費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		住民基本台帳法			款	総務費		
					項	戸籍住民基本台帳費		
					目	戸籍住民基本台帳費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	転入・転出等住民異動及び証明書類申請者			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	迅速に手続きを完了します。			
事業の概要				住民登録異動等（転入・転出・転居等）、住民登録に係る証明、戸籍届出書受付（出生・死亡・婚姻・離婚等）、戸籍に係る証明、印鑑登録・廃止、自動車臨時運行許可番号標識（仮ナンバー）の貸与、個人番号カード交付・申請、軽自動車標識交付・廃止。市税等の収納及び各種証明書の交付、社会福祉、高齢福祉、介護保険、こども福祉、国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療福祉費支給制度、国民年金について申請相談の受付業務などを行っています。				
事業全体としての課題				広範囲にわたる取扱業務に対応するため、各職員が専門性を高め正確な事務執行と事務処理能力を向上させる必要があります。また、証明書交付・届出書受付の際の本人確認を徹底する必要があります。 手続簡素化のためにマイナンバーカードの普及促進を勧めます。 開庁時間の延長など窓口サービスの利便性向上を目指します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	窓口申請平均利用者件数		窓口申請者の1日平均件数			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	200	200	200			
		実績値	184	182				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,195	3,525	3,554	3,778	5,406	0	
	実績額計	3,195	3,525	3,554	3,778	5,406	0	
	予算額計	3,755	3,906	3,989	4,033	5,692	5,283	
執行率	85.09%	90.25%	89.10%	93.68%	94.98%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	窓口申請平均利用者件数	1日当たりの窓口対応に当たる件数					件	182
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
個人情報の取り扱いには慎重に行い、迅速で正確な事務処理及び情報提供を行い、市民サービスに努めます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				八郷総合支所		市民窓口課（支所）		
事業名		郵便局証明書交付事務費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律			款	総務費		
					項	戸籍住民基本台帳費		
					目	戸籍住民基本台帳費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	郵便局へ事務を委託します。			
事業の概要				地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律の規定に基づき、市内の郵便局において証明書等の交付等の事務を取り扱います。				
事業全体としての課題				個人番号カードの普及に伴い、証明書等の交付を郵便局で利用することが減少することが予想される。また、郵便局での利用が増加したとしても、市職員が発行処理を行うため、市職員の負担が軽減することは考えられません。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間交付件数		年間交付件数（月15件×12月） ※令和3年度から運用開始			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	—	0	180			
		実績値	—	0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	242	0	
	実績額計	0	0	0	0	242	0	
	予算額計	0	0	0	0	566	1,177	
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	42.76%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	年間交付件数	年間交付件数（月15件×12月） ※令和3年度から運用開始					件	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民サービスの低下を防ぐため、瓦会郵便局において証明書等の交付を行います。							令和3年度	

課 計 会

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				会計管理者		会計課		
事業名		収入印紙等取扱事務費		予算	会計	一般会計		
					款	総務費		
					項	総務管理費		
					目	会計管理費		
根拠法令		郵便切手類販売所等に関する法律 茨城県証紙条例						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客(誰を)	一般旅券給付及び法務局証明書の交付を受ける市民			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	収入印紙等の販売を行い、市民の利便性を図ります。			
事業の概要		収入印紙・茨城県証紙を必要とする申請や業務にかかる住民、事業者の利便性を図るため販売所を設置しています。						
事業全体としての課題		一般旅券給付業務及び法務局証明書交付窓口の開設に伴い、収入印紙及び県収入証紙の売りさばきに要する原資を積み立てた基金を基に、これらの販売業務を行っています。利用者に対し、窓口業務の充実が求められています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	印紙・証紙取扱件数		印紙・証紙取扱件数の1日平均		件	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	50	50	50			
		実績値	41	42				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	920	869	825	897	651	0	
	一般財源	656	643	841	742	1,303	0	
	実績額計	1,576	1,512	1,666	1,639	1,954	0	
	予算額計	1,659	1,717	1,770	1,828	2,183	2,339	
執行率	95.00%	88.06%	94.12%	89.66%	89.51%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	印紙・証紙取扱件数		印紙・証紙取扱件数の1日平均				件	42
	販売者の設置		開庁日に対する販売者設置日の割合				%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
一般旅券給付及び法務局証明書の交付に必要な印紙等が庁舎内の販売所で購入できることにより、市民の利便性向上が図られました。今後も例年同様、業務を継続して行う必要があります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				会計管理者		会計課		
事業名		出納事務費		予算	会計	一般会計		
					款	総務費		
					項	総務管理費		
					目	会計管理費		
根拠法令		地方自治法 石岡市財務規則						
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客(誰を)	市民及び職員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図(どのように)	公金の適正な収納, 支出とその管理保管を行い, 公金の健全な運営を図ります。			
事業の概要		正確な歳入歳出管理を行います。支出負担行為書等の質の高い審査を行います。決算調書作成事務を効率的かつ正確に行います。						
事業全体としての課題		適正かつ効率的な出納事務を執行する上で, 各種書類等の質の高い確認審査が必要となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	例月出納検査による指摘件数		例月出納検査に伴う事前監査による年間の指摘件数		件	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	60	60	45			
		実績値	30	36				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,193	3,136	3,542	3,518	4,146	0	
	実績額計	3,193	3,136	3,542	3,518	4,146	0	
	予算額計	3,543	3,593	4,091	4,017	4,770	3,757	
執行率	90.12%	87.28%	86.58%	87.58%	86.92%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	支出負担行為書及び支出命令書の審査件数	各担当から提出された支出負担行為書及び支出命令書の審査件数					件	49,109
	研修会の実施回数	会計事務担当者向けの研修会の年間実施回数					回	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
適正な出納事務を実施しました。引き続き会計事務担当者に対し, 適正かつ迅速な会計事務処理能力の向上を図るため, 研修会の開催や指導・相談等を実施してまいります。							令和3年度	

農業委員会事務局

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				農業委員会		農業委員会		
事業名		農業委員会一般経費		予算	会計	一般会計		
					款	農林水産業費		
					項	農業費		
					目	農業委員会費		
根拠法令		農業委員会等に関する法律第6条						
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育むまちへ		顧客(誰を)	農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図(どのように)	効率的かつ安定的な農業経営			
事業の概要			農地の権利の設定・移転の許可(農地法第3条)、農地転用の許可及び届出受理(農地法第4・5条)、遊休農地対策、違反転用防止対策、農地の贈与税及び相続税の納税猶予制度、農業者年金に関わる業務を主に行っています。また、農業の規模拡大を目指す農業者に対し、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業による農地貸借を推進し、担い手への農地集積・集約化を図っています。					
事業全体としての課題			担い手の経営農地が分散しているため、効率的な農作業が困難な状況となっています。また、農業従事者の高齢化や担い手の減少等により、年々遊休農地が増加しています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農地中間管理機構による農地貸付面積		農地中間管理機構による累計の農地貸付面積			ha	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	110	120			
		実績値	147	179				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	5,083	4,791	6,263	6,873	6,898	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	779	659	608	11,979	11,473	0	
	一般財源	13,525	10,667	11,204	0	0	0	
	実績額計	19,387	16,117	18,075	18,852	18,371	0	
	予算額計	19,387	16,117	18,075	18,852	19,989	20,590	
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	91.91%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	農地中間管理機構による農地貸付面積	農地中間管理機構による農地の累計貸付面積					ha	179
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
農地中間管理機構による農地貸付の増加により、担い手への農地集積・集約化に一定の成果を得ることができました。今後も、更に担い手への農地の集積・集約化を推進する必要があります。							令和3年度	

監 査 委 員 事 務 局

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				監査事務局		監査事務局		
事業名		監査事務費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		地方自治法，地方公営企業法，石岡市監査委員条例			款	総務費		
					項	監査委員費		
					目	監査委員費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	各課及び財政援助団体等			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	行財政運営を公正で合理的かつ効率的なものとします。			
事業の概要				市の財務に関する事務及び経営に関する事業の管理並びに一般事務について適正かつ効率的に行われているか監査を実施します。				
事業全体としての課題				地方自治法の一部改正等により，監査制度の拡充強化が図られ，事務局の役割や業務範囲も拡大しています。また，市民自らが市の財務に関する行為について監査を求める住民監査請求制度についての関心も高まっており，監査に対する期待が大きくなってきています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	監査実施回数		監査実施計画数 ÷ 監査実施数		%	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	2,554	2,725	2,730	2,553	2,446	0	
	実績額計	2,554	2,725	2,730	2,553	2,446	0	
	予算額計	2,916	2,741	3,100	2,941	3,132	3,194	
執行率	87.59%	99.42%	88.06%	86.81%	78.10%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	監査実施回数		定期監査 各担当課等 学校監査 各小中学校				件	41
	監査実施回数		例月出納検査，水道事業検査 1回/月				回	13
	監査実施回数		決算審査 10会計				件	10
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
次年度の事務事業の参考として，各課において監査及び審査等の結果報告が活用されています。引き続き，効率的な監査事務の執行に努めるとともに，監査事務の充実を図るため，随時監査の実施や監査業務の専門性を高めていく必要があります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				監査事務局		監査事務局		
事業名		公平委員経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		地方公務員法、石岡市及び事務組合公平委員会規約			款	総務費		
					項	総務管理費		
					目	公平委員会費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	市職員及び一部事務組合職員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を執ります。			
事業の概要				地方公共団体職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する目的で、次の事務を行います。（1）職員の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ります。（2）職員に対しての不利益処分についての不服申立てに対する裁決又は決定をします。（3）職員の苦情を処理します。				
事業全体としての課題				国の公務員制度改革に伴う人事評価制度の導入や職員の定員管理の適正化等に伴い、措置要求や苦情の申立ての発生（増加）が予想されるが、案件が少ないため実際に措置要求、不服申立ての請求が提出された場合の対応が難しいです。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	事案等の審査及び必要な措置の執行率		事案数（措置要求、不服申立て、人事規則の改正、職員団体の登録事項変更等含む） ÷ 事案の処理数（審査・採決・措置等執行数等）			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	692	677	763	859	750	0	
	実績額計	692	677	763	859	750	0	
	予算額計	986	953	1,008	1,075	1,140	1,017	
執行率	70.18%	71.04%	75.69%	79.91%	65.79%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公平委員会の開催回数		公平委員会の開催回数				回	5
	上部団体総会参加回数		上部団体が開催する公平委員会総会への参加回数（3団体）				回	0
	研究会等参加回数		事例研究会・研修会等への参加回数				回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
公平委員会が円滑に運営できるよう、引き続き勤務条件等について情報収集や知識を高めていく必要があります。							令和3年度	

議 会 事 務 局

庶 務 議 事 課

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				議会事務局		庶務議事課		
事業名		事務局経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		地方自治法，市条例・規則等			款	議会費		
					項	議会費		
					目	議会費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	議員，事務局職員			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	行政知識の向上を図り行政監視能力を強化するとともに，質の高い議会活動を推進します。			
事業の概要			行政知識向上のための各種資料の収集や先進事例の調査等のサポートなど議会活動を支える諸事業です。					
事業全体としての課題			市において新たな事務事業が進められる中で，議会の監視機関としての役割を拡大していくため，議員及び事務局職員が知識の向上を図ることが必要と考えます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ホームページアクセス数		議会ホームページへのアクセス件数 令和元年度実績 39,414件 当初の目標値を達成したため，目標値を再設定しました。			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	24,000	40,000	40,000			
		実績値	39,414	47,013				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,067	3,018	3,329	2,904	2,468	0	
	実績額計	3,067	3,018	3,329	2,904	2,468	0	
	予算額計	3,414	3,309	3,588	3,272	3,704	3,705	
執行率	89.84%	91.21%	92.78%	88.75%	66.63%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	管外調査随伴		常任委員会，議会運営委員会が調査研究のために実施する管外調査への随伴。				回	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
各種研修等により，事務局職員の能力向上を図り，議員の議会活動のサポートに努めます。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				議会事務局		庶務議事課		
事業名		議員活動運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		地方自治法，市条例・規則等			款	議会費		
					項	議会費		
					目	議会費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ		顧客（誰を）	市民，議員			
	施策	01 積極的な情報発信と対話の充実		意図（どのように）	議会運営及び議員の活動を支え，議会活動の情報を市民の皆さまへ発信します。			
事業の概要				議会運営及び市民の代表である議員の活動を支え，また，定例会や委員会等の議会活動，開催日程など，議会に関する情報を市民の皆さまに発信します。 ・定例会，臨時会の開催 ・常任委員会，特別委員会，議会運営委員会の開催 ・会議録，議会広報紙，ホームページによる情報発信 ・議会映像のインターネット配信				
事業全体としての課題				協働のまちづくりの推進やパブリックコメントなど，市民が直接市政へ参加する取組が進む中，民意を反映させる役割，また行政の監視機関としての役割を持つ議会への関心をさらに高めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ホームページアクセス数		議会ホームページへのアクセス件数 令和元年度実績 39,414件 当初の目標値を達成したため，目標値を再設定しました。			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	24,000	40,000	40,000			
		実績値	39,414	47,013				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	187,879	187,048	192,396	192,232	189,642	0	
	実績額計	187,879	187,048	192,396	192,232	189,642	0	
	予算額計	191,779	190,970	195,768	198,226	197,641	201,654	
執行率	97.97%	97.95%	98.28%	96.98%	95.95%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	政務活動費交付金	市条例に基づき，議員の調査研究に係る経費の一部として，会派に対し交付するもの。					千円	860
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
これまで実施してきた議会ホームページの運用や議会広報紙の発行，議会報告会の開催に加え，昨年度からは本格的に議会映像のインターネット中継を開始し，市民が議会情報に触れる機会の拡大を図りました。今後は事業の周知を進めることで，市民の議会への関心を高めていきます。							令和3年度	

教育委員会事務局

教 育 総 務 課

生 涯 学 習 課

文 化 振 興 課

中 央 公 民 館

ス ポ ー ツ 振 興 課

学 校 給 食 課

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		語学指導事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	教育費		
					項	教育総務費		
					目	事務局費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	小・中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	学校にAET（英語指導助手）を派遣することで、英語教育の充実を図ります。			
事業の概要			中学校における英語教育の充実を図るため、市内5中学校にAETを派遣しています。小学校は平成30年度から、5・6年生を対象としていた外国語活動を、3・4年生まで拡大し、5・6年生は外国語科が完全実施となったため、AETを2人増員し、派遣しています。					
事業全体としての課題			英語で聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどについて、ねらいを定めたより効果的な活動を展開することが求められています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学習意欲の向上		いろいろな国の言葉や文化について興味をもつ児童の割合（アンケート：指導室実施）			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	95	95	95			
		実績値	91	94				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	36,180	36,180	44,151	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	56,676	57,196	0	
	実績額計	36,180	36,180	44,151	56,676	57,196	0	
	予算額計	36,180	36,180	44,151	56,676	57,196	57,196	
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	外国語教育の充実		AETの派遣（年間1学級あたり） 小学校（3・4年生）35時間、（5・6年生）70時間、中学校140時間の50%以上				時間	178
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
AETを活用した英語教育を継続することで、児童生徒が英語に慣れ親しみ、英語学習に意欲的に取り組むことができています。 今後は、現行の取り組みを継続するとともに、学習指導要領の改訂に対応するため、AETの拡充や外部講師等を活用した教員に対する研修等の充実を図ります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		教育総務課	
事業名		人権教育啓発研修経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		—				款	教育費	
						項	教育総務費	
						目	事務局費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	教職員，教育委員会職員等		
	施策	01 創意ある学校教育の推進			意図 (どのように)	人権教育研修会に参加します。		
事業の概要		人権教育推進を図るための各種研修会の参加経費等です。						
事業全体としての課題		平日の研修会については，特に参加教職員の日程調整が課題となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	人権教育の推進		人権教育の推進を図るための各種研修会への参加			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	33	33	33			
		実績値	25	18				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	240	274	278	254	144	0	
	実績額計	240	274	278	254	144	0	
	予算額計	270	294	365	346	366	351	
執行率	88.89%	93.20%	76.16%	73.41%	39.34%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	人権教育の推進	人権教育の推進を図るための各種研修会への参加					人	18
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
今後も人権教育研修会に参加し，人権についての意識を高め，より一層の理解を深める必要があります。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		庶務一般経費		予算	会計	一般会計		
					款	教育費		
					項	教育総務費		
					目	事務局費		
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律・石岡市奨学金支給規則						
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	教育長・各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	各種団体・就学児童生徒・奨学金受給者への教育振興・教育向上を図るため。			
事業の概要		事務経費として各事業を円滑効率的に行います。 教育長にかかる経費（旅費・各種負担金）、各団体への補助金交付、就学時健康診断実施経費、奨学金の支給、26年度から新入学児童祝品（ランドセル）給付を実施しています。						
事業全体としての課題		事務消耗品・コピー代など必要最小限の使用とし、支出を抑制する必要があります。 各種団体への補助金・奨学金は補助金審査会の結果を踏まえ、必要に応じ見直し、財政の健全化を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	奨学金支給		奨学金対象生徒（80,000円×14名）に支給			人	平成30年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	14	14	15			
		実績値	14	14				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	525	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	9,910	9,670	9,290	9,765	8,968	0	
	一般財源	3,642	5,663	4,229	4,758	4,811	0	
	実績額計	13,552	15,333	13,519	14,523	14,304	0	
	予算額計	14,013	16,477	14,555	15,595	15,524	18,395	
執行率	96.71%	93.06%	92.88%	93.13%	92.14%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	手をつなぐ親の会補助金の交付		機関紙発行に係る助成				件	1
	奨学金		奨学金生徒に支給				件	14
	特別支援学級・通信指導教室		全国・茨城県の特別支援連盟・協議会・協会への負担金				件	8
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は定員を2名超える16名の応募がありました。出願の動向を注視し、定員の増加について検討していく必要があると考えられます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		小中学校校務用コンピュータ整備事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		地方交付税法等の一部を改正する法律、IT新改革戦略			款	教育費		
					項	教育総務費		
					目	事務局費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	教職員			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図(どのように)	学校事務の軽減			
事業の概要			市内小中学校に、教員が使用できる校務用コンピュータを5年リース方式により整備します。					
事業全体としての課題			学校事務の軽減を目的とした整備であり、一定の効果をあげているが、より効果を高めるためのソフトウェア(校務支援システム等)の導入の検討が必要です。令和元年度に更新した校務用パソコン555台については、機器の更新時期等に合わせ、最新でより安全なシステムを計画的に導入し、ネットワークを含め、快適なパソコン環境を管理運営していかななくてはなりません。今後は、校務支援システム等の導入を検討する必要がありますが、整備にあたっては導入コストの削減をするために共同調達の手法を検討していきます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	リース教職員PC配備台数		リース教職員PC配備台数			台	令和6年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	555	555	555			
		実績値	555	555				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,898	10,898	10,898	14,926	39,510	0	
	実績額計	10,898	10,898	10,898	14,926	39,510	0	
	予算額計	10,898	10,898	10,898	14,926	39,846	48,533	
執行率	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	99.16%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	校務用パソコン整備事業	校務用パソコンの再リースを含めた整備台数					台	555
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
校務用PCについては、事務の効率化に向け、今後も必要な事業であると考えられます。今年度更新時期によりPCを入れ替えるとともに、校務支援システムの導入についても引き続き検討します。							令和6年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					教育委員会		教育総務課		
事業名		学校教育一般経費			予算	会計	一般会計		
						款	教育費		
						項	教育総務費		
						目	事務局費		
根拠法令		石岡市立学校管理規則等							
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客(誰を)	小・中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進			意図(どのように)	教育活動の充実を図ります。			
事業の概要					教育課題や各校の実態をふまえた指導・支援を行うほか、市内小中学校教育活動の推進を図るため、計画・指定訪問による指導助言の充実を図ります。				
事業全体としての課題					児童生徒の学力向上や教師の指導力・資質に対し教育行政の関わりが求められており、指導主事や外部人材による指導助言等の支援を充実させる必要があります。				
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		指導主事派遣		指導主事の学習等の指導助言により、各学校の教育活動の支援推進を図ります。			人	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	4	4	4			
			実績値	4	4				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	1,052	1,102	1,464	1,227	820	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	33,437	33,771	43,727	41,788	41,348	0		
	実績額計	34,489	34,873	45,191	43,015	42,168	0		
	予算額計	34,969	35,592	46,117	47,018	44,245	43,227		
執行率		98.63%	97.98%	97.99%	91.49%	95.31%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	指導主事派遣		指導主事の学習等の指導助言により、各学校の教育活動の充実を図ります。					人	4
事業の成果と今後の方向性								見直し年度(目標年度)	
多様な教育的ニーズや学習指導要領の改訂に対応し、きめ細やかな教育施策を主体的かつ積極的に実施する必要があります。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		学校いきいきプラン推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市いきいきプラン実施要綱			款	教育費		
					項	中学校費		
					目	教育振興費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら児童の生きる力を養います。			
事業の概要				各学校の事業計画に基づき特色ある事業を展開し、学校の独自性を生かした教育の実施を図ります。 特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）を実施しています。				
事業全体としての課題				各学校の独自性を尊重したいが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	計画事業件数		各学校で計画した年間事業数			回	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	30	30	30			
		実績値	27	27				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,769	1,882	1,726	1,718	1,393	0	
	実績額計	1,769	1,882	1,726	1,718	1,393	0	
	予算額計	2,401	2,401	2,386	2,390	2,390	2,367	
執行率	73.68%	78.38%	72.34%	71.88%	58.28%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	いきいきプランに係る講師謝礼の配当	外国語講師や体験実習講師謝礼としての支出					校	4
	いきいきプランに係る需用費の配当	各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する需用費に支出					校	5
	いきいきプランに係る使用料及び賃借料の配当	各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する使用料及び賃借料費（車借り上げ）の支出					校	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、実施が困難な状況でしたが、各学校において内容を変更しながら可能な範囲で実施を行い、各学校の独自性を生かした教育の実施が達成されていると考えられます。しかしながら、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた事業実施について検討する必要があります。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		T T 特別配置事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市ティーム・ティーチング非常勤講師取扱要綱			款	教育費		
					項	教育総務費		
					目	事務局費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	小・中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	T T (ティームティーチング) 講師を小中学校に配置します。			
事業の概要		複式学級がある学校に対し、きめ細かな指導及び効果的な授業を行うため、非常勤講師を配置します。						
事業全体としての課題		T T 配置事業により、従来の 1 学級 1 担任制のもとでは行われにくかった個々に応じた指導の充実が図られることが期待されています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学習指導の充実		複式学級のある学校に必要な T T を配置します。			人	令和 3 年度
		年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
		目標値	9	10	12			
		実績値	9	10				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	6,373	6,393	13,797	0	19,120	0	
	一般財源	0	0	0	13,838	0	0	
	実績額計	6,373	6,393	13,797	13,838	19,120	0	
	予算額計	6,517	6,475	16,188	14,345	19,917	28,035	
執行率	97.79%	98.73%	85.23%	96.47%	96.00%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	学習指導の充実	小学校19校中 複式学級のある学校に配置					人	10
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
習熟度に配慮したきめ細やかな指導を継続的に実施できるよう事業を継続していきます。							令和 3 年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		教育活動振興経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条第1項			款	教育費		
					項	中学校費		
					目	教育振興費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	生徒に学習意欲並びに学力の向上を図るため			
事業の概要				授業で必要となる教材教具の購入，学校図書館司書の配置などにより，学習環境を整備し，学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また，全国大会，関東大会出場者への補助金交付や体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。				
事業全体としての課題				学校教育に必要不可欠な経費ではあるが，現在の厳しい財政状況の中では，さらに効果的な事務執行が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学校図書館司書の配置		学校図書館司書の配置校数			校	平成30年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	5	5	5			
		実績値	5	5				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	495	475	490	487	197	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	50,898	39,137	33,536	33,784	24,519	0	
	実績額計	51,393	39,612	34,026	34,271	24,716	0	
	予算額計	54,251	42,526	35,949	36,133	26,973	37,443	
執行率	94.73%	93.15%	94.65%	94.85%	91.63%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	中学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会等の事業補助				団体	1
	県外競技会参加補助金の交付		県外競技会へ参加する生徒及び関係者に対する補助				人	29
	茨城県中学校体育連盟負担金の交付		負担金（市町村割，生徒数，学校割）の支出				団体	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
学校図書館司書について，全中学校で配置できており，今後も継続して維持する必要があります。活用方法について，現場の教職員や学校図書館司書の意見を取り入れ，現場に即した活用を行う必要があります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		学務一般経費		予算	会計	一般会計		
					款	教育費		
					項	教育総務費		
					目	事務局費		
根拠法令		石岡市立学校管理規則等						
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	幼児、児童生徒、教職員			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図(どのように)	個々の能力に応じた適切な指導を実施します。			
事業の概要				教育支援委員会の円滑な運営及び、幼児・児童生徒・教職員に関する学務全般の事業推進を図ります。				
事業全体としての課題				保護者のニーズが多様化していることから、状況に配慮した的確かつきめ細かな事業の推進が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	教育支援委員会		教育支援委員会の開催回数			回	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	6	6	6			
		実績値	6	6				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	3,300	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,154	1,165	1,482	1,450	2,607	0	
	実績額計	1,154	1,165	1,482	1,450	5,907	0	
	予算額計	1,246	1,225	1,619	1,583	7,297	10,832	
執行率	92.62%	95.10%	91.54%	91.60%	80.95%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	教育支援委員会の運営	教育支援委員会の開催回数					回	6
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
就学支援は、児童生徒の将来に多大な影響を及ぼすものと考えます。関係機関等との連携を強化し、児童生徒の個々の状況を的確に把握することで、適切な支援を行っていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					教育委員会		教育総務課		
事業名			心の教室相談員配置事業		予算	会計	一般会計		
						款	教育費		
						項	中学校費		
						目	教育振興費		
根拠法令			石岡市心の教室相談員設置要綱						
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客（誰を）	中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進			意図（どのように）	生徒が悩み等を気軽に話せる環境を整えるため、相談員を配置しています。			
事業の概要					生徒の成長・発達に伴って生じるさまざまな不安や悩みを和らげるために、心の教室相談員（元教員等）を配置し、相談活動を実施しています。				
事業全体としての課題					学校を取り巻く様々な環境の変化によって、暴力行為・いじめ・不登校など、子どもたちの行動が複雑深刻化しているなか、中学生という思春期における不安や悩みを気軽に相談できる環境づくりが必要です。				
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		心の教室相談員・スクールカウンセラーの配置		中学校全校（5校）に心の教室相談員・スクールカウンセラーを配置することで、思春期の心の悩みの相談の場を提供します。			人	令和3年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	6	6	6			
			実績値	6	6				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	544	414	275	531	564	0		
	実績額計	544	414	275	531	564	0		
	予算額計	640	640	640	640	640	640		
執行率		85.00%	64.69%	42.97%	82.97%	88.13%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	心の教室相談員配置数		心の教室相談員を中学校5校へ配置					人	2
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
生徒の成長・発達に伴って生じる様々な悩みを和らげるため、相談員が生徒の心に寄り添って対応できるよう、相談できる環境を継続していく必要があります。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		教育活動振興経費		予算	会計	一般会計		
					款	教育費		
					項	小学校費		
					目	教育振興費		
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第33条第1項						
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	小学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図（どのように）	児童に学習意欲並びに学力の向上を図ります。			
事業の概要			授業で必要となる教材教具の購入，学校図書館司書職員の配置などにより，学習環境を整備し，学習意欲並びに学力の向上を図ります。 また，体育連盟への補助を行うことで体育活動についても意欲向上を図ります。					
事業全体としての課題			学校教育のために必要不可欠な経費ですが，現在の厳しい状況の中ではさらに効率的な事務執行が求められています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	学校図書館司書の配置		学校図書館司書の配置校数			校	平成30年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	19	19	19			
		実績値	19	19				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	1,151	1,339	1,734	1,484	1,260	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	82,995	62,445	45,833	44,052	44,853	0	
	実績額計	84,146	63,784	47,567	45,536	46,113	0	
	予算額計	86,213	65,546	48,807	47,157	48,019	50,351	
執行率	97.60%	97.31%	97.46%	96.56%	96.03%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	小学校体育連盟補助金の交付		陸上競技会等の事業補助				団体	1
	教育振興に係る備品購入費の配当		教材及び図書等の教育振興に必要な経費の支出				校	19
	教育振興に係る需用費の配当		学校文具消耗品等の教育振興に必要な経費の支出				校	19
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
学校図書館司書について，全小学校で配置できており，今後も継続して維持する必要があります。活用方法について，現場の教職員の意見を取り入れ，現場に即した活用を行う必要があります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		学校いきいきプラン推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市いきいきプラン実施要綱			款	教育費		
					項	小学校費		
					目	教育振興費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	小学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図(どのように)	多様な学習活動、校外学習等の授業を行い、各学校の独自性を尊重しながら児童の生きる力を養います。			
事業の概要				各学校の事業計画に基づき特色ある事業を展開し、学校の独自性を生かした教育の実施を図ります。 特別講師による学習や各種体験活動（校外活動・社会科見学・福祉活動・地域住民との交流等）を実施しています。				
事業全体としての課題				各学校の独自性を尊重したいが、支出できる範囲等が限られるため、学校の計画に柔軟に対応できない場合があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	計画事業件数		各学校で計画した年間事業数			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	200	200	200			
		実績値	207	209				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,305	7,614	11,143	10,915	5,649	0	
	実績額計	7,305	7,614	11,143	10,915	5,649	0	
	予算額計	8,071	8,070	12,525	12,712	11,256	13,243	
執行率	90.51%	94.35%	88.97%	85.86%	50.19%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	いきいきプランに係る講師謝礼の配当		外国語講師や体験実習講師謝礼としての支出				校	19
	いきいきプランに係る需用費の配当		各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する需用費に支出				校	18
	いきいきプランに係る使用料及び賃借料の配当		各学校で計画したいいきいきプラン事業に要する使用料及び賃借料費（車借り上げ）の支出				校	19
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、実施が困難な状況でしたが、各学校において内容を変更しながら可能な範囲で実施を行い、各学校の独自性を生かした教育の実施が達成されていると考えられます。しかしながら、今後は新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた事業実施について検討する必要があります。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名			
				教育委員会		教育総務課			
事業名		教育活動指導員配置事業		予算	会計	一般会計			
					款	教育費			
					項	教育総務費			
					目	事務局費			
根拠法令		石岡市特別支援教育支援員設置要綱							
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	小・中学校に在学する特別に配慮を要する児童生徒				
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	充実した学校生活ができるよう援助します。				
事業の概要				学校生活において、障害等により特別の配慮が必要な児童生徒のために、特別支援教育支援員を配置しています。					
事業全体としての課題				障害等により特別の配慮が必要な児童生徒の教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置しており、普通学級への就学希望が年々増えています。 また、平成28年4月から障害者差別解消法が施行されたことにより、保護者からの配置要望も増えています。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標		学習活動等の支援		特別に配慮を要する児童生徒が在籍する学校に対し特別支援教育支援員を1人以上配置した割合		%	令和3年度	
			年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値		100	100	100		
			実績値		100	100			
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	15,116	29,056	0	0	0	0		
	一般財源	15,116	0	40,255	42,222	59,170	0		
	実績額計	30,232	29,056	40,255	42,222	59,170	0		
	予算額計	30,675	30,844	45,690	43,663	60,707	92,186		
執行率		98.56%	94.20%	88.10%	96.70%	97.47%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	学習活動等の支援		学校が特別支援教育支援員の配置を希望している人数に対して配置をした人数					人	63
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
支援の対象となる児童生徒の人数や個々の状況を考慮して特別支援教育支援員を増員し、さらに勤務日数も増やしました。今後も、児童生徒の状況に応じた支援を継続していきます。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		教育振興支援事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		学校教育法第19条			款	教育費		
					項	小学校費		
					目	教育振興費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	低所得世帯の小学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図(どのように)	保護者の負担軽減を図り、児童の就学の機会を確保します。			
事業の概要				経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、児童の就学の機会を確保し、児童が安心して楽しく学習できるようにするよう図ります。 就学援助費（学用品費・給食費・修学旅行費等）を支給します。				
事業全体としての課題				現在は就学援助の認定にあたり、所得状況及び特殊事情等を判断材料としているが、分かりづらい面もあり、基準の明確化が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	準要保護児童認定率		準要保護児童認定者数÷申請者数			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	91.3	92.2				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	1,029	902	1,093	1,215	3,149	0	
	県支出金	115	114	152	108	137	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	21	8	25,959	0	
	一般財源	14,968	16,582	25,067	24,020	48,395	0	
	実績額計	16,112	17,598	26,333	25,351	77,640	0	
	予算額計	19,148	21,515	26,333	30,398	85,656	44,786	
執行率	84.14%	81.79%	100.00%	83.40%	90.64%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	クラブ活動補助金		均等割り・児童数割・クラブ数割にて各学校に交付				校	19
	遠距離通学費補助金		定期代1/2支給（東小・府中小・三村小・柿岡小・恋瀬小）				人	36
	就学援助費の支給		準要保護認定者への学用品費等の支給				人	285
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
就学援助のうち準要保護について、309人の申請者数に対し、285人を認定し、認定率は92.2%となっています。就学援助については適切な制度運用が行われていますが、引き続き制度の周知、所得基準の明示などの対応を行います。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		教育総務課	
事業名		教育振興支援事業			予算	会計	一般会計	
根拠法令		学校教育法第19条				款	教育費	
						項	中学校費	
						目	教育振興費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客(誰を)	低所得世帯の中学生		
	施策	01 創意ある学校教育の推進			意図(どのように)	保護者の負担軽減を図り、生徒の就学の機会を確保します。		
事業の概要				経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を行うことにより、生徒の就学の機会を確保し、生徒が安心して楽しく学習できるよう図ります。 就学援助費（学用品費，給食費，修学旅行費等）を支給します。				
事業全体としての課題				現在は就学援助の認定にあたり，所得状況及び特殊事情等を判断材料としているが，分かりづらい面もあり，基準の明確化が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	準要保護生徒認定率		準要保護生徒認定者数÷申請者数			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	91.9	97.1				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	848	2,200	0	
	県支出金	0	0	0	0	392	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	1,194	990	0	
	一般財源	33,658	25,702	23,163	20,173	12,402	0	
	実績額計	33,658	25,702	23,163	22,215	15,984	0	
	予算額計	37,622	30,467	29,735	30,391	24,829	49,100	
執行率	89.46%	84.36%	77.90%	73.10%	64.38%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	八郷中学校遠距離通学費補助金	定期代－生徒負担3,000円＝市が補助					人	4
	進路対策費補助金交付	学校割					校	5
	就学援助費の支給	準要保護認定者への学用品費等の支給					人	169
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
就学援助のうち準要保護について，174人の申請者数に対し，169人を認定し，認定率は97.1%となっています。就学援助については適切な制度運用が行われていますが，引き続き制度の周知，所得基準の明示などの対応を行います。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		学校教育支援事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市適応指導教室設置規則			款	教育費		
					項	教育総務費		
					目	事務局費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	不登校児童生徒・保護者			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	適応指導教室を通じて不登校の解消を図っています。			
事業の概要				児童生徒の不登校の未然防止と学校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、教育カウンセラーや指導員による相談等の支援を実施しています。				
事業全体としての課題				適応指導教室への通級者は増える傾向にあり、専門的な知識を持つ医師やカウンセラーなどから、継続的な支援や助言を得られるような体制が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	適応指導教室において改善が図られた児童生徒比率		適応指導教室において改善が図られた児童生徒数の割合			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,089	17,205	17,330	17,962	17,053	0	
	実績額計	17,089	17,205	17,330	17,962	17,053	0	
	予算額計	17,268	17,519	17,903	18,437	19,064	18,936	
執行率	98.96%	98.21%	96.80%	97.42%	89.45%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	適応指導教室において改善が図られた児童生徒比率	適応指導教室において改善が図られた児童生徒数の割合					%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
児童生徒の不登校の未然防止や学校復帰を図るため、適応指導教室「あすなろ」を継続して設置し、専門の職員による支援活動を継続していきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		学習保障等支援事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	教育費		
					項	小学校費		
					目	教育振興費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	市内小学校の児童			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	新型コロナウイルス感染症により臨時休業した学校の再開を支援します。			
事業の概要				学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進します。				
事業全体としての課題				迅速な対応が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学習保障等支援事業の対象者数（児童数）		学習保障等支援事業の対象者数（児童数）		人	令和2年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	—	3,248	—			
		実績値	—	3,248				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	6,561	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	6,562	0	
	実績額計	0	0	0	0	13,123	0	
	予算額計	0	0	0	0	20,150	0	
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	65.13%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	大型冷風機の導入台数		小学校19校に大型冷風機を各校2台購入				台	38
	三脚ファンの導入台数		学校長の判断により各学校必要数を導入				台	205
	飛沫防止ガード導入個数		学校長の判断により各学校必要数を導入				個	4,130
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
新型コロナウイルス感染症により臨時休業した学校の再開を支援し、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を進めることが出来ました。							令和2年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		学習保障等支援事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	教育費		
					項	中学校費		
					目	教育振興費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	市内中学校の生徒			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	新型コロナウイルス感染症により臨時休業した学校の再開を支援します。			
事業の概要				学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進します。				
事業全体としての課題				迅速な対応が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	学習保障等支援事業の対象者数（生徒数）		学習保障等支援事業の対象者数（生徒数）		人	令和 2 年度	
		年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
		目標値	—	1, 696	—			
		実績値	—	1, 696				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	3, 066	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	6, 200	0	
	実績額計	0	0	0	0	9, 266	0	
	予算額計	0	0	0	0	12, 278	0	
執行率	0. 00%	0. 00%	0. 00%	0. 00%	75. 47%	0. 00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	大型冷風機の導入台数		中学校 5 校に大型冷風機を各校 3 台購入				台	15
	三脚ファンの導入台数		学校長の判断により各学校必要数を導入				個	163
	飛沫防止ガード導入個数		学校長の判断により各学校必要数を導入				個	2, 080
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
新型コロナウイルス感染症により臨時休業した学校の再開を支援し、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を進めることが出来ました。							令和 2 年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		教育委員会関係経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律			款	教育費		
					項	教育総務費		
					目	教育委員会費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	教育委員会教育委員			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	政治的中立性の立場から地方教育行政の充実を図るため			
事業の概要			教育委員会定例会を開催しています。(毎月1回その他必要に応じて臨時会を開催しています。) 教育委員対象の各種研修会及び会議等への参加をしています。					
事業全体としての課題			地方教育行政の基本理念を明確化し、教育委員会全体の体制充実を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	各種研修会・会議への参加		市町村委員会連合会等会議及び研修会への参加			回	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	5	5	5			
		実績値	3	2				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,652	2,578	2,660	2,664	2,500	0	
	実績額計	2,652	2,578	2,660	2,664	2,500	0	
	予算額計	2,782	2,798	2,769	2,769	2,769	2,768	
執行率	95.33%	92.14%	96.06%	96.21%	90.29%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市町村教育委員会連合会		県内市町村教育委員会連合会等会議及び研修会への参加				回	2
	教育委員会定例会及び臨時会		定例会及び臨時会の実施				回	13
	教育長交際費		教育事業に係る(会費・祝い金・香料等)支出				件数	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
目標値には達していないものの、事業の適切な実施により、教育委員会全体の体制充実が図られています。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		教育総務課		
事業名		平和大使派遣事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	教育費		
					項	教育総務費		
					目	事務局費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	中学生			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	広島や長崎へ派遣し、平和への理解を深め、学校や地域等において平和の大切さを伝承します。			
事業の概要			次世代を担う青少年を広島や長崎へ派遣し、平和記念（祈念）式典への参列をはじめ、被爆関連施設等を見学するなど、戦争の悲惨さ、平和の大切さ、命の尊さについて改めて考える機会を提供することで、平和に対する理解を深めます。					
事業全体としての課題			平和記念（祈念）式典へは、全国から多くの人に参加するため、宿泊場所の確保が必要です。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	派遣生徒の人数		各学校2人ずつの生徒を平和大使として派遣します。			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	10	10	10			
		実績値	10	0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,337	1,758	1,125	0	0	0	
	一般財源	0	0	30	1,670	0	0	
	実績額計	1,337	1,758	1,155	1,670	0	0	
	予算額計	1,452	1,766	1,155	1,695	0	1,814	
執行率	92.08%	99.55%	100.00%	98.53%	0.00%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	派遣生徒の人数	各学校2人ずつの生徒を平和大使として派遣します。					人	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣が中止となりましたが、今後も、平和に対する理解を深めるため、事業を継続していきたいと考えます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					教育委員会		教育総務課		
事業名		学校管理運営経費			予算 算	会計	一般会計		
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律				款	教育費		
						項	小学校費		
						目	学校管理費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	小学生・小学校			
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図 (どのように)	教育環境を整え、児童が安心して学べるようにするため			
事業の概要		学校の規模や児童数等による予算の配当や学校校務員の雇用をしています。 児童送迎等バス運転業務を委託しています。							
事業全体としての課題		経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。 また、給食受け入れ員が削減されたことにより、学校校務員がその業務を行っている学校があり、本来の業務に支障が出ています。							
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標	学校校務員の配置		学校校務員未配置校への継続配置				校	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	19	19	19				
		実績値	19	19					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	3,868	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	653	609	527	604	610	0		
	一般財源	145,790	155,051	153,455	151,374	150,497	0		
	実績額計	146,443	155,660	153,982	151,978	154,975	0		
	予算額計	161,215	158,059	158,967	171,101	175,119	183,818		
執行率	90.84%	98.48%	96.86%	88.82%	88.50%	0.00%			
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	小桜小学校児童通学バス運行事業・教育バス運行委託		年間運行日数					日	190
	教育バス運行委託		校外活動等稼働台数					回	74
	学校校務員配置		学校校務員未配置校への配置にかかる支出					人	19
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
限られた予算内で、事業の目的を達成することができました。今後も継続する必要がありますが、随時、事業費の削減余地について検討します。								令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					教育委員会		教育総務課		
事業名		学校管理運営経費			予算	会計	一般会計		
						款	教育費		
						項	中学校費		
						目	学校管理費		
根拠法令		地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客(誰を)	中学生・中学校			
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図(どのように)	教育環境を整え、児童生徒が安心して学べるようにします。			
事業の概要					学校規模や生徒数等による予算配当や学校校務員の雇用をしています。 生徒送迎等バス運転業務を委託しています。				
事業全体としての課題					経常的経費として毎年削減される方向であるため、限られた予算の中で計画的に執行し、学校管理運営をしていく必要があります。				
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		施設管理に係る予算の配当		配当する市内中学校数			校	令和2年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	5	5	5			
			実績値	5	5				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	6,430	10,088	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	92,970	97,065	120,157	112,118	112,247	0		
	実績額計	92,970	97,065	120,157	118,548	122,335	0		
	予算額計	101,925	100,711	129,880	131,588	137,394	144,563		
執行率		91.21%	96.38%	92.51%	90.09%	89.04%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	施設管理に係る需用費の配当		電気・水道・下水道・施設燃料費等の学校施設管理に必要な経費の支出					校	5
事業の成果と今後の方向性								見直し年度(目標年度)	
限られた予算内で、事業の目的を達成することができました。今後も継続する必要があるが、随時、事業費の削減余地について検討します。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					教育委員会		教育総務課		
事業名		学校施設事務費			予算	会計	一般会計		
根拠法令		—				款	教育費		
						項	教育総務費		
						目	事務局費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	学校施設			
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図 (どのように)	適正な事務を執行します。			
事業の概要		学校施設事務を円滑かつ効率的に行います。							
事業全体としての課題		経常的な事務経費が主となるため、効率的な執行を行う必要があります。施設の老朽化による修繕箇所が増に伴い学校からの修繕内容が多様化しています。							
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標	学校施設整備の充実		公立学校施設整備期成会会議				回	平成30年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	1	1	1				
		実績値	1	1					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	5	0	0	0	0	0		
	一般財源	2,608	4,290	11,982	17,716	6,418	0		
	実績額計	2,613	4,290	11,982	17,716	6,418	0		
	予算額計	2,708	4,290	11,982	21,435	7,044	6,855		
執行率	96.49%	100.00%	100.00%	82.65%	91.11%	0.00%			
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	県南情報教育担当者会議		会議への出席回数					回	1
	公立学校施設整備期成会		会議への出席回数					回	1
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
施設維持のため必要な事業費であるとともに、統合再編により残った施設の管理費等維持費を計上しています。廃校後の施設利活用についても検討が必要であると考えられます。								令和4年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		教育総務課	
事業名		学校施設環境改善事業			予算	会計	一般会計	
根拠法令		—				款	教育費	
						項	中学校費	
						目	学校管理費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	生徒		
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図 (どのように)	特別教室の空調整備		
事業の概要		中学校 4 校の音楽室や理科室等の特別教室に空調を整備します。						
事業全体としての課題		特にありません。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設環境改善学校数		特別教室への空調整備が必要な学校			校	令和 2 年度
		年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
		目標値	—	4	—			
		実績値	—	4				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	28,657	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	116,257	0	
	実績額計	0	0	0	0	144,914	0	
	予算額計	0	0	0	0	158,800	0	
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	91.26%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	特別教室空調設置	中学校 4 校の特別教室に空調を設置する。					校	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
空調整備が必要な学校の特別教室に空調を整備することができました。							令和 2 年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名			
				教育委員会		教育総務課			
事業名		学校維持管理経費		予算	会計	一般会計			
					款	教育費			
					項	中学校費			
					目	学校管理費			
根拠法令		—							
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	こども（中学生）				
	施策	02 学校施設の整備・充実		意図（どのように）	安全・安心な教育環境を確保します。				
事業の概要				校内施設設備の維持管理を適正に実施することにより、安心して学べる教育現場を保守します。					
事業全体としての課題				施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標		学校施設整備の充実		学校維持管理校数		校	平成30年度	
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
			目標値	7	7	7			
			実績値	7	7				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	38,439	59,118	392,145	90,200	44,940	0		
	実績額計	38,439	59,118	392,145	90,200	44,940	0		
	予算額計	42,643	59,118	392,145	100,622	51,137	57,263		
執行率		90.14%	100.00%	100.00%	89.64%	87.88%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	火災保険料		火災保険料に係る支出					校	7
	機械器具等保守点検委託		電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過装置維持管理等の支出					校	7
	植栽管理委託		校内植栽剪定作業等					校	7
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
より適正な管理に向け、情報収集するとともに、経費削減に向け調査研究が必要です。								令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					教育委員会		教育総務課		
事業名		学校維持管理経費			予算	会計	一般会計		
根拠法令		—				款	教育費		
						項	小学校費		
						目	学校管理費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	こども（小学生）			
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図 (どのように)	安全・安心な教育環境を確保します。			
事業の概要		校内施設整備の維持管理を適正に実施することにより、安心して学べる教育現場を保守します。							
事業全体としての課題		施設の老朽化に伴う小・中規模の施設修繕箇所が増える中、応急措置でしか対応できていない状況です。また、少子化の進展に伴う学校の小規模化が進んでおり、施設の集約化と効率化を実施・検討する必要があります。							
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標	学校施設の整備・充実		学校維持管理校数				校	平成30年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	19	19	19				
		実績値	19	19					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	65,909	71,888	110,803	88,328	79,640	0		
	実績額計	65,909	71,888	110,803	88,328	79,640	0		
	予算額計	67,923	71,888	110,803	94,789	97,914	148,596		
執行率	97.03%	100.00%	100.00%	93.18%	81.34%	0.00%			
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	施設夜間警備業務		施設夜間警備に係る支出					校	19
	機械器具等保守点検委託		電気保安・ダムウェダー・消防設備保守・プールろ過・石小プール機械設備点検・三村小地下タンク法定点検等の支出					校	19
	排水溝清掃業務委託		校舎及び体育館屋根樋等清掃					校	19
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
施設維持のため必要な管理費等維持費を計上しています。統合再編を見越した施設管理の検討が必要です。 より適切な管理に向け、計画的な施設管理に努めます。							令和3年度		

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					教育委員会		教育総務課		
事業名		保健衛生管理経費			予算	会計	一般会計		
根拠法令		学校保健安全法				款	教育費		
						項	小学校費		
						目	学校管理費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客(誰を)	小学生			
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図(どのように)	児童の健康の維持増進を図ります。			
事業の概要					児童が健やかに学校生活が送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。				
事業全体としての課題					食習慣の乱れが児童の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。				
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		日本スポーツ振興センター負担金		加入児童数			人	令和2年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	3,284	3,248	3,132			
			実績値	3,284	3,246				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	1,544	1,476	1,412	1,394	1,367	0		
	一般財源	13,974	13,702	13,500	13,387	14,199	0		
	実績額計	15,518	15,178	14,912	14,781	15,566	0		
	予算額計	16,048	15,695	15,525	15,467	16,786	18,083		
執行率		96.70%	96.71%	96.05%	95.56%	92.73%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	茨城県学校保健会石岡支部		負担金(学校割及び児童割)の支出					校	19
	保健主事部会		負担金(学校数)の支出					校	19
	日本スポーツ振興センター		負担金(児童数)の支出					校	19
事業の成果と今後の方向性								見直し年度(目標年度)	
児童の健康の維持増進は一定の成果を上げており、今後も事業の継続が求められると考えられます。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					教育委員会		教育総務課		
事業名		保健衛生管理経費			予算	会計	一般会計		
根拠法令		学校保健安全法				款	教育費		
						項	中学校費		
						目	学校管理費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客(誰を)	中学生			
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図(どのように)	生徒の健康の維持増進を図ります。			
事業の概要					生徒が健やかに学校生活が送れるよう、定期的な健康診断を行い、疾病の早期発見と適切な指導助言により、健康の維持増進を図ります。				
事業全体としての課題					食習慣の乱れが生徒の健康に害を及ぼす影響は少なくないことから、家庭、学校医等との連携を図り、食育や健康教育を促進する必要があります。各家庭の理解、協力及び学校医の支援体制の確立が必要であると考えられます。				
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		日本スポーツ振興センター負担金		加入生徒数			人	令和2年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	1,799	1,696	1,655			
			実績値	1,795	1,693				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	751	704	0		
	一般財源	7,978	7,897	7,519	6,427	6,206	0		
	実績額計	7,978	7,897	7,519	7,178	6,910	0		
	予算額計	8,634	8,547	8,897	7,699	7,924	8,866		
執行率		92.40%	92.39%	84.51%	93.23%	87.20%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	茨城県学校保健会石岡支部		負担金(学校割及び生徒割)の支出					校	5
	保健主事部会		負担金(学校数)の支出					校	5
	日本スポーツ振興センター		負担金(生徒数)の支出					校	5
事業の成果と今後の方向性								見直し年度(目標年度)	
生徒の健康の維持増進は一定の成果を上げており、今後も事業の継続が求められると考えられます。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		教育総務課	
事業名		I C T環境整備事業			予算	会計	一般会計	
根拠法令		—				款	教育費	
						項	中学校費	
						目	教育振興費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	市内学校に通う生徒, 教職員		
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図 (どのように)	校務の効率化, 生徒の学習意欲向上		
事業の概要		生徒の学習意欲向上, 言語活動の充実, 教職員の校務負担削減のために, I C T機器 (タブレット端末, ネットワーク機器設置等) の整備を行います。						
事業全体としての課題		文部科学省で掲げていますG I G Aスクール構想の実現に向けて, 学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。また, 教職員が授業の準備等で時間外の業務におわれることもあり, 校務の効率化が求められています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	I C T機器導入整備		タブレット配備			台	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	210	2,074	2,074			
		実績値	210	2,074				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	105,970	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	13,100	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,484	2,154	7,283	9,438	10,972	0	
	実績額計	2,484	2,154	7,283	9,438	130,042	0	
	予算額計	3,100	2,154	7,283	9,438	136,170	9,438	
執行率	80.13%	100.00%	100.00%	100.00%	95.50%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	I C T機器整備	I C T整備計画を基に, 中学校への機器を導入します。					台	2,074
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
文部科学省が進めているG I G Aスクール構想の実現に向けて整備を進めます。一人一台端末の整備, ネットワークの充実など, I C T機器がより快適に使えるよう環境の充実に努めます。							令和4年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					教育委員会		教育総務課		
事業名			I C T環境整備事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令			—			款	教育費		
						項	小学校費		
						目	教育振興費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	市内学校に通う生徒，教職員			
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図 (どのように)	校務の効率化，生徒の学習意欲向上			
事業の概要				生徒の学習意欲向上，言語活動の充実，教職員の校務負担削減のために，I C T機器（タブレット端末，ネットワーク機器設置等）の整備を行います。					
事業全体としての課題				文部科学省で掲げてるG I G Aスクール構想の実現に向けて，学校教育環境の整備を計画的に実施していく必要があります。また，教職員が授業の準備等で時間外の業務に追われることもあり，校務の効率化も求められています。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		I C T機器導入整備		タブレット配備			台	令和3年度
			年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値		750	4,230	4,230		
			実績値		750	4,230			
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	217,361	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	18,300	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	3,426	4,897	18,651	51,382	0		
	実績額計	0	3,426	4,897	18,651	287,043	0		
	予算額計	0	3,426	4,897	18,651	298,415	48,492		
執行率		0.00%	100.00%	100.00%	100.00%	96.19%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	タブレット導入		タブレット端末を導入し，機器を活用して効果的効率的な学習に繋がります。					台	4,230
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
文部科学省が進めているG I G Aスクール構想の実現に向けて整備を進めます。一人一台端末の整備，ネットワーク機器の充実など，I C T機器がより快適に使えるよう環境の充実に努めます。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		教育総務課	
事業名			公立学校情報整備事業		予算	会計	一般会計	
根拠法令			—			款	教育費	
						項	教育総務費	
						目	事務局費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客（誰を）	市内学校に通う生徒、教職員		
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図（どのように）	校務の効率化、生徒の学習意欲向上		
事業の概要				GIGAスクール構想により整備する端末の整備支援業務や遠隔家庭学習を行うための備品等を整備します。				
事業全体としての課題				急速なICT環境の変化により、教職員のICT機器活用能力の向上が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	GIGAスクール構想により整備する学校数		GIGAスクール構想により整備する端末の整備業務や家庭学習を行うための備品等を整備			校	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	—	24	24			
		実績値	—	24				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	12,851	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	0	0	0	0	12,851	0	
	予算額計	0	0	0	0	23,676	17,745	
執行率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	54.28%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	GIGAスクール構想により整備する端末の整備業務	GIGAスクール構想により整備する端末の整備業務や家庭学習を行うための備品等を整備します。					校	24
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
文部科学省が推進しているGIGAスクール構想の実現に向けて整備を進めます。管理する端末の増加に合わせ保守業務について検討する必要があります。							令和4年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名		放課後児童健全育成事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		児童福祉法			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	社会教育総務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客（誰を）	小学校に就学し、保護者が就労等により昼間家庭にいない児童			
	施策	03 子育て環境の充実		意図（どのように）	居場所の提供の他、放課後児童支援員による生活指導等により、児童の健全育成を図ります。			
事業の概要			保護者の就労等を起因とし、放課後、家庭に保護者がいない児童について、安心できる居場所の提供の他、支援員による生活指導により、児童の健全育成を図ります。 学校の余裕教室又は敷地内の施設を学童保育専用施設として、支援員を配置し、放課後や長期休暇等に児童を保育しています。 民間学童保育事業者の内、国の基準を満たしている事業者には運営経費の補助を行っています。（国1/3、県1/3、市1/3）					
事業全体としての課題			支援員の質の向上と多様な保護者ニーズに対応を目的に民間事業者に運営を委託しています。 児童数においては、既に定員となっている児童クラブもあります。夏休みにおいて定員超える施設があります。 小学校の統廃合に伴う児童クラブの設置について保育場所の確保や定員の問題などの課題があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	児童クラブ利用者数（公立及び民間児童クラブ）		公民併せた児童クラブ利用児童数（各年度5月1日時点児童数）			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	1,031	1,126	1,124			
		実績値	1,031	1,104				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	29,625	36,740	74,075	57,178	82,620	0	
	県支出金	30,345	35,202	48,428	48,168	67,002	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	26,899	31,095	32,212	33,586	31,697	0	
	一般財源	36,937	35,309	44,811	35,500	97,956	0	
	実績額計	123,806	138,346	199,526	174,432	279,275	0	
	予算額計	127,282	140,559	202,819	186,000	283,445	318,772	
執行率		97.27%	98.43%	98.38%	93.78%	98.53%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	児童クラブ開設校		児童クラブを開設している小学校数				校	19
	支援員数		児童クラブに勤務する支援員の人数（4月1日時点）				人	118
	放課後児童対策事業補助金の交付による登録児童数の増加		市が補助している民間学童保育事業者が運営する放課後児童クラブに登録している児童数（5月1日時点）				人	197
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
民間学童保育事業者の参入により、支援員の確保及び質の向上を図るとともに、運営の効率化を進めていきます。							令和5年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名		放課後子ども教室推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市放課後子ども教室事業運営要綱			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	社会教育総務費		
体系	政策	05 健康で笑顔があふれるのびやかなまちへ		顧客 (誰を)	放課後子ども教室を実施している小学校・幼児教育施設において事業に参加希望をした小学生児童・幼児			
	施策	03 子育て環境の充実		意図 (どのように)	社会性・自主性・創造性を育みます。			
事業の概要				地域の方々の参画を得ながら、様々な体験学習・交流活動等を定期的・継続的に提供し、子どもたちの社会性・自主性・創造性を育みます。また、世代間交流等により、地域社会の子どもを育てる教育力の向上を図ります。				
事業全体としての課題				子どもたちの社会性・自主性・創造性を養うこと、また、地域全体で教育体制を作り上げることを目的として実施しています。活動場所の確保や参加に伴う下校班の人数減が懸念される等の課題がありますが、学校の理解と協力を得ることで、希望するより多くの児童等が参加して実施することができるよう支援体制を構築します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	参加児童・幼児数（延べ人数）		放課後子ども教室に参加した延べ人数です。			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	2,520	3,020	3,570			
		実績値	2,440	2,985				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	428	567	400	449	216	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	343	385	334	292	137	0	
	実績額計	771	952	734	741	353	0	
	予算額計	1,580	1,425	1,396	1,381	855	120	
執行率	48.80%	66.81%	52.58%	53.66%	41.29%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	実施校数		放課後子ども教室を実施した小学校数				校	19
	実施回数		放課後子ども教室を実施した回数				回	97
	協力者数		放課後子ども教室に協力してくれた方の人数（協働活動支援員数）				人	21
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
地域の協力者、ボランティア及び学校と連携して事業を実施し、子どもたちの社会性、自主性、創造性等の豊かな人間性进行かん養することができました。また、市内全校での実施と、放課後児童クラブに入所する児童も含めて希望者全員が参加でき、効率的な運営ができるよう石岡市放課後子どもプラン運営委員会における検討を重ねた結果、民間委託が妥当である結論に至り、令和2年10月より民間委託をしました。							令和2年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名		施設維持管理経費		予算	会計	一般会計		
					款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	青少年ホーム費		
根拠法令		石岡市勤労青少年ホーム条例						
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	市内に居住又は勤務する15歳以上おおむね30歳未満の勤労青少年			
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	福祉を増進し、健全に育成します。			
事業の概要				スポーツ、レクリエーション、趣味、教養などコミュニティー活動の場として利用できる施設で、軽運動室、料理講習室、集会室、音楽室、和室、図書室、体育館を利用できるように管理しています。平成21年度より指定管理者制度を導入しています。				
事業全体としての課題				施設の老朽化が進んでいるため、利用者が安心安全に使用できるように施設の適切な管理が必要です。また、施設の利用促進を図るためにも市報やホームページ等を利用し広報活動に努めます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設の利用者数		1年間の施設の延べ利用者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	41,000	41,000	38,700			
		実績値	31,925	22,238				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	12	12	12	12	12	0	
	一般財源	8,871	8,725	8,859	9,339	18,925	0	
	実績額計	8,883	8,737	8,871	9,351	18,937	0	
	予算額計	9,548	8,816	8,940	9,469	19,419	9,628	
執行率	93.04%	99.10%	99.23%	98.75%	97.52%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設の開館日数		1年間の施設の開館日数				日	265
	施設の利用者数		1年間の施設の延べ利用者数				人	22,238
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
施設利用者の安心安全を第一に考え、施設の耐震安全性を確保するため施設の修繕を図っていきます。利用者の増加を目指し、市民への周知を図ります。							令和5年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名			
				教育委員会		生涯学習課			
事業名		社会教育振興事業		予算	会計	一般会計			
					款	教育費			
					項	社会教育費			
					目	社会教育総務費			
根拠法令		社会教育法							
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	市民、社会教育活動を実践する団体など				
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	社会教育、女性教育の促進を図ります。				
事業の概要				社会教育の充実を図ります。・社会教育委員会の開催等・オアシス運動(あいさつに関する運動として標語や作文の募集及び表彰)・市民講師の紹介、出前講座の実施、成人式の開催・片野集会所の修繕、石岡市PTA連絡協議会及び石岡市地域女性団体連絡協議会への補助					
事業全体としての課題				市民講師については、講師の高齢化により登録人数が減少しており、市民の生涯学習を支援する上で市民講師の確保が課題です。 成人式については、令和4年4月から成人年齢が20歳から18歳に引き下げられることに伴い、成人式の在り方を見直す必要があります。 石岡市地域女性団体連絡協議会については、会員の高齢化、減少が続いており、組織の存続が懸念されています。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標		市民講師講座参加者数		市民講師を活用した講座の参加者数		人	令和3年度	
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
			目標値	9,500	9,500	9,500			
			実績値	8,470	3,999				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	15,619	15,521	13,986	13,959	9,973	0		
	実績額計	15,619	15,521	13,986	13,959	9,973	0		
	予算額計	16,802	17,867	14,801	14,921	11,669	15,057		
執行率		92.96%	86.87%	94.49%	93.55%	85.47%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	石岡市PTA連絡協議会 会員数		市内小中学校PTA活動の連携、会員の資質向上を図ることを目的とした協議会の会員数					人	4,511
	石岡市地域女性連絡協議会 会員数		会員相互の親睦を深め、教養と生活技術の向上を図り、女性の会の活動を促進し地域社会の充実を図ることを目的とした協議会の会員数					人	226
	出前講座メニュー数		各担当課で設定する出前講座のメニュー数の合計					講座	59
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
出前講座や市民講師制度について、より効果的な効率的な運営方法を検討し、市民循環型の生涯学習を目指します。成人式については、成人者にとって意味のある式典となるよう、成人式実行委員会主体での運営に努めると共に、令和4年4月からの成人年齢の引き下げを踏まえ、成人式の在り方を検討する必要があります。							令和4年度		

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		生涯学習課	
事業名		キャンプ場維持管理経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		石岡市龍神の森キャンプ場条例				款	教育費	
						項	社会教育費	
						目	青少年育成費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客(誰を)	一般市民		
	施策	03 生涯学習の推進			意図(どのように)	野外活動を通じて自然とふれあい、健康を増進します。		
事業の概要		龍神の森内に整備されたキャンプ場の維持管理業務を行います。面積：約13,500㎡ 管理棟・炊き場炊事場8か所・バーベキューサイト2か所・テントサイト15か所・キャンプファイアールーム						
事業全体としての課題		冬場などの閑散期の有効活用について考慮の余地があります。また、近隣公共施設との一体的な管理運営など施設の外部委託による効率的な運営を検討し利用者の増加を図っていきます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	キャンプ場利用者数		1年間のキャンプ場の延べ利用者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	1,500	1,500	1,500			
		実績値	1,557	1,100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	92	96	86	110	94	0	
	一般財源	2,739	2,016	2,474	2,217	2,415	0	
	実績額計	2,831	2,112	2,560	2,327	2,509	0	
	予算額計	3,025	2,284	2,865	2,524	2,934	3,514	
執行率	93.59%	92.47%	89.35%	92.19%	85.51%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	キャンプ場除草作業回数		1年間のキャンプ場除草回数				日	4
	キャンプ場利用日数		1年間のキャンプ場利用日数				日	71
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
青少年の健全な育成と市民の健康増進のために開設されたキャンプ場であるため、多くの市民に利用されるよう効果的な宣伝を行う必要があります。また、施設の運営について、外部委託を検討していく必要があります。							令和5年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名		中央図書館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市立中央図書館条例・石岡市立中央図書館規則			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	図書館費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	一般市民及び図書館利用者			
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）	図書館を快適に利用できる環境やサービスを整えます。			
事業の概要				中央図書館及び公民館図書室において、図書資料等の貸出サービスや図書情報の発信を行っています。 各種講座や講演会等を開催することにより、生涯学習拠点として学習機会の創出を図る活動を行っています。 新たな活動の拠点として、八郷総合支所2階に図書館開館の準備を進めています。				
事業全体としての課題				図書館利用者数、図書資料の貸出し数が、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響により伸び悩んでいます。 また、施設及び設備の老朽化と狭あい化による図書館環境の悪化が顕在化していますが、複合文化施設建設の予定があるため、施設や設備の改修が滞っています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	図書館資料貸出総数		・公民館図書室3館も含んだ総数。 ・1人当たり1回平均約4冊の貸出。			冊	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	306,000	304,000	308,000			
		実績値	260,035	214,172				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	4,047	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	17,321	14,817	14,900	2,478	2,870	0	
	一般財源	66,609	58,886	59,161	74,793	84,585	0	
	実績額計	83,930	73,703	74,061	77,271	91,502	0	
	予算額計	83,930	77,888	77,648	83,485	104,112	93,152	
執行率	100.00%	94.63%	95.38%	92.56%	87.89%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	購入図書数		当該年度に購入した図書数				冊	7,881
	図書館資料蔵書総数（一般書・児童書・雑誌）		前年度蔵書数+当該年度購入等図書数-当該年度除籍図書数				冊	206,682
	図書館資料蔵書総数（視聴覚資料・DVD・CD）		図書館資料蔵書総数の内、視聴覚資料（DVD・CD）の数				作品	4,706
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
利用者のニーズに沿った図書館運営の実現を図ります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名		家庭教育推進事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		社会教育法			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	社会教育総務費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	市民（特に子どもの保護者）			
	施策	03 生涯学習の推進		意図（どのように）	家庭教育の推進を図ります。			
事業の概要				家庭教育の推進を図るための各種事業を実施します。 ・石岡市家庭教育力向上委員会の設置（推進体制の組織化）・家庭教育学級の開催（幼児教育施設、小学校、中学校の保護者を対象に施設毎に開催）・子育て学習講座の開催（就学時健康診断の際に実施）・訪問型家庭教育の実施、乳幼児期親力アップ講座の開催、生涯学習の集いの開催				
事業全体としての課題				現代における核家族化や地域社会のつながりの希薄化を背景として、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなど、保護者を支援する重要性が増しており、保護者が家庭教育に関する正しい理解をもち、ふさわしい教育機能を確立させることができるよう支援する必要性が高まっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	小中学校における長期欠席児童生徒数		30日以上小中学校を欠席した児童生徒数（病欠や親の都合も含まれる）			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	92	88	84			
		実績値	119	109				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	616	930	180	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	880	680	131	0	
	実績額計	0	0	1,496	1,610	311	0	
	予算額計	0	0	2,620	2,738	2,629	2,216	
執行率	0.00%	0.00%	57.10%	58.80%	11.83%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	家庭教育学級実施施設数	家庭教育学級を実施する施設（小中学校及び幼児教育施設）の数					施設	0
	子育て学習講座実施校数	子育て学習講座実施した小学校の数					校	19
	家庭教育支援員数	訪問型家庭教育による保護者対応を行う家庭教育支援員の数					人	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
就学時健康診断の際に全ての小学校において子育て学習講座を実施し、家庭教育に関する情報提供等を多くの保護者に提供できたことで子どもの生活の基盤である家庭教育の充実が図られました。しかし、コロナにより小中学校及び幼児教育施設における家庭教育学級は中止としました。コロナ禍においても家庭教育を積極的に推進していくため、実施方法等、随時内容の見直しを行っていきます。							令和5年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					教育委員会		生涯学習課		
事業名			イベント広場管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令			いしおかイベント広場管理要綱			款	教育費		
						項	社会教育費		
						目	図書館費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客(誰を)	一般市民			
	施策	05 文化・芸術の推進			意図(どのように)	イベント広場を有効に活用していただきます。			
事業の概要				広場の維持管理業務及び広場利用者への予約受付，貸出業務を行うものです。					
事業全体としての課題				「いしおかイベント広場」は，「複合文化施設」の建設予定地でしたが，「合併特例債」事業の見直しで建設が凍結されています。凍結以降も図書館業務と関連性のない広場の維持管理業務を中央図書館が所管している状況です					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		管理業務実施回数		市としての方向性が決まるまで，苦情が出ないように除草や砂利の敷き均しなどを実施し，適正に管理するための実施回数を指標とする。			回	令和3年度
			年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値		164	164	164		
			実績値		166	168			
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	42	42	42	42	42	0		
	一般財源	1,486	1,326	1,691	1,480	1,565	0		
	実績額計	1,528	1,368	1,733	1,522	1,607	0		
	予算額計	1,794	1,563	2,459	1,949	2,082	2,058		
執行率		85.17%	87.52%	70.48%	78.09%	77.19%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	除草作業回数		年間の除草作業の実施回数					回	4
	トイレ清掃作業回数		年間のトイレ清掃作業回数					回	162
	砂利敷き均し工事		年間の駐車場砂利敷き作業					回	2
事業の成果と今後の方向性								見直し年度(目標年度)	
イベント広場の有効活用という点では，成果がありますが，イベント広場の維持管理を中央図書館が担っていることについて，妥当性を検討する必要があります。 また，複合文化施設の建設について検討する必要があります。								令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名		青少年育成事業		予算	会計	一般会計		
					款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	青少年育成費		
根拠法令		石岡市茨城県青少年の健全育成等に関する条例施行規則，石岡市青少年相談員等規則						
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	青少年			
	施策	06 青少年の健全育成		意図（どのように）	青少年を取り巻く環境の浄化を図り，青少年の健全育成と非行防止を推進します。			
事業の概要		青少年相談員による街頭活動及び青少年相談員協議会の各種活動を補助支援します。「少年の主張発表会」，「あいさつ・声かけ運動」，「家庭の日絵画・ポスターコンクール」など青少年を育てる石岡市民の会が行う事業活動を補助支援します。						
事業全体としての課題		家庭，学校，地域が連携を取り合いながら，青少年に対する指導体制の充実や社会環境の健全化活動により，市民ぐるみで地域に根ざした青少年の健全な育成を図っていく必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	青少年相談員街頭活動等の声かけ回数		青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭巡回活動等の際に行う声かけ回数			回	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	2,000	2,000	2,000			
		実績値	3,277	3,814				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	7,186	7,035	7,131	6,489	5,620	0	
	実績額計	7,186	7,035	7,131	6,489	5,620	0	
	予算額計	7,371	7,407	7,605	7,324	6,787	7,366	
執行率	97.49%	94.98%	93.77%	88.60%	82.81%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	石岡市青少年相談員活動事業	青少年相談員及び特別青少年相談員の街頭活動等に参加する延べ人数					人	436
	石岡市青少年相談員協議会補助金	青少年相談員協議会による「青少年相談員だより」発行回数					回	2
	青少年を育てる石岡市民の会補助金	青少年を育てる石岡市民の会支部会員の総数					戸	11,858
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
青少年相談員の街頭巡回活動は定期的に実施されていますが，仕事をもつ相談員の活動参加が難しいため，活動へ参加できるような事業計画を検討していく必要があります。							令和4年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		生涯学習課		
事業名		子ども会育成事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市子ども会育成連合会補助金交付要綱			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	青少年育成費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	市内子ども会会員（主に小学1年生から6年生）			
	施策	06 青少年の健全育成		意図 (どのように)	子ども会活動の向上発展と児童の福祉増進を図ります。			
事業の概要				石岡市子ども会育成連合会が実施する事業を支援し、行政と子ども会育成連合会協働のもと次世代を担う青少年主に子ども会会員の健全育成を目指しています。				
事業全体としての課題				石岡市子ども会育成連合会会員数が毎年減少しているため事業への参加人数も減っています。特に令和2年度は、コロナの影響により子どもフェスティバルやスキー研修会等主要事業が実施できませんでした。石子連に入らない理由の多くは、役員になると負担が増えるという保護者によるものがほとんどです。少子化により児童数が減少する中、石岡市子ども会育成連合会会員数を維持することが課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	小学生の単位子ども会加入率		市内小学生が単位子ども会に加入している割合		%	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	70.0	70.0	70.0			
		実績値	63.3	60.6				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,935	1,872	1,771	1,876	142	0	
	実績額計	1,935	1,872	1,771	1,876	142	0	
	予算額計	2,245	2,167	2,088	2,026	523	1,920	
執行率	86.19%	86.39%	84.82%	92.60%	27.15%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	子どもフェスティバル開催		子どもフェスティバル開催回数				回	0
	石岡市子ども会育成連合会補助金		石岡市子ども会育成連合会による事業の開催回数				回	3
	全国子ども会安全共済会加入者数		全国子ども会安全共済会加入者数				人	3,634
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
年々子ども会加入児童数は減少傾向ですが、児童の健やかな成長に大切な役割を果たしている子ども会事業について、引き続き支援をしていく必要があります。							令和4年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		文化振興課	
事業名			芸術・文化振興事業		予算	会計	一般会計	
根拠法令			—			款	教育費	
						項	社会教育費	
						目	文化事業費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	市民、各種文化芸術団体		
	施策	05 文化・芸術の推進			意図 (どのように)	市民が文化芸術に親しみ創る人と観る人が交流できる創造性豊かな地域文化の向上を図ります。		
事業の概要				市美術展の開催をはじめ、市民が主体的に取り組み活動する文化芸術団体の支援を通して、市民が文化芸術に触れる機会を提供し、文化芸術活動の振興を図ります。				
事業全体としての課題				高齢化の進展等により、文化芸術活動に取り組む人が減少してきていることから、市民の幅広い参加を促進する取り組みを進めていく必要があります。本市には文化・芸術を愛好する団体や市民が多いことから、市民の自主的な活動の成果を発表する場の提供や機会を創出する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	石岡市美術展の開催		石岡市美術展の鑑賞者数			人	令和4年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	1,200	1,200	1,200			
		実績値	817	514				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	2,000	0	
	一般財源	3,562	4,377	4,292	3,395	2,831	0	
	実績額計	3,562	4,377	4,292	3,395	4,831	0	
	予算額計	3,598	5,015	5,087	3,962	5,860	4,750	
執行率	99.00%	87.28%	84.37%	85.69%	82.44%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市美術展の開催		石岡市美術展出品点数				点	123
	石岡市文化協会補助金		石岡市文化協会の会員数				人	2,396
	石岡アート協会補助金		石岡アート協会会員数				人	134
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
これまで文化芸術団体や市民と連携をはかりながら、市民の自主的な文化芸術活動の展開に取り組んできました。今後は将来の世代が地域の文化や伝統を守り育てるため、市民の自主的な文化活動を支援します。また、その担い手である市民の意見が反映された文化芸術推進基本計画が策定したことから計画の進行管理に努めていきます。							令和4年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		文化振興課		
事業名		発掘調査経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		文化財保護法			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	文化事業費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	開発全般に関わる市民、文化財に興味ある市民			
	施策	07 歴史・文化財の保護・活用		意図 (どのように)	文化財の重要性を認識し、保護意識を共有化します。			
事業の概要			石岡市には多くの遺跡が存在し、それぞれが常に破壊される危機に瀕しています。これらの地域に残る貴重な歴史遺産を可能な限り後世に残す必要があることから、開発に伴う試掘調査を行います。また、重要遺跡確認調査として外城遺跡や常陸国分寺跡などの調査を行います。					
事業全体としての課題			石岡市内における民間開発が多く、そのすべての把握はしきれていない状況です。また、公共事業との連携も取り切れておらず問題があります。また、鉄製品など文化財には脆いものも多く、いかに保存処理を施していくかも課題です。さらに、活用の検討に割くための人員・時間が足りず、十分に成果を市民に還元できていません。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	発掘調査の実施		試掘調査で遺跡の有無を確認します。遺跡が確認された時は保存に関して協議します。保護が困難な場合に限り本格的に調査します。			件	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	60	60	60			
		実績値	70	59				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	3,640	2,543	4,573	4,578	4,385	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,320	5,260	5,698	6,916	6,552	0	
	実績額計	9,960	7,803	10,271	11,494	10,937	0	
	予算額計	12,578	9,522	12,655	14,116	13,207	17,630	
執行率	79.19%	81.95%	81.16%	81.43%	82.81%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	開発行為に伴う試掘調査		発掘調査及び試掘調査等件数				件	59
	茨城廃寺跡・外城遺跡発掘調査		範囲確認調査面積				m ²	0
	調査に伴う作業員数		発掘調査や整理作業にかかわる作業員数				人	445
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
発掘調査は大変重要な事業であることから、今後も事業を現状維持で実施します。ただし、依然として、全ての開発を把握できている状況ではないため、今後はより活用をはかることにより、文化財の重要性を市民に広げていきます。茨城郡家推定地である外城遺跡の調査を行い茨城廃寺跡とともに国指定化を目指します。							毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		文化振興課		
事業名		文化財保護保存及び普及経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		文化財保護法			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	文化事業費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	一般市民及び各種団体			
	施策	07 歴史・文化財の保護・活用		意図 (どのように)	貴重な歴史遺産の保護・保存のため、歴史・文化財に対する保護意識を高めます。			
事業の概要			ふるさと歴史館等における企画展や市民史跡めぐりの開催、出前講座や学校からの要請、「歴史ボランティアの会」による文化財の案内により、文化財の普及啓発を行っています。 ふるさと歴史館、農村資料館、文化財管理センターの適切な維持管理をしてきます。					
事業全体としての課題			石岡市には7件の国指定文化財（史跡・建造物）が存在し、今後、各文化財について保存活用計画を策定していく必要があります。常陸国府跡の可視化など、これら文化財を利用して、街づくりへ活かす取組をしていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ふるさと歴史館入館者数		年間のふるさと歴史館入館者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	2,800	2,800	2,800			
		実績値	2,784	1,309				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	488	2,090	2,018	1,923	523	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	206	177	197	231	398	0	
	一般財源	19,765	20,308	19,306	19,840	15,141	0	
	実績額計	20,459	22,575	21,521	21,994	16,062	0	
	予算額計	23,394	33,082	24,966	24,961	18,960	175,432	
執行率	87.45%	68.24%	86.20%	88.11%	84.72%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	ふるさと歴史館（旧民俗資料館）の入館者数	年間のふるさと歴史館（旧民俗資料館）開館日数の目標設定					日	247
	指定無形民俗文化財公開補助金	指定無形民俗文化財の団体数の目標設定					団体	5
	文化財防災設備補助金	防災設備の点検が必要な指定文化財（建造物）の物件数の目標設定					件	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
文化財の保護保存及び活用事業は、今後ますます重要度が増すと思われることから、普及啓発の推進をはかっていきます。また、国指定文化財については、令和元年度に常陸国分寺跡の保存活用計画を策定しました。今後は、文化財保存活用地域計画の作成に取り組んでいきます。また、国の指定を受けた史跡の公有地化を計画的に進めていきます。							令和4年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名		城南地区公民館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		社会教育法・石岡市公民館条例			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	公民館費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図 (どのように)	生涯学習の推進			
事業の概要			各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題			高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	20,600	20,600	20,600			
		実績値	17,499	8,555				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	141	191	161	157	72	0	
	一般財源	13,613	13,113	13,134	13,786	13,816	0	
	実績額計	13,754	13,304	13,295	13,943	13,888	0	
	予算額計	14,285	14,342	14,607	14,623	16,364	16,774	
執行率	96.28%	92.76%	91.02%	95.35%	84.87%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	6
	同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数				団体	20
	植栽作業の回数		環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	15
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名		府中地区公民館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		社会教育法・石岡市公民館条例			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	公民館費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	生涯学習の推進			
事業の概要			各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題			高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	20,600	20,600	20,600			
		実績値	17,451	2,856				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	241	159	182	190	232	0	
	一般財源	12,389	10,823	12,531	13,128	56,445	0	
	実績額計	12,630	10,982	12,713	13,318	56,677	0	
	予算額計	13,156	13,043	14,103	19,648	65,312	17,835	
執行率	96.00%	84.20%	90.14%	67.78%	86.78%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	0
	同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数				団体	16
	植栽作業の回数		環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	8
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名		国府地区公民館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		社会教育法・石岡市公民館条例			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	公民館費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	生涯学習の推進			
事業の概要			各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題			高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	33,400	33,400	33,400			
		実績値	29,700	15,528				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	270	405	383	333	371	0	
	一般財源	12,058	11,768	12,832	12,607	12,870	0	
	実績額計	12,328	12,173	13,215	12,940	13,241	0	
	予算額計	13,507	13,405	14,460	13,689	15,610	16,321	
執行率	91.27%	90.81%	91.39%	94.53%	84.82%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	8
	同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数				団体	35
	植栽作業の回数		環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名		東地区公民館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		社会教育法・石岡市公民館条例			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	公民館費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	生涯学習の推進			
事業の概要			各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題			高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	27,300	27,300	27,300			
		実績値	28,397	12,619				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	355	417	413	398	231	0	
	一般財源	19,544	17,972	18,926	18,645	19,042	0	
	実績額計	19,899	18,389	19,339	19,043	19,273	0	
	予算額計	20,661	20,367	20,440	20,854	22,524	23,056	
執行率	96.31%	90.29%	94.61%	91.32%	85.57%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	4
	同好会の数		講座受講修了者による自主的活動(同好会)の数				団体	29
	植栽作業の回数		環境美化の為に敷地内植栽を行った回数				回	10
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名		中央公民館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		社会教育法・石岡市公民館条例			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	公民館費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客(誰を)	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図(どのように)	生涯学習の推進			
事業の概要			各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題			高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		同好会・講座等で公民館を利用した人数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	53,000	53,000	53,000			
		実績値	42,048	8,121				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	2,404	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	419	584	513	488	111	0	
	一般財源	20,351	20,147	20,346	37,443	21,810	0	
	実績額計	20,770	20,731	20,859	37,931	24,325	0	
	予算額計	22,212	22,072	22,664	39,435	31,536	26,138	
執行率	93.51%	93.92%	92.04%	96.19%	77.13%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	1年間に開催する講座・学級の数		市民の学習意欲の向上、生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数				講座	5
	同好会の数		講座受講修了者による自主的活動（同好会）の数				団体	37
	花壇作り作業の回数		環境美化の為に敷地内の花壇に花苗等を植えた回数				回	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、各種講座・学級等を開催し、学習の機会を提供します。利用しやすい施設を目指し、施設環境を整備するとともに、利用者の拡大を図ります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		中央公民館		
事業名		八郷地区公民館管理運営経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		社会教育法・石岡市公民館条例			款	教育費		
					項	社会教育費		
					目	公民館費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	一般市民等			
	施策	03 生涯学習の推進		意図 (どのように)	生涯学習の推進			
事業の概要			各種講座、学級等の開催による学習機会の提供・各種団体の公民館使用による支援・公民館の維持管理等を実施します。地域における生涯学習の推進を図るとともに、公民館の向上発展に努めます。					
事業全体としての課題			高齢化社会が進む中、生きがいのある「人生」を送るための公民館活動の促進を図るには、ニーズにあった講座の開催等により、地域に根ざした活動、特性を生かした公民館活動が望まれます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公民館利用者数		講座・各種イベント等の参加者等数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	19,500	19,500	19,500			
		実績値	29,687	13,710				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	20,400	0	
	その他	0	0	0	0	4	0	
	一般財源	19,207	112,199	21,321	38,797	18,596	0	
	実績額計	19,207	112,199	21,321	38,797	39,000	0	
	予算額計	21,771	119,998	23,596	41,823	41,930	17,373	
執行率	88.22%	93.50%	90.36%	92.76%	93.01%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	1年間に開催する講座等の数	市民の学習意欲の向上・生涯学習の場として前期・後期・通年と開催する講座数					講座	61
	1年間に開催する地域活動の数	地区公民館ごとに特色を生かした文化祭・運動会等の実施回数					回	16
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館の利用者数が減少しています。今後も、市民が生涯いきいきとした生活が送れるよう、学習の機会を提供します。市民のニーズに合った事業を展開し、市民の学習の機会と交流の場を提供します。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		柏原運動施設維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則			款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	保健体育施設費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	施設利用者			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図 (どのように)	環境設備を整えます。			
事業の概要				施設の維持管理・運営を指定管理者が行っています。				
事業全体としての課題				施設の維持管理運営を指定管理者が行っていて、今後も継続していきます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者数		野球場・テニスコート・サッカー場・球技公園の年間利用者数の合計			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	80,000	80,000	80,000			
		実績値	63,908	29,847				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	48	128	48	41	48	0	
	一般財源	15,515	15,269	19,123	16,078	18,748	0	
	実績額計	15,563	15,397	19,171	16,119	18,796	0	
	予算額計	15,704	15,501	19,383	16,169	19,370	22,987	
執行率	99.10%	99.33%	98.91%	99.69%	97.04%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	指定管理者委託料	施設の維持管理を指定管理者に委託					千円	14,000
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設の利用者が減少しています。今後も、利用時間や利用方法などの情報を広報紙やホームページを活用することで広く発信するとともに、施設の充実に取り組み、利用者の増加を図ります。また、利用者からのニーズを把握し、施設改修の検討をします。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		石岡小学校プール開放事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市立学校の施設の開放に関する規則			款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	保健体育施設費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	スポーツ（水泳等）を楽しむ市民（3歳以上）			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図 (どのように)	環境設備を整えます。			
事業の概要			市民に石岡小学校プールを通年開放して、市民の体力向上を図るとともに、スポーツ（水泳等）の普及に努めます。					
事業全体としての課題			施設の管理業務を業者に委託し、サービスや安全管理に十分注意を払い、開放事業を行っています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者		石岡小プールの一般開放による年間利用者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	21,500	21,500	21,500			
		実績値	23,625	11,799				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,932	3,230	3,070	2,832	1,862	0	
	一般財源	15,731	15,502	15,841	14,874	15,902	0	
	実績額計	18,663	18,732	18,911	17,706	17,764	0	
	予算額計	18,664	19,345	18,975	19,466	19,490	26,674	
執行率	99.99%	96.83%	99.66%	90.96%	91.14%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	プール開館日数		プール開館日数				日	221
	銅銀イオン板交換		銅銀イオン板の交換数				枚	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しています。今後も、開放時間・利用方法の周知等を行い、利用者の増加を図ります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		石岡運動公園維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		都市公園条例・都市公園体育施設の使用規則・石岡運動公園体育施設の使用規則			款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	保健体育施設費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	施設利用者			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	環境設備を整えます。			
事業の概要				施設利用者が石岡運動公園を安全及び快適に利用できるよう、施設の維持管理に努めます。				
事業全体としての課題				石岡運動公園（体育館・陸上競技場・多目的広場・ウォーキングコース他）の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者数		石岡運動公園の体育館・陸上競技場・多目的広場の年間利用者数の合計			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	120,000	120,000	120,000			
		実績値	131,030	28,459				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	5,713	5,362	238,745	10,800	2,448	0	
	一般財源	34,050	35,799	46,484	47,206	49,947	0	
	実績額計	39,763	41,161	285,229	58,006	52,395	0	
	予算額計	40,593	43,763	285,952	59,977	59,136	45,321	
執行率	97.96%	94.05%	99.75%	96.71%	88.60%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	除草委託	敷地内の除草、低木剪定、薬剤散布の実施。年間（除草6回・低木剪定2回・殺虫剤散布3回）					回	11
	清掃・設備管理・電気工作物保安委託	体育館内清掃・設備管理・電気保安の委託					年間	1
	夜間警備業務委託	体育館・陸上競技場の夜間警備の委託					年間	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、石岡運動公園各施設の利用者が減少しています。今後も、関係団体等の自主的で自立したスポーツ活動の推進を図るとともに、充実したスポーツ環境を整える必要があります。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		スポーツ振興課	
事業名			八郷運動公園維持管理経費		予算	会計	一般会計	
根拠法令			八郷運動公園条例・同規則・運動広場条例			款	教育費	
						項	保健体育費	
						目	保健体育施設費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客（誰を）	施設利用者（児童から高齢者まで）		
	施策	04 生涯スポーツの推進			意図（どのように）	環境設備を整えます。		
事業の概要				広く市民に施設を利用してもらい、健康増進、体力向上に努めます。				
事業全体としての課題				屋外プール・多目的広場（S53）・武道館（S56）芝生広場・テニスコート（S57）弓道場（H3）ターゲットバードゴルフ（H9・H13）をそれぞれ開設し、現在に至っています。毎年、施設の応急的な修繕等を行っています。屋外プールについても老朽化が進み、ロデオマウンテンの使用ができない状況です。また、プールの給排水管や大プールなどから漏水があり、早急に大規模な修繕をおこなう必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者数		多目的広場、武道館、弓道場、芝生広場、テニスコート、ターゲットバードゴルフ場及び屋外プールの年間利用者数の合計			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	27,000	27,000	27,000			
		実績値	18,940	11,265				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	48,154	2,908	2,850	2,569	1,413	0	
	一般財源	21,455	17,155	19,124	17,614	20,920	0	
	実績額計	69,609	20,063	21,974	20,183	22,333	0	
	予算額計	71,403	21,319	23,242	22,295	24,576	28,233	
執行率	97.49%	94.11%	94.54%	90.53%	90.87%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設作業業務委託		施設作業業務（1年間）				人	386
	プール管理業務委託		契約日数148日				日	82
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、八郷運動公園各施設の利用者が減少しています。施設の維持管理に努めていますが、老朽化した施設について計画的に改修を行う必要があります。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		海洋センター維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		海洋センター条例・海洋センター規則			款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	保健体育施設費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	施設利用者			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図 (どのように)	環境整備を整えます。			
事業の概要		海洋性スポーツの普及を図るとともに、健康・体力保持増進施設として、広く市民が利用出来るよう施設の管理運営に努めます。						
事業全体としての課題		施設の老朽化が進み、修繕を必要とする箇所が多数あります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者数		体育館・プールの年間利用者数の合計			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	34,000	34,000	34,000			
		実績値	30,516	21,469				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	881	795	683	783	469	0	
	一般財源	19,510	20,145	18,391	17,641	19,656	0	
	実績額計	20,391	20,940	19,074	18,424	20,125	0	
	予算額計	21,460	21,057	20,052	20,375	22,687	54,268	
執行率	95.02%	99.44%	95.12%	90.42%	88.71%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	除草委託	芝・草刈り及び樹木剪定					回	4
	施設清掃・管理・保守委託料	館内清掃・設備管理・電気工作物保安委託					年間	1
	夜間警備業務委託	夜間警備の委託					年間	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体育館やプールの利用者が減少しています。 今後も、広く市民が利用出来るよう施設利用に関する周知広報を行い、効率的な運営と利便性の向上を図る必要があります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		スポーツ振興課	
事業名		運動広場維持管理経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		簡易運動広場要綱・簡易運動広場使用規則				款	教育費	
						項	保健体育費	
						目	保健体育施設費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	施設を利用する市民		
	施策	04 生涯スポーツの推進			意図 (どのように)	環境設備を整えます。		
事業の概要		運動広場（染谷野球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）を市民が気持ち良く利用出来るよう、施設の維持管理に努めています。						
事業全体としての課題		全て借地の施設であるため、今後の施設の必要性と土地の返還等について、利用状況を考慮しながら検討する必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者数		小井戸運動広場・少年スポーツ広場・染谷野球場の年間利用者数の合計			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	25,000	25,000	25,000			
		実績値	11,804	3,476				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,833	12,833	13,229	13,341	13,612	0	
	実績額計	12,833	12,833	13,229	13,341	13,612	0	
	予算額計	12,892	12,868	13,414	13,469	13,821	14,275	
執行率	99.54%	99.73%	98.62%	99.05%	98.49%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	除草委託	1年間に行う下記作業の回数。草刈33回・除草剤散布12回					回	45
	運動広場の設置数	運動広場の設置数（染谷野球場・小井戸運動広場・少年スポーツ広場）					箇所	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設の利用者数が減少しています。これまで、利用状況の精査と施設の維持管理に努めてきましたが、今後は、効率的な施設運営を目指し検討をする必要があります。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		スポーツイベント事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	保健体育総務費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	スポーツに親しむ市民			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図 (どのように)	市民はもとより市外からの参加者を受け入れながら体力向上と石岡市の魅力を伝えます。			
事業の概要				石岡つくばねマラソン及びスポーツイベントを開催し、市民が広くスポーツに参加出来る機会を確保します。				
事業全体としての課題				マラソンは、道路交通の混雑緩和に努めながら、メイン会場を定着させ毎回参加いただける固定ランナーの確保を図っていきます。スポーツイベントは、新たなスポーツ人口の獲得のために、幅広い年齢層が楽しめる様々なスポーツを一つの会場で体験できるイベントを開催します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	スポーツイベント事業参加者数		石岡つくばねマラソン申込者数、スポーツ教室参加者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	2,100	2,100	2,100			
		実績値	2,027	0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,440	4,305	4,190	4,747	0	0	
	実績額計	4,440	4,305	4,190	4,747	0	0	
	予算額計	4,460	4,325	4,195	4,756	4,747	5,988	
執行率	99.55%	99.54%	99.88%	99.81%	0.00%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡つくばねマラソン		石岡つくばねマラソンの申込者数				人	0
	スポーツイベント教室		スポーツイベント教室の参加者数				人	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、石岡つくばねマラソンおよび各スポーツイベント教室は中止となっています。 今後も、市民の体力向上と豊かな心を育むためにスポーツイベントの充実に努めるとともに、市外からの参加者に対して石岡市の魅力を発信します。また、マラソンイベントに関しては更なる参加者を獲得するために、ハーフマラソンの具体化を検討します。							令和3年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		スポーツ振興課	
事業名		施設管理運営経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		石岡市農業者トレーニングセンター条例・石岡市農業者トレーニングセンター規則				款	農林水産業費	
						項	農業費	
						目	農業者トレーニングセンター費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客（誰を）	施設利用者（児童から高齢者まで）		
	施策	04 生涯スポーツの推進			意図（どのように）	施設の環境設備を整えます。		
事業の概要				市民の体力向上・健康増進のため、施設の維持管理を行います。				
事業全体としての課題				昭和59年に開設し現在に至っている施設のため、老朽化が激しく、修繕が必要な箇所があります。緊急性等を勘案し、計画的に修繕を行う必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者数（体育館）		体育館の年間利用者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	15,000	15,000	15,000			
		実績値	11,886	6,555				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	159	787	1,066	926	641	0	
	一般財源	4,577	3,653	3,381	4,262	3,493	0	
	実績額計	4,736	4,440	4,447	5,188	4,134	0	
	予算額計	4,833	4,590	4,874	5,586	4,879	5,990	
執行率	97.99%	96.73%	91.24%	92.88%	84.73%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施設清掃業務委託		施設清掃 7 時間 × 2 人 × 52 日				日	45
	夜間管理業務委託		夜間管理 5 時間 × 1 名 × 307 日				日	238
	消防設備保守点検業務委託		保守点検年 2 回				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
老朽化した施設の改修を計画的に行いつつ、利用者の利便性の向上を図っていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		社会体育一般経費		予算	会計	一般会計		
					款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	保健体育総務費		
根拠法令		スポーツ基本法、石岡市スポーツ推進審議会条例、石岡市スポーツ振興基金規則						
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	スポーツに携わる市民			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	教室・大会の開催によりスポーツに参加する機会を提供します。			
事業の概要			スポーツ推進審議会の開催（施設調査・利用状況の把握）及びスポーツ功労者等の表彰により、スポーツの振興・普及を行っています。 恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会への負担金を支出し、コースの維持整備などの管理運営やサイクリングイベントを行っています。					
事業全体としての課題			スポーツに対する市民の関心度が年々増えており、レクリエーション・ニュースポーツ・競技スポーツまで、広く市民が求めているニーズに対応していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	スポーツ振興奨励表彰及び功労表彰者数		スポーツ振興奨励表彰（団体・個人）及び功労表彰（団体・個人）した人数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	20	20	20			
		実績値	22	7				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	25	22	22	20	17	0	
	一般財源	1,393	1,407	1,351	1,575	1,446	0	
	実績額計	1,418	1,429	1,373	1,595	1,463	0	
	予算額計	1,447	1,473	1,525	1,659	2,079	1,589	
執行率	98.00%	97.01%	90.03%	96.14%	70.37%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	スポーツ推進審議会の開催		年2回会議の開催				回	1
	スポーツ功労者報償		審査会、表彰式の実施				回	1
	恋瀬川サイクリングコース管理運営協議会		会議の開催（役員会・総会） 春秋2回大会の開催（石岡市） 秋1回開催（かすみがうら市）				回	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
スポーツを愛好する市民のすそ野拡大と、更なる目標への向上に寄与できていると考えます。スポーツを愛好する市民のニーズを把握しながら、表彰基準等の妥当性を検討し、スポーツに関わる人たちの励みとなる施策を展開できるように努めます。令和2年度は、該当する大会が中止になったため、表彰人数等が減少しています。 また、茨城国体や東京オリンピック・パラリンピックを契機に、更なるスポーツの普及、ひいては生涯スポーツの推進を目指します。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		体育振興活動経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		スポーツ基本法			款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	保健体育総務費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	各加盟団体に所属する一般市民及び参加申込者			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	スポーツ活動をとおり教室・大会の開催による交流の場を提供します。			
事業の概要				各スポーツ団体にスポーツ大会・教室等の開催を委託し、当市のスポーツの振興と普及を図ります。市体育協会およびスポーツ少年団に補助金を支出し、各種スポーツ競技の普及発展や指導者育成を行います。				
事業全体としての課題				委託料や補助金の削減に伴い、運営・開催方法等を見直し継続的な開催を目指します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	スポーツ大会参加者数		招待中学校サッカー大会・青少年剣道大会・石岡地方中学校野球大会・石岡地方中学校ソフト テニス大会・スポーツ推進事業・ターゲットバードゴルフ大会・親善武道大会の参加者数		人	令和3年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	3,400	3,400	3,400			
		実績値	2,549	390				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	412	427	256	276	37	0	
	一般財源	7,586	8,913	9,904	7,828	7,275	0	
	実績額計	7,998	9,340	10,160	8,104	7,312	0	
	予算額計	8,615	9,949	10,853	9,090	9,513	11,380	
執行率	92.84%	93.88%	93.61%	89.15%	76.86%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	体育協会登録人数		石岡市体育協会の登録人数				人	1,811
	スポーツ少年団登録人数		石岡市スポーツ少年団の登録人数				人	619
	スポーツ推進委員数		石岡市スポーツ推進委員として委嘱する人数				人	37
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
各スポーツ団体等へ大会・教室等の開催を依頼し、スポーツの普及振興を図ってきましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、各スポーツ大会が中止となっています。今後も社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、ニーズに応えられる事業選定をするなど、更なるスポーツの推進に努めていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		学校体育施設開放事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		石岡市学校施設の開放に関する規則			款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	保健体育施設費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	施設利用者			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	スポーツの振興普及に努めます。			
事業の概要			小・中学校の体育館・校庭を一般（団体登録が必要）に開放し、地域におけるスポーツ活動の場を提供します。					
事業全体としての課題			現在、屋外照明については有料ですが、体育館照明については無料のため、有料化（受益者負担）について検討する必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ナイター開放年間利用者数		府中中学校校庭（夜間）の年間利用者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	2,500	2,500	2,500			
		実績値	2,792	1,258				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	18	4	17	5	6	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	
	実績額計	18	4	17	5	6	0	
	予算額計	20	20	20	20	15	131	
執行率	90.00%	20.00%	85.00%	25.00%	40.00%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	施設の維持管理	火災保険料・原材料費					千円	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少しています。学校体育施設の地域における利用促進に寄与していますが、体育館照明について、受益者負担の原則のもとに有料化について検討する必要があります。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		スポーツ振興課		
事業名		朝日スポーツ交流施設管理費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		朝日スポーツ交流施設条例・朝日スポーツ交流施設規則			款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	保健体育施設費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客（誰を）	施設利用者（児童から高齢者まで）			
	施策	04 生涯スポーツの推進		意図（どのように）	環境設備を整えます。			
事業の概要				市民が施設を安全かつ快適に利用出来るよう、維持管理運営に努めます。				
事業全体としての課題				令和2年4月から指定管理制度を導入しましたが、コロナ禍の中、新しい生活様式を取り入れながら利用者の増加をいかにして見込むのが課題となります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間利用者数		年間の体育館利用者数			人	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	7,000	7,000	7,000			
		実績値	5,742	3,003				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	46	173	180	228	0	0	
	一般財源	824	823	904	1,157	1,200	0	
	実績額計	870	996	1,084	1,385	1,200	0	
	予算額計	1,064	1,163	1,160	1,525	1,223	1,022	
執行率	81.77%	85.64%	93.45%	90.82%	98.12%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	朝日スポーツ交流施設消防設備保守点検	消防設備点検 年2回（令和2年度から指定管理者制度導入）					回	2
	朝日スポーツ交流施設浄化槽保守点検業務	浄化槽保守点検 定期点検年4回（令和2年度から指定管理者制度導入）					回	4
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少しています。指定管理者制度の導入により、利用者の利便性の向上を図ることができます。								令和3年度

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		学校給食課		
事業名		八郷給食センター調理業務経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		学校給食法			款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	学校給食センター費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	小・中学校 児童・生徒			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	安全で安心な給食の安定提供に努めます。			
事業の概要			八郷地区10小学校・2中学校・県立石岡特別支援学校の児童生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。 そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会（年1回）、栄養士打合せ会議（年5回）を実施しております。 また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実に行っております。					
事業全体としての課題			保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理が求められています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	給食提供における食中毒の発生防止		給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。（衛生管理講習会、栄養士打合せ会議、合計年6回）			回	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	6	6	6			
		実績値	6	0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	25,894	0	
	県支出金	0	0	0	3,024	2,907	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	93,628	85,072	82,213	84,344	49,650	0	
	一般財源	75,762	83,057	80,385	85,219	97,353	0	
	実績額計	169,390	168,129	162,598	172,587	175,804	0	
	予算額計	169,390	168,704	164,137	178,554	178,798	188,714	
	執行率	100.00%	99.66%	99.06%	96.66%	98.33%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校給食受入室嘱託員数		嘱託員5名 897円				人	5
	厨房機器保守点検回数		厨房機器の保守点検委託料（年2回）				回	2
	石岡市立小学校第3子以降学校給食費免除事業		教育費の負担の大きい多子世帯の負担軽減を図るため、市内の小中学校へ通う児童、第3子以降の給食費を助成します。 八郷給食センター管内の承認児童数（実績人数×給食費3,800円）				人	137
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の開催を中止し、文書による研修内容の周知に留めました。 継続して衛生管理の徹底及び衛生教育を実施することで、今後も安心・安全な給食の提供を実施します。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				教育委員会		学校給食課		
事業名		石岡給食センター調理業務経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		学校給食法			款	教育費		
					項	保健体育費		
					目	学校給食センター費		
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ		顧客 (誰を)	小・中学校 児童・生徒			
	施策	01 創意ある学校教育の推進		意図 (どのように)	安全で安心な給食の安定提供に努めます。			
事業の概要			石岡地区9小学校・3中学校の児童生徒・教職員分の給食を調理・配送し、生活における食事の大切さを指導します。そのために、関係者全員を対象とした衛生管理講習会（年1回）、栄養士打合せ会議（年5回）を実施しております。また、賄材料納品の時に検収を実施し、品質のチェックを確実にっております。					
事業全体としての課題			保護者の給食に対する関心が高まっていることから、さらなる食の安全性及び徹底した衛生管理がもとめられています。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	給食提供における食中毒の発生防止		給食の調理において食中毒を起こす細菌の発生を防ぐための取り組みを行います。（衛生管理講習会、栄養士打合せ会議、合計年6回）			回	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	6	6	6			
		実績値	6	0				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	52,452	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	182,124	169,028	160,707	158,929	76,535	0	
	一般財源	70,498	76,569	87,523	75,104	101,405	0	
	実績額計	252,622	245,597	248,230	234,033	230,392	0	
	予算額計	252,622	251,438	254,179	246,713	235,119	286,533	
	執行率	100.00%	97.68%	97.66%	94.86%	97.99%	0.00%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	学校給食受入員数		学校給食受入員15名（令和2年度） 時給 897円				人	15
	調理員数		調理員22名（令和2年度） 調理師免許有り 9名（時給 983円） 調理師免許無し 13名（時給 938円）				人	22
	石岡市立小学校第3子以降学校給食費免除事業		教育費の負担の大きい多子世帯の負担軽減を図るため、市内の小中学校へ通う児童、第3子以降の給食費を助成します。 石岡給食センター管内の承認児童数（実績人数×給食費3,800円）				人	265
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の開催を中止し、文書による研修内容の周知に留めました。 今後もより一層の衛生管理と衛生教育を実施します。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		学校給食課	
事業名		石岡給食センター管理運営経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		学校給食法				款	教育費	
						項	保健体育費	
						目	学校給食センター費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	小・中学校 児童・生徒		
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図 (どのように)	学校給食を提供していく上で必要な施設管理や衛生管理を行います。		
事業の概要		学校給食施設に係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持しています。						
事業全体としての課題		給食を実施していく上で、安全の確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から維持管理を確実に行之、未然に事故を防止する必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	給食の予定回数の実施		令和2年度の小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数で提供できているかを判断します。			回	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	189	195	193			
		実績値	179	170				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	832	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	39,165	39,272	41,748	38,430	38,433	0	
	実績額計	39,165	39,272	41,748	38,430	39,265	0	
	予算額計	39,165	41,404	44,922	44,890	47,064	41,510	
執行率	100.00%	94.85%	92.93%	85.61%	83.43%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	消防用設備点検業務委託	機器点検及び総合点検（年2回）					回	2
	電気工作物保安業務委託	施設内電気保安業務 巡回/年12回					回	12
	ボイラー保守管理業務委託	ボイラー保守管理（年間） ボイラー点検（年3回）					回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
安全・安心な給食を安定して提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないよう管理に努めていきます。							令和3年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					教育委員会		学校給食課	
事業名		八郷給食センター管理運営経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		学校給食法				款	教育費	
						項	保健体育費	
						目	学校給食センター費	
体系	政策	06 歴史・文化・未来を育む学びのまちへ			顧客 (誰を)	小・中学校 児童・生徒		
	施策	02 学校施設の整備・充実			意図 (どのように)	学校給食を提供していく上で必要な施設管理や衛生管理を行います。		
事業の概要		学校給食施設に係る一般事務費及び維持管理に関する経費で、設備機器の保守点検、修繕及び更新等により円滑な運営を維持します。						
事業全体としての課題		給食を実施していく上で、安全の確保は必要不可欠のものであり、そのためには日常から維持管理を確実に行之、未然に事故を防止する必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	給食の予定回数の実施		令和2年度の小・中学校の給食実施回数について、機器の故障による提供中止を無くし、計画通りの回数で提供できているかを判断します。			回	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	189	195	193			
		実績値	179	170				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	24,680	25,842	24,704	24,363	27,599	0	
	実績額計	24,680	25,842	24,704	24,363	27,599	0	
	予算額計	24,680	26,019	24,924	26,334	28,081	25,711	
執行率	100.00%	99.32%	99.12%	92.52%	98.28%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	消防用設備点検業務	施設内消防設備点検回数 年2回					回	2
	電気保安業務	施設内電気保安業務回数 1回/月					回	12
	ボイラー保守管理業務	ボイラー保守管理(年間) ボイラー点検(年3回)					回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
安心・安全な給食を安定して提供するためにも、施設の設備等にトラブルが発生しないよう管理に努めていきます。							令和3年度	

消 防 本 部

総	務	課
予	防	課
警	防	課

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					消防本部		総務課（消防）		
事業名			消防施設一般管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令			—			款	消防費		
						項	消防費		
						目	消防施設費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ			顧客（誰を）	消防施設工事請負業者、庁舎用地地主			
	施策	01 消防・救急体制の充実			意図（どのように）	維持管理修繕を行い継続した消防力の維持します。			
事業の概要				消防庁舎、消防施設、防火水槽等の維持管理（保守点検・修繕等）です。借地契約（防火水槽用地借地契約、八郷消防署庁舎用地借地契約）です。					
事業全体としての課題				消防力の体制維持を図るため、老朽化の進む消防施設の計画的な管理修繕をする必要があります。					
成果指標	項目		指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標		消防庁舎・消防施設・防火水槽等の保守		消防庁舎、消防施設の維持・防火水槽用地の確保、既設防火水槽の改修			%	令和2年度
			年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	100	100	100			
			実績値	100	100				
事業計画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	2,101	0	0	0	0	0		
	一般財源	8,728	8,785	6,942	6,347	4,421	0		
	実績額計	10,829	8,785	6,942	6,347	4,421	0		
	予算額計	11,418	9,213	7,672	7,695	4,841	6,921		
執行率		94.84%	95.35%	90.48%	82.48%	91.32%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	消防庁舎・消防施設・防火水槽の保守		消防庁舎、消防施設の維持・防火水槽用地の確保、既設防火水槽の改修					%	100
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
市民への行政サービスの一つとして、消防の責務を遂行していく中で、消防庁舎・消防施設の維持、防火水槽用地の確保及び既設防火水槽の改修など、いかなる災害にも対応できるよう、消防力を落とすことなく維持していくため、管理保守を継続していく必要があります。								毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					消防本部		総務課（消防）	
事業名		消防水利施設整備事業			予算	会計	一般会計	
根拠法令		消防法・消防水利の基準				款	消防費	
						項	消防費	
						目	消防施設費	
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ			顧客（誰を）	消防水利		
	施策	01 消防・救急体制の充実			意図（どのように）	計画的に設置し消防体制の強化を図ります。		
事業の概要		消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に水利事情の悪い地区を解消し、消防体制の強化を図ります。消火栓の不具合を改修し災害に万全を期します。						
事業全体としての課題		防火水槽設置には多額の費用がかかるため年間に設置できる数に限りがあります。また、消火栓は水道管が敷設されていない地域には設置できません。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防水利の充実		消防水利の少ない地域に防火水槽・消火栓を設置します。防火水槽新設 3基 消火栓新設 5基			基	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	7	8	7			
		実績値	7	8				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	10,800	9,200	12,600	9,400	11,300	0	
	その他	0	0	7,292	0	4,635	0	
	一般財源	10,456	13,870	9,351	15,607	14,687	0	
	実績額計	21,256	23,070	29,243	25,007	30,622	0	
	予算額計	24,308	27,762	36,574	30,694	37,385	35,357	
執行率	87.44%	83.10%	79.96%	81.47%	81.91%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	防火水槽設置工事		新設防火水槽設置工事				基	3
	消火栓設置工事		消火栓設置工事のため湖北水道（企）及び八郷水道事務所への負担金				基	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
水利事情の悪い地区に消火栓・防火水槽を計画的に設置すると共に、消火栓の不具合を改修し消防体制の強化を図ります。							毎年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					消防本部		総務課（消防）		
事業名			公用車維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令			—			款	消防費		
						項	消防費		
						目	常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ			顧客（誰を）	消防車両等			
	施策	01 消防・救急体制の充実			意図（どのように）	万全の体制で災害に対応できるように維持管理します。			
事業の概要			消防ポンプ自動車等を万全な状態で災害時に運用できるよう車検整備，修理等により維持管理しています。						
事業全体としての課題			消防車両は配備台数が多く購入価格も高額のため，車両更新計画に基づき整備していきます。車両の老朽化による修繕費が増加傾向となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標	公用車維持管理		消防車両等28台 1 隻の維持管理				台・隻	令和 2 年度
		年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度			
		目標値	29	29	29				
		実績値	30	29					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	71	0	0	80	0		
	一般財源	10,673	11,702	11,986	12,596	11,102	0		
	実績額計	10,673	11,773	11,986	12,596	11,182	0		
	予算額計	15,227	13,140	12,497	14,058	13,943	20,837		
執行率	70.09%	89.60%	95.91%	89.60%	80.20%	0.00%			
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	公用車維持管理		消防車両等28台 1 隻の維持管理					台・隻	29
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
経年劣化による，修繕や燃料単価の増加が見込まれる中で，適正な修繕や燃料費の経費削減に努めながら，災害対応に万全を期します。								毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					消防本部		総務課（消防）	
事業名			庁舎維持管理経費		予算	会計	一般会計	
根拠法令			—			款	消防費	
						項	消防費	
						目	常備消防費	
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ			顧客（誰を）	消防施設		
	施策	01 消防・救急体制の充実			意図（どのように）	適切に管理し安定した消防体制を維持します。		
事業の概要			災害に対応するための施設、設備等（消防本部 5施設）の維持管理を行います。					
事業全体としての課題			消防の特殊な勤務体制（24時間勤務）の中で経費を最小限に抑え節減を図っていかねばなりません。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防5施設の維持管理		災害に対応するための施設、設備の維持管理。			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	715	727	739	694	704	0	
	一般財源	13,201	13,468	14,526	14,040	14,946	0	
	実績額計	13,916	14,195	15,265	14,734	15,650	0	
	予算額計	17,186	17,061	16,782	16,696	17,133	18,937	
執行率	80.97%	83.20%	90.96%	88.25%	91.34%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	消防5施設の維持管理	消防施設等を適切に維持管理し、安定した消防体制を保持します。					%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
光熱費は年々値上がりの傾向にありますが、職員による節約を継続していきます。							毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		消防一般経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	消防費		
					項	消防費		
					目	常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	消防行政			
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	適切な運営を維持します。			
事業の概要				消防行政の安定確保と適切な消防組織運営を目指します。全国の消防本部で構成される関係団体の会議に参加することにより、災害時の相互応援、地域的団結及び全国的な組織の協調を目指します。				
事業全体としての課題				各事務事業について経費を最小限に抑えながら適切な組織運営を維持します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営		災害時の相互応援等、地域的団結及び全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	12,926	14,382	14,177	14,079	14,428	0	
	実績額計	12,926	14,382	14,177	14,079	14,428	0	
	予算額計	13,969	15,046	15,044	15,010	15,240	15,494	
執行率	92.53%	95.59%	94.24%	93.80%	94.67%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	消防行政サービスの安定確保及び適切な消防組織運営	相互応援、地域的団結、全国的な組織の協調を図る為の会議等への参加回数					%	100
	上下式防火衣一式購入	災害活動における個人装備をガイドラインに則り強化し、隊員の安全確保の向上を図る。					着	10
	活動服一式購入	統一された活動服を購入し災害現場での部隊活動の統制を図る					%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
消防の被服類は特別仕様のものがあり、隊員の生命身体を守るものであるため、年々の単価が値上がり傾向にありますが、貸与品給与品規則に則り支給するとともに、経費の抑制を促していきます。							毎年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		教育訓練・研修経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		消防組織法			款	消防費		
					項	消防費		
					目	常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	消防職員			
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	専門的知識技術を有する人材を育成します。			
事業の概要			消防大学校、茨城県立消防学校、救急救命研修所等に入校させ、各種災害対応上必要不可欠な専門的知識及び技術を有する人材を育成するとともに、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守やハラスメント等に関する意識改革を目指します。					
事業全体としての課題			災害の多様化と社会構造の変化、そして大量退職の時代を迎え、専門的な知識技術だけでなく消防業務全体に精通したゼネラリスト職員の養成が喫緊の課題です。現在、警防人員等の確保が困難な状況のため入校できる人数が限定されてしまっている現状にあります。新規職員採用後は茨城県立消防学校における6ヶ月間の初任教育を、同様に救急隊員として活動するためには、2ヶ月間の救急専科教育を受けなければ現場活動に従事することはできないことから、人材育成には長い期間を要します。コンプライアンスは所属研修と外部委託による研修を継続的に実施することで、職員全体の意識改革を促していきます。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	救急救命士研修、消防大学校、消防学校入校による職員の育成並びに、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守やハラスメント等に関する意識改革を図る。		救急救命士研修及び消防大学校、消防学校において専門的な技術を修得することで、職員のスキルを高め組織力の向上を図るとともに、コンプライアンス研修を実施し、法令遵守やハラスメント等に関する意識向上を図ります。			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	87	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	284	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,375	4,676	5,482	5,861	5,200	0	
	実績額計	4,659	4,676	5,482	5,861	5,200	0	
	予算額計	4,775	4,934	5,814	6,513	5,761	7,749	
執行率	97.57%	94.77%	94.29%	89.99%	90.26%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	茨城県立消防学校 初任教育		消防職員として基礎的な知識及び専門知識、技術の習得を図るため、茨城県立消防学校において6ヶ月間の教育を実施します。				人	6
	茨城県立消防学校 専科教育		特定の分野に関する専門的知識、技術の習得を図ります。				人	3
	茨城県立消防学校 特別教育		消防職員として必要かつ特別な知識、技術の習得を図ります。				人	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
災害は多種多様化し、救急医療体制も高度化が進む中において、団塊世代の大量退職による職員の若返りにより消防力低下を招かぬよう、さらなる職員の育成強化を継続していきます。							毎年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		消防団関係活動経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		消防組織法，消防法，消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	消防費		
					項	消防費		
					目	非常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	消防団			
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	適切な運営を維持します。			
事業の概要				消防団関係活動の安定を図り地域防災力を高めることにより，市民が安心して住みやすい地域づくりを進めています。				
事業全体としての課題				全国で約200万人いた消防団員が現在約82万人と減少していく中，どの市町村でも団員確保が困難な上に，在職団員の高齢化，就業構造の変化によるサラリーマン化等により地域防災力の維持が問題視されています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	団員の確保		地域防災力の維持，向上を図り地域防災の中心的な役割を担うことで，安全で安心な地域コミュニティの形成の一端を担います。			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	795	0	
	県支出金	820	700	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	12,728	9,432	0	0	0	0	
	一般財源	42,141	48,193	65,062	60,501	56,668	0	
	実績額計	55,689	58,325	65,062	60,501	57,463	0	
	予算額計	65,107	68,269	68,511	72,570	69,061	69,242	
執行率	85.53%	85.43%	94.97%	83.37%	83.21%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	石岡市消防団補助金	消防団活動に係る経費の一部を補助し，円滑な消防団活動の確保を図ります。					分団	29
	自衛消防・自主防災組織補助金	小型ポンプを保有する各組織に，その維持，訓練等に係る経費の一部を補助します。					組織	7
	消防団設備整備費補助金	災害時における，消防団の効果的な活動を図るための整備事業					分団	26
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
地域消防体制の中核的役割を果たす消防団ですが，団員数が減少していることや，災害が多発化・激甚化する中，団員数を確保することを目的として，消防庁から適切な年報酬額と出勤報酬額を支給するよう「非常勤消防団員の報酬等の基準」が定められました。年報酬と出勤報酬は非常勤として活動する消防団に必要な活動経費であるため，基準に合わせた適切な予算処置が必要です。							毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名	
					消防本部		総務課（消防）	
事業名		消防団員訓練経費			予算	会計	一般会計	
根拠法令		消防組織法，消防法，消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）				款	消防費	
						項	消防費	
						目	非常備消防費	
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ			顧客（誰を）	消防団員		
	施策	01 消防・救急体制の充実			意図（どのように）	定期的に訓練を実施し，消防団員としての規律や士気を向上させ，消防力の向上を図ります。		
事業の概要					定期的に訓練を実施し，消防団員としての規律や士気を向上させるとともに，地域に密着し活動している消防団の消防力向上を図ります。			
事業全体としての課題					消防に係る礼式や訓練等を通して，消防団員としての強固な消防精神と厳正な規律，統制ある行動を身につけることで，火災防御に関わる諸般の要求に適應できる体力，精神力を養成することを目的としています。			
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地域防災力の維持		地域に密着し活動している消防団が，訓練等を通して災害時における防災力の維持・向上を図ります。			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	12,742	12,832	12,849	14,262	10,325	0	
	実績額計	12,742	12,832	12,849	14,262	10,325	0	
	予算額計	12,943	13,207	13,440	14,262	12,581	14,504	
執行率	98.45%	97.16%	95.60%	100.00%	82.07%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	県南北部地区ポンプ操法競技大会訓練補助金	訓練が昼夜にわたり長期化するため，それに伴う訓練経費の一部を負担するものです。					千円	0
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
消防団の高齢化が進む中，若者の入団に対し，災害時の活動につながる訓練は非常に大切であります。また，事故につながる危険性も踏まえ，訓練は継続し続けていく必要があります。今年度は，新型コロナウイルス感染症の影響もあり訓練を縮小しましたが，継続して定期訓練やポンプ操法大会などに必要な経費となります。							毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		分団維持管理経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		消防組織法，消防法，消防団の装備の基準（消防庁告示第3号）			款	消防費		
					項	消防費		
					目	非常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	消防団施設			
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	各種災害に迅速かつ確実に対応するため消防施設の維持管理を行っています。			
事業の概要				消防団が各種災害に対し，迅速かつ適切に対応するため消防団施設等の維持管理を行っています。				
事業全体としての課題				地域防災力維持のため，消防団施設43ヶ所，消防団車両43台の維持管理を図ります。今後，消防団再編に伴い，石岡・八郷地区消防団施設27ヶ所，石岡・八郷地区消防団車両27台での運用を計画しております。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施設及び車両の整備		車両及び施設等を適切に整備することにより，市民の生命・身体・財産を守り，安心して暮らせる街づくりを推進します。			%	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,713	6,899	8,966	7,797	8,387	0	
	実績額計	7,713	6,899	8,966	7,797	8,387	0	
	予算額計	8,788	8,969	10,085	9,254	11,076	8,956	
執行率	87.77%	76.92%	88.90%	84.26%	75.72%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	消防団施設修繕や車検等の車両維持管理	災害への備えとして施設修繕や消防車両及びその資機材の維持，修繕に必要です。					%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
地域防災力の維持を図るため，施設や車両の管理・修繕等の経費が必要です。また，消防団の再編に伴い，消防団詰所や車両数は減少させていく方向ですが，その分の消防力を維持するため充実した施設や車両の整備が必要となり，地域の実情を踏まえながら計画的に実施していく必要があります。							毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

					担当部		課名		
					消防本部		総務課（消防）		
事業名			消防機械整備事業（単独）		予算	会計	一般会計		
根拠法令			—			款	消防費		
						項	消防費		
						目	消防施設費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ			顧客（誰を）	消防機械			
	施策	01 消防・救急体制の充実			意図（どのように）	計画的な更新整備を行います。			
事業の概要			消防活動に支障をきたさないよう老朽化した消防ポンプ自動車及び救急車等を更新計画に基づき更新整備します。						
事業全体としての課題			計画的に整備を進めていますが、予算、車体の個体差及び車体の使用頻度等を考慮した計画を立て事業を進めていきます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標	消防・救急体制の充実		消防車両等を適切に更新整備することにより、市民の生命・身体・財産を守り、安心して暮らせる街づくりを推進します。				台	令和2年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	2	2	3				
		実績値	2	2					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	43,500	58,800	30,800	32,100	32,100	0		
	その他	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	6,806	10,799	2,286	3,650	3,485	0		
	実績額計	50,306	69,599	33,086	35,750	35,585	0		
	予算額計	50,379	71,100	34,969	37,400	36,735	39,881		
執行率	99.86%	97.89%	94.62%	95.59%	96.87%	0.00%			
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値	
	消防車両の更新（消防自動車・普通自動車）	更新した消防車両の台数					台	2	
事業の成果と今後の方向性								見直し年度（目標年度）	
計画に基づき更新できていますが、今後車両の個体差、使用頻度等を考え更新計画をその都度見直していきます。								毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				消防本部		総務課（消防）		
事業名		愛郷橋出張所整備事業		予算	会計	一般会計		
根拠法令		—			款	消防費		
					項	消防費		
					目	消防施設費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	新庁舎建設			
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	計画的な施設整備を行います。			
事業の概要			市民の安心・安全のため、各種災害に迅速かつ確実に対応し、防災拠点の強化を目的に計画的な施設整備を進めます。					
事業全体としての課題			愛郷橋出張所庁舎は建築後、42年が経過し、敷地の地盤沈下、躯体及び設備の老朽化が進んでいます。愛郷橋出張所を中心とする一帯は、県水防計画重要水防箇所及び市霞ヶ浦浸水区域にも指定されている地域でもあり、災害対応していく上で活動上支障をきたすことから、防災拠点として移転整備を進めることが必要となります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	愛郷橋出張所移転		愛郷橋出張所の老朽化に伴い、強固な災害拠点を整備する移転計画			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	100	100	100			
		実績値	100	100				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	123,600	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	5,508	33,957	151,771	0	
	実績額計	0	0	5,508	33,957	275,371	0	
	予算額計	0	0	5,721	34,596	275,814	18,056	
執行率	0.00%	0.00%	96.28%	98.15%	99.84%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	愛郷橋出張所移転	令和3年度の供用開始を目標として計画的に移転整備し、消防防災力の向上を目指します。					%	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
石岡市消防施設等総合整備計画に基づき、強固な防災拠点を整備していかなければなりません。また、計画に基づいた安全確保の実施方針のために供用廃止後の解体及び土地の利活用が必要となります。							令和4年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				消防本部		予防課（消防）		
事業名		火災予防経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		消防法及び石岡市火災予防条例			款	消防費		
					項	消防費		
					目	常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	一般家庭及び防火対象物関係者等			
	施策	04 地域防災力の向上		意図（どのように）	火災の予防と被害の軽減を目的とした火災予防啓発活動			
事業の概要				火災予防啓発活動を充実させることにより、一般家庭及び防火対象物等における火災の発生を未然に防止し、火災による死者、負傷者及び財産被害の軽減を図ります。				
事業全体としての課題				火災件数は毎年増減を繰り返しており、減少傾向までには至っていません。出火原因の多くは、人的要因によるものであることから、火災予防啓発活動をとおして市民の防火意識の向上を図ります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	住宅用火災警報器の設置		総務省消防庁発表（H28）の住宅用火災警報器設置率 全国平均の推計値			%	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	80.0	80.0	80.0			
		実績値	75.1	76.1				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	956	1,030	804	1,177	715	0	
	実績額計	956	1,030	804	1,177	715	0	
	予算額計	1,006	1,033	1,092	1,221	1,131	1,417	
執行率	95.03%	99.71%	73.63%	96.40%	63.22%	0.00%		
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	石岡市幼少年女性防火委員会活動補助金	防火委員会としての火災予防啓発活動経費に充当します。					団体	6
	火災予防広報活動	住宅用火災警報器啓発活動及び火災予防啓発活動					回	9
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
住宅用火災警報器を設置することが、一般住宅における火災での死者数減少に直結しているため、引き続き住宅用火災警報器の設置率の向上及び維持管理に重点を置き、火災予防啓発活動を実施していきます。 また、防火対象物等に対する立入検査を実施し、関係者に火災の予防及び法令遵守を指導し、火災発生や人命に及ぶ危険防止を図っていきます。							毎年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名		救助活動経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		消防組織法			款	消防費		
					項	消防費		
					目	常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	救助事故等により生じた要救助者を救助資機材を活用し迅速安全に救出します。			
事業の概要			災害に対する救助体制を強化し救助活動を円滑にするため、救助資機材の維持管理と訓練を継続し、隊員の技術・専門知識の向上を図ります。					
事業全体としての課題			多様化する救助事案に対し、安全管理の徹底と救出時間の短縮、予後の社会復帰を考慮した救助活動を目指します。高度救助資機材を維持していくためには多額の経費を要します。専門知識・体力・技術を修得した救助隊員を育成していくことが重要です。経年劣化した資機材の更新が必要であります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	迅速な救助活動		救助活動時間の短縮（総救出時間（分）/救助活動件数）			分	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	8	8	8			
		実績値	12	13				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,618	1,858	1,711	3,524	2,033	0	
	実績額計	1,618	1,858	1,711	3,524	2,033	0	
	予算額計	1,669	1,909	1,765	3,750	2,134	2,665	
執行率	96.94%	97.33%	96.94%	93.97%	95.27%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	高圧ガス製造施設定期自主検査		空気呼吸器用ボンベ充填施設の自主検査費				回	1
	救助資機材点検		空気呼吸器用ボンベの耐圧検査費				本	38
	救助ロープ等購入費		救助隊員が人命救助及び隊員の安全確保、訓練に使用する消耗品購入費				巻	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
これまで、複雑多様化する救助事案に対応するべく救助資機材の整備及び維持と救助隊員の更なる育成強化に努めてまいりました。今後の方向性としては、現在、2021年の東京オリンピックに向け、国レベルでテロ等による特殊災害による警戒強化が叫ばれているところです。当市においても、隣接市に空港を保有するなどテロの標的になる可能性は決して少なくはないため、対応力強化が求められています。							令和4年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名		救急活動経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		消防組織法			款	消防費		
					項	消防費		
					目	常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	円滑な救急業務の遂行と応急手当普及啓発活動（救命講習会）を実施します。			
事業の概要			市民の生命・身体の安全を図るため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救命士の育成を図ります。応急手当の普及啓発活動（救命講習会）を実施し、バイスタンダーを育成して救命率の向上を目指します。					
事業全体としての課題			救急救命士が使用する訓練用資器材の劣化及び救命講習会で使用している資器材にも劣化が見られ、今後更新していく必要があります。救命講習会は継続して実施していくことが、重要である旨を市民へ伝える必要があります。また、感染症対策（パンデミック時の対応）として感染防護資器材の備蓄を確保していく必要があります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	救命率		バイスタンダーにより、応急手当を実施された傷病者の1ヶ月後生存率			%	令和元年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	5.4	5.4	5.4			
		実績値	6.1	13.1				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	12,137	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,130	4,959	4,960	4,926	5,178	0	
	実績額計	5,130	4,959	4,960	4,926	17,315	0	
	予算額計	5,451	5,397	5,372	5,311	17,727	24,575	
執行率	94.11%	91.88%	92.33%	92.75%	97.68%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	機械器具等保守点検		高規格救急車に積載してある除細動器の保守点検を委託します。				台	2
	特定化学物質等作業環境測定		救急資機材の滅菌作業に使用しているエチレンオキサイドガスの作業環境測定を委託します。				署所	3
	土浦地区メディカルコントロール協議会運営		救急活動の事後検証体制・救急救命士の再教育・医師からの助言、指示。応急手当の普及啓発活動。				千円	140
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
増加傾向にある救急事案に対応するため、救急資器材の整備を徹底し救急業務を円滑に遂行していきます。救急医療体制の高度化に伴い、専門技能を有する救急救命士の育成を図ります。訓練用資器材の充実及び救命講習会で使用している資器材の充実を図ります。救命講習会は継続して受講することが大切です。また、感染症対策（パンデミック時の対応）として感染防護資器材の備蓄を確保していきます。							毎年度	

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名		消防活動経費		予算	会計	一般会計		
根拠法令		消防組織法			款	消防費		
					項	消防費		
					目	常備消防費		
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	火災及び特殊災害等から市民の生命・身体・財産を守ります。			
事業の概要		災害活動及び火災調査に必要な資機材を維持管理し、複雑多様化する災害に対応するための専門知識、技術を習得した消防吏員を育成していきます。						
事業全体としての課題		社会環境の変化に伴い複雑多様化の一途をたどる火災や特殊災害等に対応するためには、効率的な災害活動を進めることが重要であり、保有資機材の維持管理と研修・訓練を継続していくことが必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	油火災用消火薬剤の備蓄		油火災（アルコール類・石油類）に対応する消火薬剤の備蓄数			缶	令和元年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	25	25	25			
		実績値	32	33				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,590	1,518	1,455	1,451	1,460	0	
	実績額計	1,590	1,518	1,455	1,451	1,460	0	
	予算額計	1,703	1,587	1,455	1,576	1,560	1,556	
執行率	93.36%	95.65%	100.00%	92.07%	93.59%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	火災原因調査用資機材購入		北川式検知管				箱	5
	災害対応資機材購入		油火災用消火薬剤				缶	1
	災害対応資機材購入		路面用油処理剤				袋	11
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
特殊災害（油火災）に対応するため、消火薬剤の整備を進めております。また、複雑多様化する火災に対し、更なる知識技術の習得のため積極的な教育研修を進めて参ります。							毎年度	

令和3年度 事務事業評価シート

				担当部		課名			
				消防本部		警防課（消防）			
事業名		情報通信業務経費		予算	会計	一般会計			
根拠法令		—			款	消防費			
					項	消防費			
					目	常備消防費			
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	一般市民				
	施策	01 消防・救急体制の充実		意図（どのように）	迅速な消防通信業務により円滑な災害活動を行い、災害から市民の生命財産を保護します。				
事業の概要				県内20消防本部33市町で構成され、共同運用されているいばらき消防指令センターで消防通信業務を行います。					
事業全体としての課題				今後の保守点検や機器交換、修繕の対応が課題となります。					
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	いばらき消防指令センター共同運用、消防通信機器等維持管理、事務用品購入		いばらき消防指令センターを共同で運用します。消防通信機器等の維持管理をします。消防通信に係る事務用品を購入します。			式	令和元年度	
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		目標値	3	3	3				
		実績値	3	3					
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	20,101	0		
	その他	17,588	0	0	0	0	0		
	一般財源	15,459	12,164	24,157	17,108	16,111	0		
	実績額計	33,047	12,164	24,157	17,108	36,212	0		
	予算額計	35,405	16,125	25,821	22,893	36,988	51,590		
執行率	93.34%	75.44%	93.56%	74.73%	97.90%	0.00%			
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値	
	文具用紙・印刷機器用品・事務事業用品		情報通信業務に係る事務用品等を購入				式	1	
	いばらき消防指令センター		いばらき消防指令センターに係る共同運用費（負担金）				式	1	
		情報通信機器の維持管理		情報通信業務に係る機器の修繕・委託契約等（無線免許更新含む）				式	1
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
情報通信業務の共同運用及び消防通信機器等の計画的な維持管理と機器更新により、迅速かつ円滑な消防通信業務を遂行します。							毎年度		

令和 3 年度 事務事業評価シート

				担当部		課名		
				消防本部		警防課（消防）		
事業名		水防関係経費		予算	会計	一般会計		
					款	消防費		
					項	消防費		
					目	水防費		
根拠法令		消防組織法						
体系	政策	04 災害に強く安心して暮らせるまちへ		顧客（誰を）	市民及び市内にいる者			
	施策	02 防災機能の整備・強化		意図（どのように）	風水害等の自然災害から市民の生命、財産を守ります。			
事業の概要				水防防災体制の充実と円滑な水防業務を遂行するため資機材を備蓄します。				
事業全体としての課題				不測の災害に備えた資機材の備蓄及び水害に対応した隊員の訓練を行います。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	水防活動に使用するSPパイルの備蓄数		水防活動に使用するSPパイルの備蓄本数（目標1,000本）			本	令和3年度
		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	1,000	1,000	1,000			
		実績値	1,050	1,075				
事業計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	89	90	89	77	104	0	
	実績額計	89	90	89	77	104	0	
	予算額計	90	90	90	90	112	112	
執行率	98.89%	100.00%	98.89%	85.56%	92.86%	0.00%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	危険箇所に対する土のう袋備蓄数		不測の災害に備え、土のう袋備蓄数を10,000枚に目標設定				枚	13,000
	水防資機材の備蓄数		不測の災害に備え、SPパイル備蓄数を1,000本に目標設定。				本	1,075
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
年々増加する風水害に対し、水防資機材の整備を着実に進めております。また、他の機関と連携を深め有事の際に対応できる体制構築や知識の習得を進めてまいります。							毎年度	